

第4次農林水産業元気創造戦略

令和4年度の実績と令和5年度の実績予定(令和5年3月末現在)

基本戦略1:意欲ある多様な担い手の育成・確保 (人づくり)

戦略分野①:人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～	1
戦略分野②:担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～	8

基本戦略2:活気あるしなやかな農村の創造 (農村づくり)

戦略分野③:基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～	21
戦略分野④:地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～	29
戦略分野⑤:環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～	35

基本戦略3:魅力ある稼げる農林水産業の追求 (魅力づくり)

戦略分野⑥:土地利用型作物 ～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～	37
戦略分野⑦:果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～	44
戦略分野⑧:野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～	56
戦略分野⑨:畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～	63
戦略分野⑩:6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～	73
戦略分野⑪:流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～	84

基本戦略4:「やまがた森林ノミクス」の加速化 (森林づくり)

戦略分野⑫:人材育成・地域づくり ～林業を支える人材の育成や事業体の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～	92
戦略分野⑬:県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮 ～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～	96
戦略分野⑭:県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～	103
戦略分野⑮:県産木材の利用促進・特用林産の振興 ～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～	105

基本戦略5:水産業の成長産業化 (海川づくり)

戦略分野⑯:海面漁業 ～海面漁業の新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～	109
戦略分野⑰:内水面漁業 ～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～	113
戦略分野⑱:県産水産物の利用拡大 ～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けたバリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～	115
戦略分野⑲:水域環境の確保・活用 ～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～	117

基本戦略1:意欲ある多様な担い手の育成・確保

戦略分野①:人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

プロジェクト	プロジェクト1 農業の担い手育成・確保支援プロジェクト				基本戦略1-戦略分野①-(1)
担当課	農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議	山形県農業再生協議会(担い手部会)、市町村新規就農者受入協議会		
プロジェクトの方向性	○意欲ある新規就農者の確保や育成のため、動機づけから就農、定着、経営発展までの各段階に応じた支援を行うとともに、地域の実情に応じた受入体制づくりや異業種からの農業参入、積極的な情報発信を推進する				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な農業人材確保プロジェクト事業(政P5)【新規】 ・新規就農者確保・育成支援事業費(政P7) ・新規就農総合支援事業費(政P8) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政P10) ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政P8G4) 【ハード】 ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(政P6) ・経営体育成・発展支援事業費(政P12)
目標指標	新規就農者数(4年間の累計)				
上段:目標	現況	R3	R4	R5	R6
下段:実績	1,354人 (H29～R2)	360人	720人	1,090人	1,460人
		357人	715人	未公表	未公表
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定		
1 令和4年度の主な取組状況 ・新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は増加(H28調査300人 H29調査309人 H30調査344人、R1調査348人、R2調査353人、R3調査357人、R4調査358人)。 ・山形県農業経営・就農支援センターを設置し、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムにより支援。 i) 農業経営に係る優良事例の情報発信の強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の取組実績】 ○「やまがた農業リーダー育成塾」を開講(受講者15名) 第1回 7/20、第2回現地研修 8/9、第3回 9/13、第4回 10/14、第5回 11/15、第6回 12/21、第7、8回 1/11～12、第9回 2/14 ○「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援 ○経営拡大に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施(40件支援) ○やまがた農業経営実践塾(R2)を卒業した優良農業法人のPR動画を作成し、SNS等を活用した情報発信を実施 </div>			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・山形県農業経営・就農支援センターを設置し、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムにより支援。 ・経営基盤強化に向けた補助事業の活用や専門家派遣、やまがた農業リーダー育成塾の開催などにより、経営発展の取組みの支援。 ・農業に関わる多様な人材を確保し、地域農業の維持・発展につなげるため、移住関連施策と合わせ、他地域からの移住・定住から就農、定着までを支援。 i) 農業経営に係る優良事例の情報発信の強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の取組予定】 ・やまがた農業リーダー育成塾の開講 ・経営拡大に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施及び情報発信 </div>		
ii) 新規就農者の確保・育成に向けたきめ細かな支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の取組実績】 ○新・農業人フェアに参加し、新規就農希望者等からの相談に対応(6月、2月) ○SNS等を活用した情報発信を契機に、農業短期体験から長期研修へ繋げる取組み ○首都圏における新・農業人フェアやUIターンフェアへの出展により就農希望者の相談対応の実施 ○動機付け段階、就農準備段階、就農初期段階等各段階に応じた支援の実施 ○経営安定化に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施(12件支援) ○国の農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策、県独自事業等による就農・ </div>			ii) 新規就農者の確保・育成に向けたきめ細かな支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の取組予定】 ・山形県農業経営・就農支援センターによる就農ワンストップ相談窓口や首都圏における新・農業人フェア等の出展により就農希望者の就農相談を実施 ・動機付け段階、就農準備段階、就農の各段階に応じた支援の実施 ・県外からの移住者等を対象とする就農・移住体験への支援 ・経営継承支援体制の整備に向けた市町村や新規就農者受入協議会等への支援 ・認定新規就農者以外の農業者に対する必要経費の助成や農業研修の実施 </div>		

<p>定着支援 △農業体験から長期の就農研修に繋げるためのSNS等を活用した情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の農業次世代人材投資事業や新規就農者育成総合対策、県独自事業等による就農・定着支援 ・経営拡大や営農定着に向けたソフト・ハード両面からのオーダーメイド型支援の実施 ・農業短期体験から長期の就農研修に繋げるためのSNS等を活用した情報発信の強化
<p>iii) SNS等を活用した新規就農者の獲得</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内で活動する農業者団体等のPR動画作成を支援し、山形県の農業に興味がある若者等に向け、SNSによる情報を発信(PR動画作成支援4件) ○県HP及びびやまがた農業支援センターHPにPR動画をアップし、農業に関心のある方に広く情報を発信 ○SNSを活用し、新規就農に関する情報を広く発信 	<p>iii) SNS等を活用した新規就農者の獲得</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント時にPR動画を放映し、農業に関心のある方に広く情報を発信 ・SNS活用による拡散力の高い新規就農の情報発信 ・「儲かる農業」を実践する農業者の姿を通して山形県の農業の魅力を発信し、山形での就農の意欲を喚起する。
<p>iv) 異業種からの参入支援</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産省主催の農業参入フェアでの企業等への情報提供 ○円滑な参入に向けた農地取得や営農に向けた情報提供 	<p>iv) 異業種からの参入支援</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における農林水産省主催の農業参入フェアでの企業等への情報提供 ・円滑な新規参入に向けた農地取得や営農に向けた情報提供の充実・強化
<p>2 令和4年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数は、358人となり目標を概ね達成となったが、基幹的農業従事者の減少(年間約1,400人)を補完するには至っていないため、今後もきめ細かな支援により新規就農者を育成・確保していく必要がある。 ・新規就農者数 358人のうち、新規参入者(非農家出身者)については、過去最多の59人となった。今後も移住・定住施策と合わせた就農支援を展開するとともに、関係機関と連携し、就農から定着までを支援する必要がある。 ・企業から異業種参入について相談があった場合には、市町村農業委員会を紹介しているが、今後は、営農開始の状況までフォローアップする必要がある。 	

プロジェクト	プロジェクト2 多様な人材確保・充実プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(2)																												
担当課	農業経営・所得向上推進課 園芸大国推進課	推進組織・会議	山形県農業労働力確保対策実施協議会(農業経営・所得向上推進課)																														
プロジェクトの方向性	○農業経営に必要となる農業労働力の確保のため、地域における推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、求人・求職マッチング機会の創出や農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業労働力確保等対策推進事業費(政 P11)																												
目標指標 上段:目標 下段:実績	①無料職業紹介所等におけるマッチング数 <table border="1" data-bbox="300 400 1305 507"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">585 件 (R2)</td> <td>600 件</td> <td>650 件</td> <td>700 件</td> <td>750 件</td> </tr> <tr> <td>397 件</td> <td>392 件</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②農福連携に取り組む経営体等 <table border="1" data-bbox="300 568 1305 676"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">59 組織 (R2)</td> <td>70 組織</td> <td>80 組織</td> <td>90 組織</td> <td>100 組織</td> </tr> <tr> <td>85 組織</td> <td>90 組織</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	585 件 (R2)	600 件	650 件	700 件	750 件	397 件	392 件	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	59 組織 (R2)	70 組織	80 組織	90 組織	100 組織	85 組織	90 組織	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																													
585 件 (R2)	600 件	650 件	700 件	750 件																													
	397 件	392 件	未公表	未公表																													
現況	R3	R4	R5	R6																													
59 組織 (R2)	70 組織	80 組織	90 組織	100 組織																													
	85 組織	90 組織	未公表	未公表																													
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																														
1 令和4年度の主な取組状況 ・「山形県農業労働力確保対策実施協議会」と2つのワーキングチームを設置し、関係機関・行政機関等が連携し、JAの無料職業紹介所等の窓口にに加え、アプリを活用した「やまがた農業ぶちワーク」や、他産地・他産業との連携により、多様な人材の活躍による労働力確保の取組みを推進。 i) 労働力の確保対策 【令和4年度の取組実績】 ○農業労働力確保対策実施協議会(1月、3月)、農業労働力確保対策ワーキングチーム会議(4月、12月、2月)、さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議(4月、12月)の開催 ○やまがた農業ぶちワークの令和4年度実績:求人 8,191 件、成立 6,685 件、マッチング率 81% ①県の各種広報媒体や市町村広報誌、チラシ、ポスター、フリーペーパー等による生産者及び働き手への周知(4月～)農業技術普及課による生産者への周知 ②JAと連携した生産者向け研修会の開催(7月、11月) ③daywork 利用者を対象に、活用状況のアンケート調査を実施(12月～1月) ④生産者向けのアプリ利用方法ガイドブックの作成(1月) ⑤県内大学へのチラシ設置による周知(7月) ⑥県域での生産者向け研修会の開催(2月) ○新聞折込(5月)やフリーペーパー(4月～5月)、web 広告(4月～7月)等により、JA 無料職業紹介所のPRを実施 ○県職員が副業としてさくらんぼ作業に従事できる「やまがたチェリサボ職員制度」の導入(6～7月) ○県職員有志によるボランティアの実施(6月) ○他産地(九州地区)や他産業企業と連携した、農作業受委託による労働力確保の実施(6～7月、10月)			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・山形県農業労働力確保対策実施協議会及びワーキングチームの体制を見直し、地域の声を広く取り入れつつ、品目を限定しない農作業全般に関する労働力確保の取組みを展開。 ・様々な手法で幅広く実施してきた取組みの成果と課題を検証し、より実効性のある取組みを重点的に実施。 i) 労働力の確保対策 【令和5年度の取組予定】 ・山形県農業労働力確保対策実施協議会、ワーキングチーム会議の開催 ・令和4年3月に策定した新たな推進方策に基づき、園芸品目に限らない幅広い品目での労働力確保の取組みを展開【拡充】 ・首都圏から多様な人材を呼び込み、労働力確保や関係人口創出につなげる「農作業受委託モデル事業」を展開【新規】 ・「やまがた農業ぶちワーク」の取組みを、農業者・働き手双方へのさらなる周知により推進【拡充】 ・働き手向けの作業のマニュアル化や、農業者への労務管理研修の開催等により、誰もが働きやすい環境づくりを推進し、潜在的な労働力の掘り起こしを実施【拡充】 ・他産地・他産業と連携した新たな労働力確保の取組みの実施 ・広報媒体等を活用して JA 無料職業紹介所等を周知し、引き続きマッチングを強化																														

- 農業者等を対象に労働力確保・労務管理等に関するオンライン研修会を開催(2月)
- 初心者や子育て中の女性等を対象とした作業体験会の実施(5月)
- △各市・JAが独自の収穫体験ツアー等の実施
- 次年度のさくらんぼ作業員募集に向けたPRチラシ、作業ガイドブックの作成・配布(2月)
- 令和5年度以降の協議会体制を見直し、市町村の参画により「オール山形」体制を強化(3月)

ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]

【令和4年度の実績】

- さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を開催(4/28)
- 新たな雇用労働力確保に向け、新聞折込やフリーペーパー、求人情報サイト・ラジオCMなど、多様な媒体を活用したPRを実施(4～5月)
- 動画による作業マニュアル配信や作業ガイドブックによる求職者の技術習得を支援(4～6月)
- ◎アプリを活用した「やまがた農業ぶちワーク」で、さくらんぼ作業したアルバイトは延べ 2,366人・日
- JA 無料職業紹介所を通じた雇用者数は 152 人(マッチング率 24%)
- ◎さくらんぼ産地サポーター企業を募集拡大(5月、新規 19 社、計 92 社)
- △さくらんぼ産地サポーター企業によるボランティア協力(6～7月、延べ 287 人)
- ◎高校生や JA グループ職員、市・県職員有志等によるボランティア(6～7月、延べ 359 人)
- さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催(12/20)

iii) 農福連携等の推進

【令和4年度の実績】

- 農福連携プロジェクトチーム会議を開催
第1回 PT 会議 6/3、第2回 PT 会議 10/28 開催
- 障がい者施設における農福連携の取組み促進のため、施設職員及び利用者を対象に「農業体験会」を開催(7/13、7/20、11/11)
- ◎農福連携マッチング状況 延べ 14, 831 名(2月末時点)
- ◎農福連携に取り組む障がい者施設職員への農業基礎研修を開催
夏野菜3回、秋野菜3回
○「農福連携」の周知と取組み拡大に向けたセミナーの開催(11/24)
- ◎今後のマッチング支援や施策展開の方向性を検討するため、農業者ニーズ調査を実施

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・「やまがた農業ぶちワーク」の取組みは、副業等、潜在的な労働力確保に非常に効果があった。求職者からは、更なる求人(農業者からの募集)の要望があるなど、農業者側への周知が必要である。
- ・他産地・他産業と連携した多様な人材の掘り起こしが進んでおり、受入れる農家側への労働環境改善に向けた意識啓発や理解促進が必要である。
- ・農業者における農福連携の認知度及びニーズ調査を実施した結果、農福連携を知らない農業者や、障がい者施設に作業委託することに対して不安を持つ農業者が多いことが分かった。農業者に向けた農福連携の普及啓発を引き続き行っていく必要がある。

ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]

【令和5年度の実績】

- ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催(4月、11月)
- ・新たな雇用労働力確保に向け、新聞折込やフリーペーパー、を活用したPRの実施(4～5月)
- ・大学生、子育てママ、定年退職者等を対象とした SNS 等デジタル技術を活用した労働力確保手法の展開(4～6月)
- ・さくらんぼ産地サポーター企業の募集拡大(5月)、サポーター企業のPR強化(SNS活用等)による魅力の向上
- ・高校生や JA グループ職員、市・県職員有志等によるボランティア(6月)
- ・動画による作業マニュアル配信や作業ガイドブックによる求職者の技術習得支援(4～6月)
- ・さくらんぼ管理作業研修会の開催(6月)
- ・アプリを活用した1日単位で働けるアルバイトの募集(4～6月)
- ・受入農家を対象とした心構えに係る研修会の実施(未定)

iii) 農福連携等の推進

【令和5年度の実績】

- ・農福連携プロジェクトチームにより、障がい者が農業分野で活躍できる環境づくりを進め、「農福連携に取り組む農業経営体等の数」を増やす
- ・各地域における先行事例等を紹介する農福連携セミナーの開催
- ・ラジオ番組やポスター掲示による農業者に向けた普及啓発

プロジェクト	プロジェクト3 次代を担う農業女子育成プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(3)
担当課	農業技術環境課 農業経営・所得向上推進課 農政企画課団体検査指導室	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○各地域における女性農業者のリーダーの育成や、女性農業者がいきいきと経営に参画できる環境づくりを支援する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・次代を担う女性農業者育成事業費(政P12)
目標指標 上段:目標 下段:実績	しあわせアグリビジネスプラン件数(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	76件(R2)	84件	92件	100件	108件
		86件	97件	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の主な取組状況			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾を開催し、これまで97名がビジネスプランを作成し、修了 ・地域の研修会、地域学習会を通じた女性農業者のネットワークづくりを支援 			<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営体における女性の参画について理解を深めるとともに、経営者・経営参画者として経営の発展強化に貢献する農業者を育成するため、夫婦等を対象に研修を実施 ・意欲的な女性農業者のビジネスプランの実現を後押しする研修を実施 ・交流会や意見交換会等を通して、農村女性が働きやすい(学べる)環境づくりに向けた意識・意欲の醸成を図るとともに、異業種との連携や地域ネットワークづくり等の取組を支援 		
i) 女性農業者のリーダー育成			i) 女性農業者のリーダー育成		
【令和4年度の実績】 ○次世代リーダー育成セミナーを開催し、11名が修了(5/25、7/27、8/24、10/19、11/30、1/25) ○「農業版戦略マネジメントゲーム」研修の実施			【令和5年度の実績】 ・次世代リーダー育成セミナー(基礎コース、実践コース)の実施(全6回:5・7・8・10・12・1月)【拡充】		
ii) 農業経営における女性の活躍促進			ii) 農業経営における女性の活躍促進		
【令和4年度の実績】 ○アグリウーマン塾修了生の現地視察交流研修の実施 参加者数:10人 ○農業経営者等を対象に、農業での女性活躍に向けた理解促進を図るための研修会を開催(2月)			【令和5年度の実績】 ・アグリウーマン塾修了生向け「実践コース」研修の実施【新規】		
iii) 女性農業者のネットワークへの支援			iii) 女性農業者のネットワークへの支援		
【令和4年度の実績】 ○やまがた女性農業者応援・相談窓口で農業とくらしに関する相談にワンストップで対応 ○相談窓口の継続設置 ○女性農業者の働き方改革、地域ネットワークづくり等の取組を支援			【令和5年度の実績】 ・やまがた女性農業者応援・相談窓口で農業とくらしに関する相談にワンストップで対応 ・女性農業者の働き方改革、異業種との連携、地域ネットワークづくり等の取組を支援		
iv) 女性農業者の活躍促進			iv) 女性農業者の活躍促進		
【令和4年度の実績】 ○女性農業者の労働環境の改善や、活躍場面の拡大を目指す取組に対するオーダーメイド型助成を実施(8件支援)			【令和5年度の実績】 ・やまがた女性農業者応援・相談窓口で農業とくらしに関する相談にワンストップで対応 ・女性農業者の働き方改革、異業種との連携、地域ネットワークづくり等の取組を支援		

v) 広域的な取組みの推進

【令和4年度の実績】

- 地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(1件支援)

vi) 農協における女性登用の促進

【令和4年度の実績】

- △コロナ感染拡大防止により農協との対話は上半期未実施
- R4 年役員改選予定の 6JA 及び R5 年役員改選予定の 5JA に対し、各種会議やヒアリング、農協との対話等の機会を活用し、登用と候補となる女性農業者育成の働きかけを実施
- 特に女性登用率 10%未満の 10JA に対し働きかけを強化
- 第 5 次男女共同参画基本計画が閣議決定されたことを受け、各 JA の目標・取組計画の策定を促進
- 女性役員の割合を早期に 10%、令和 7 年度までに 15%以上とする目標を設定

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・女性農業者向けのセミナーのニーズは多く、効果も大きいことから、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者の育成・確保を図るため、今後も実施していく必要がある。
- ・地域を牽引する女性農業者になってもらうために、実行支援を通じて、モデル的な経営体の育成を図り、県内女性農業者の活躍を後押しする環境を整える必要がある。
- ・女性が相談しやすいワンストップ相談窓口の設置に加え、女性の働き方改革につながるネットワークづくりを今後も支援していく必要がある。

iv) 女性農業者の活躍促進

【令和5年度の実績予定】

- ・女性農業者の労働環境の改善や、活躍場面の拡大を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施
- ・女性グループやアグリウーマン塾等の修了者等に対し、事業の活用を推進

v) 広域的な取組みの推進

【令和5年度の実績予定】

- ・地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施
- ・女性グループやアグリウーマン塾等の修了者等に対し、事業の活用を推進

vi) 農協における女性登用の促進

【令和5年度の実績予定】

- 県農協中央会と連携し、特に女性登用率 10%未満の 10JA に対し働きかけを強化
- ・R5 年役員改選予定の 5JA 及び R6 年役員改選予定の 4JA に対し、引き続き各種会議や検査時の組合長ヒアリング、農協との対話等を通じ、女性役員の登用と機運醸成の働きかけを実施

プロジェクト	プロジェクト4 専門職大学設置プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野①-(4)
担当課	専門職大学整備推進課	推進組織・会議	専門職大学基本計画検討委員会(専門職大学整備推進課)		
プロジェクトの方向性	○東北農林専門職大学(仮称)を設置し、経営力・技術力のある高度な農林業人材を育成する。農林大学校は、専門職大学の附属校として存置し、引き続き生産現場で活躍できる農林業人材を育成する。また、地域で活躍する農業者へのリカレント教育を含む、研修機能の充実を図っていく。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・東北農林専門職大学(仮称)設置推進事業費(政P2) ・農林大学校教務費(政P4) ・農林大学校人材育成研修費(政P5) 【ハード】 ・東北農林専門職大学(仮称)等キャンパス整備事業費(政P3)
目標指標	東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学				
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	—	—	認可申請	認可	開学(入学者40名)
		—	認可申請	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の主な取組状況 ・東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、基本計画検討委員会における最終報告の決定や、文部科学省への大学設置認可申請書の提出、大学校舎の建築工事に着工 i) 専門職大学の開学・運営 【令和4年度の実績】 ○基本計画検討委員会を2回開催し、令和4年9月14日開催の委員会において、基本計画最終報告を決定 ○令和4年10月20日、文部科学省に大学設置認可申請書を提出 ○大学校舎の建築工事に令和4年7月から着工 ○果樹分野の附属研究施設の建築工事に令和4年10月から着工、その他の附属研究施設の設計を実施			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・引き続き、文部科学省の設置認可審査への対応や大学キャンパスの整備を着実に実施 i) 専門職大学の開学・運営 【令和5年度の実績】 ・文部科学省の大学設置・学校法人審議会における審査への対応 ・大学校舎や附属研究施設の建築、備品・図書等の購入、学事システムの整備等のキャンパス整備の実施 ・開学準備委員会による大学運営の準備 ・学生募集及び入学者選抜試験の実施		
ii) (附属)農林大学校の運営 【令和4年度の実績】 ○附属農林大学校機能強化プロジェクトチームにおいて「附属農林大学校機能強化方針」を作成し、令和4年5月25日開催の基本計画検討委員会に報告			ii) (附属)農林大学校の運営 【令和5年度の実績】 ・附属農林大学校機能強化方針に基づき、附属校化する令和6年度からの教育計画策定及び実施準備		
iii) リカレント教育を含めた研修機能の充実 【令和4年度の実績】 ○就農後のフォローアップ支援を強化するため、養成部卒業や研修部修了する就農予定者について、農業技術普及課等との早期の情報共有 ○農業者・研修生からのニーズが高い基礎技術に関する研修(ロープワーク)の実施			iii) リカレント教育を含めた研修機能の充実 【令和5年度の実績】 ・「働きながら学ぶ入門講座」についてリモート研修及びオンデマンド配信の実施 ・研修生からのニーズが高い基礎技術を学ぶ集合実習の継続		
2 令和4年度の取組の評価及び課題 ・東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、概ねスケジュールどおり準備が進んでいる。					

戦略分野②: 担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

プロジェクト	プロジェクト5 農業トップランナー育成・発展プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(1)	
担当課	農業経営・所得向上推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	(県域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(R4～)(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)			
プロジェクトの方向性	○地域農業をけん引する担い手として、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる経営の確立、より高い経営力と生産力に加え地域における雇用の創出や付加価値の拡大をもたらす経営への発展に向けた取組みを支援する。 ○さらに、労働環境の改善、女性の経営参画や農福連携等、先導的な農業経営を実践する優良経営体(イメージリーダー)を育成する。				主な推進事業予算	
目標指標 上段: 目標 下段: 実績	①農産物販売額 1,000 万円以上の経営体数					
	現況 3,442 経営体 (R2)	R3 3,600 経営体 3,300 経営体	R4 3,750 経営体 3,700 経営体	R5 3,900 経営体 未公表	R6 :4,050 経営体 未公表	【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政 P8G4) ・農業経営力向上支援事業費(政 P9) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政 P10) 【ハード】 ・経営体育成・発展支援事業費(政P12)
	②農産物販売額 3,000 万円以上の経営体数					
	現況 631 経営体 (R2)	R3 :659 経営体 600 経営体	R4 686 経営体 700 経営体	R5 :713 経営体 未公表	R6 740 経営体 未公表	
③農産物販売額 1 億円以上の経営体数						
現況 122 経営体 (R2)	R3 :128 経営体 100 経営体	R4 133 経営体 100 経営体	R5 138 経営体 未公表	R6 143 経営体 未公表		
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定			
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力のより高い経営体育成に向け、農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チーム等による重点指導、ビジネスモデル策定等のための専門家派遣、具体的な取組みに対する補助事業の活用等を推進。 ・企業的経営を実践するスーパートップランナー育成に向けた「やまがた農業リーダー育成塾」を開催。 <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <p>○経営拡大等に向け、ハード事業の実施による経営支援と優良事例の情報発信</p> </div> <p>ii) 地域農業をけん引する担い手の育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <p>○山形県農業経営・就農支援センターの設立・運営(事務局: 県、業務の一部を公益財団法人やまがた農業支援センターに委託)</p> <p>① 農業者等の経営発展を支援するため、税理士などの専門家派遣を実施(農業経営体:</p> </div>			<p>1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業経営・就農支援センターにより、本県農業を持続的に発展させるため、トップランナー、スーパートップランナー及びリーダー経営体の育成を支援。 ・補助事業の活用や専門家派遣、やまがた農業リーダー育成塾の開催などにより、経営発展の取組みを支援。 <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業リーダー育成塾の開講 ・経営拡大等に向け、ソフト・ハード両面からのオーダーメイド型助成の実施による経営支援と優良事例の情報発信 </div> <p>ii) 地域農業をけん引する担い手の育成支援</p>			

<p>47 経営体、計 59 回)</p> <p>② 農業経営・就農支援チーム・実践チームによる支援対象者のリストアップ及び法人化、経営発展等のための助言・指導の実施</p> <p>③ 各地域で農業経営・就農支援チーム会議を開催 (村山地域:7/15、最上地域:7/26、置賜地域:7/12、庄内地域:7/5)</p> <p>○国庫事業活用による農業用機械・施設導入への助成(農地利用効率化等支援事業 58 件、担い手確保・経営強化支援事業 25 件支援)</p> <p>○デジタル技術やICTの実践的活用等、より高度な生産力・経営力を目指すため「やまがた農業リーダー育成塾」の実施(受講者 15 名) 第1回 7/20、第2回現地研修 8/9、第3回 9/13、第4回 10/14、第5回 11/15、第6回 12/21、第7、8回 1/11～12、第9回 2/14</p>	<p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県農業経営・就農支援センターの運営(事務局:県、業務の一部を公益財団法人やまがた農業支援センターに委託) <ol style="list-style-type: none"> ① 農業者等の経営発展を支援するため、税理士などの専門家派遣を実施 ② 農業経営・就農支援チーム・実践チームによる重点指導農業者及び候補者のリストアップを行い、法人化、経営発展等のための助言・指導を実施 ③ 各地域で農業経営・就農支援チーム会議を開催 国庫補助事業を活用し、農業用機械・施設導入への支援 スマート農業等の先進技術や障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者を含む労働環境の改善等、トップランナー・スーパートップランナーとして必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を開講
<p>iii)先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援 ○経営拡大等に向けたハード事業の実施による経営支援 ○、デジタル経営管理ツールの活用による経営管理能力等の高度化を図るため、農業経営ステップアップ研修会を開催(3/13) 	<p>iii)先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農業リーダー育成塾」を開催 ・経営拡大等に向け、ハード事業の実施 ・農業経営者の経営管理能力等の向上を目的とした農業経営ステップアップ研修会の開催
<p>iv)青年農業士のネットワーク支援</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県青年農業士会の設立 ○青年農業者会研修会の開催支援(1/31) 	<p>iv)青年農業士のネットワーク支援</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年農業士会の活動の支援
<p>2 令和4年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産の維持・発展を図るため、引き続き、トップランナーをはじめとする生産力の高い経営体の育成が必要である。 ・農業経営支援チーム・実践チームの伴走支援により、経営力の向上と農業経営の法人化を促進していく必要がある。 ・農業リーダー育成塾の受講生が作成した経営計画を具現化するための支援が必要である。 	

プロジェクト	プロジェクト6 多様な担い手支援プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(2)																														
担当課	農業経営・所得向上推進課	推進組織・会議	(地域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(R4～)(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)																																
プロジェクトの方向性	○地域農業の持続的な発展のため、多様な担い手と地域農業をけん引する経営体との連携・協働による地域農業の発展に向けた組織的な取組みや、小規模家族経営体における新規就農者への経営継承などによる発展的再生や女性の活躍を促進する取組みを支援する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(オーダーメイド型助成)(政P6) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政P10) 【ハード】 ・元気な農業人材確保プロジェクト事業(政P5)【新規】 ・元気な地域農業担い手育成支援事業費(オーダーメイド型助成)(政P6)																														
目標指標	①新規就農者受入協議会等の設置数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>15 組織 (R2)</td> <td>20 組織</td> <td>25 組織</td> <td>30 組織</td> <td>40 組織</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15 組織 (R2)</td> <td>15 組織</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②女性新規就農者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>56 人 (R2)</td> <td>60 人</td> <td>70 人</td> <td>85 人</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>94 人</td> <td>82 人</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	15 組織 (R2)	20 組織	25 組織	30 組織	40 組織		15 組織 (R2)	15 組織	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	56 人 (R2)	60 人	70 人	85 人	100 人		94 人	82 人	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
15 組織 (R2)	20 組織	25 組織	30 組織	40 組織																															
	15 組織 (R2)	15 組織	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
56 人 (R2)	60 人	70 人	85 人	100 人																															
	94 人	82 人	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 ・農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チームによる法人化や経営力向上に関する研修相談会及び農業会議による法人化実践研修により、集落営農の法人化誘導と法人化後の経営発展支援を実施。 i) 集落営農の組織化 【令和4年度の取組実績】 ○法人化を目指す農業経営体に専門家を派遣し、助言指導を実施 ○法人化入門及び経営能力向上研修・相談会の開催(村山 2/3、最上 1/28、置賜 12/22～1/24、庄内 12/7) ○法人化実践研修・相談会の開催(村山 11/1～11/15、最上・庄内 11/24～12/8、置賜 11/29～12/13)			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・研修・相談会や「山形県農業経営・就農支援センター」で実施する専門家派遣により、集落営農の組織化及び法人化を支援。 ・地域農業の持続的な発展のため、生産性向上を目指す組織的な取組みや多様な人材を受け入れる体制づくりの取組み、小規模経営体の経営発展の取組み、女性農業者の活躍促進の取組みなど、多様な担い手の意欲的な取組みを補助事業の活用により支援。 ・専門家派遣等による助言により、経営課題の解決を支援。 i) 集落営農の組織化 【令和5年度の取組予定】 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業を活用し、集落ビジョンづくりや人材の確保、共同利用機械の導入等の取組みを支援 ・法人化を目指す農業経営体に専門家を派遣し、助言指導を実施 ・法人化入門及び経営能力向上研修・相談会の開催(4地域、各1回) ・法人化実践研修・相談会の開催(3地域、各3回)																																
ii) 地域の持続・発展に向けた地域ぐるみの取組みの促進 【令和4年度の取組実績】 ○地域農業の生産性向上や多様な人材の受入れ体制の整備等、地域農業を支える組織的な取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(19件支援)			ii) 地域の持続・発展に向けた地域ぐるみの取組みの促進 【令和5年度の取組予定】 ・地域農業の生産性向上や多様な人材の受入れ体制の整備等、地域農業を支える組織的な取組みに対するオーダーメイド型助成を実施 ・市町村及び地域の農業者等で組織する新規就農者の受入協議会に対し、新規設立や既存団体の活性化に向けた支援を実施																																
iii) 新たな担い手による経営の発展的再生の促進 【令和4年度の取組実績】 ○地域農業を支える新規就農者や小規模経営体等の経営発展を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(12件支援)			iii) 新たな担い手による経営の発展的再生の促進 【令和5年度の取組予定】																																

<div data-bbox="136 113 1117 148" style="border: 1px solid black; height: 22px;"></div> <p>iv) 女性農業者の活躍促進[関連]</p> <div data-bbox="136 212 1117 339" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <p>○女性農業者の労働環境の改善や、活躍場面の拡大を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(8件支援)</p> </div> <p>v) 広域的な取組みの推進[関連]</p> <div data-bbox="136 403 1117 531" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <p>○地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施(1件支援)</p> </div> <p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織 472 組織のうちの法人数は 142 組織で、前年より増加した。 ・地域農業を支える農業経営体の取組みに対するオーダーメイド型助成について、14 件の応募に対して、12 件を採択(うち2件は国庫事業で採択)した。採択事業のフォローアップを進めるとともに、より適切に地域農業を支える取組みを支援する。 	<div data-bbox="1189 113 2172 212" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・地域農業を支える新規就農者の経営発展や経営継承等による営農定着を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡大】</p> </div> <p>iv) 女性農業者の活躍促進[関連]</p> <div data-bbox="1189 276 2172 403" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <p>・女性農業者の労働環境の改善や、活躍場面の拡大を目指す取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡大】</p> </div> <p>v) 広域的な取組みの推進[関連]</p> <div data-bbox="1189 467 2172 595" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <p>・地域農業の持続的発展を目指し広域的に活動する組織等の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施【拡大】</p> </div>
---	--

プロジェクト	プロジェクト7 農業経営力向上支援プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(3)															
担当課	農業経営・所得向上推進課 専門職大学整備推進課	推進組織・会議	(県域組織) 山形県農業経営・就農支援センター(R4～)(農業経営・所得向上推進課) (地域組織) 農業経営・就農支援チーム(4チーム)、実践チーム(8チーム)																	
プロジェクトの方向性	○経営力向上と組織力の強化など、農業経営の発展に向けた法人化などの取組みを推進する。				主な推進事業予算															
目標指標	<p>農業法人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>752 法人 (R2)</td> <td>780 法人</td> <td>820 法人</td> <td>860 法人</td> <td>900 法人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>771 法人</td> <td>815 法人</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	752 法人 (R2)	780 法人	820 法人	860 法人	900 法人		771 法人	815 法人	未公表	未公表	【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業費(農業経営へのデジタル技術の導入(育成塾))(農政・政 P8G4) ・農業経営力向上支援事業費(政 P9) ・農業経営・就農支援センター運営事業費(政 P10) 【ハード】 ・経営体育成・発展支援事業費(政P12)
現況	R3	R4	R5	R6																
752 法人 (R2)	780 法人	820 法人	860 法人	900 法人																
	771 法人	815 法人	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・農業経営・就農支援センターの農業経営・就農支援チームによる法人化や経営力向上に関する研修相談会及び農業会議による法人化実践研修により、集落営農の法人化誘導と法人化後の経営発展支援を実施。 ・農業経営法人化支援事業により、法人化に要する経費を定額補助。 i) 農業経営の法人化 【令和4年度の取組実績】 ○ 附属農林大学校機能強化プロジェクトチームにおいて「附属農林大学校機能強化方針」を作成し、令和4年5月25日開催の基本計画検討委員会に報告 ○ 法人化を検討している農家等に税理士等専門家を派遣し、専門的な知識を要する業務や手続き等を支援 ○ 法人化に興味を持っている農家等を対象に、法人化の機運を醸成する法人化・経営力向上研修・相談会等を開催(村山 2/3、最上 1/28、置賜 12/22～1/24、庄内 12/7) ○ 法人経営に関する知識を学ぶ実践研修・相談会の開催(村山 11/1～11/15、最上・庄内 11/24～12/8、置賜 11/29～12/13)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・山形県農業経営・就農支援センター及び農業経営・就農支援チーム及び実践チームを中心に、行政や農業者団体、農業団体、商工関係団体、専門家等が連携して農業経営の法人化及び経営発展をさらに推進。 i) 農業経営の法人化 【令和5年度の取組予定】 ・法人化を検討している農家等に税理士等専門家を派遣し、専門的な知識を要する業務や手続き等を支援 ・法人化に興味を持っている農家等を対象に、法人化の機運を醸成する法人化・経営力向上研修・相談会等を開催するとともに、法人経営に関する知識を学ぶ実践研修会を開催																	
ii) リカレント教育を含めた研修機能の充実[関連] 【令和4年度の取組実績】 ○ 附属農林大学校機能強化プロジェクトチームにおいて「附属農林大学校機能強化方針」を作成し、令和4年5月25日開催の基本計画検討委員会に報告			ii) リカレント教育を含めた研修機能の充実[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・附属農林大学校機能強化方針に基づき、附属校化する令和6年度からの教育計画策定及び実施準備 ・社会人の就農希望者や現役の農業者を対象とした実践的な研修を実施する取組みを支援																	
iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援[関連] 【令和4年度の取組実績】 ○ 「やまがた農業リーダー育成塾」による経営管理能力の修得支援 ○ 経営拡大等に向けたハード事業の実施による経営支援 ○ 、デジタル経営管理ツールの活用による経営管理能力等の高度化を図るため、農業経営ステップアップ研修会を開催(3/13)			iii) 先導的な農業経営を実践する優良経営体の育成支援[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・「やまがた農業リーダー育成塾」を開催 ・経営拡大等に向け、ハード事業の実施 ・農業経営者の労務管理能力等の向上を目的とした農業経営ステップアップ研修会の開催																	
iv) 認定農業者の活動支援																				

【令和4年度の実績】

○生産者の売上向上を支援するため山形県認定農業者協議会と連携し、農業経営に関する研修会を開催

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・認定農業者 8,792 経営体のうちの法人数は 590 経営体へと増加しているが、法人の割合は 6.7% で、全国(11.9%)に比較するとまだまだ少なく、法人化を更に進め、経営発展を推進する必要がある。
- ・認定農業者等の意欲をもって経営を行っている経営体に対し、経営力向上に向けた支援が必要である。

iv) 認定農業者の活動支援

【令和5年度の実績予定】

- ・認定農業者の認定促進に向け、山形県認定農業者協議会と連携し、農業経営改善の研修や認定農業者の相互交流等を支援

プロジェクト	プロジェクト8 担い手への農地集積・集約化促進プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(4)																														
担当課	農業経営・所得向上推進課 農村整備課	推進組織・会議	山形県農地集積・集約化プロジェクト会議(事務局:やまがた農業支援センター、県農業会議、農村整備課、農業経営課)、地域支援チーム(事務局:各総合支庁農業振興課)、個別課題解決検討チーム(事務局:県農業会議、農業経営課)、山形県農地中間管理機構																																
プロジェクトの方向性	○市町村や農業委員会等による地域における話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業委員会費(政P15) ・農地集積・集約加速化支援事業費(政P16) ・農地中間管理事業費(政P15G2) ・農地集積推進事業費(政P16G1) 【ハード】 ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(一般型)(政P107) ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業(政P15G2)(中山間型)(政P108)																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①担い手への農地集積率 <table border="1" data-bbox="300 491 1308 593"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.4%(R1)</td> <td>75%</td> <td>80%</td> <td>85%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>67.5%(R2)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> ②農地中間管理機構関連農地整備事業による農地整備面積(累計) <table border="1" data-bbox="300 657 1308 759"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3ha(R1)</td> <td>80ha</td> <td>150ha</td> <td>220ha</td> <td>300ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>42ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	66.4%(R1)	75%	80%	85%	90%		67.5%(R2)	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	3ha(R1)	80ha	150ha	220ha	300ha		42ha	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
66.4%(R1)	75%	80%	85%	90%																															
	67.5%(R2)	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
3ha(R1)	80ha	150ha	220ha	300ha																															
	42ha	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 <ul style="list-style-type: none"> 地域計画策定に向けた工程表から各市町村の進捗状況及びスケジュールを把握 「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」を開催し、人・農地プランの実践及び地域計画の策定・実現に向けて、市町村の抱える課題、進捗状況等を関係機関と共有 機構関連農地整備事業を11地区で実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備により農地の集積・集約化を促進。 農地中間管理事業のモデル地区(117地区)及び重点実施区域(363地区)を指定し、機構を活用しながら耕作条件を改善する農地整備事業等により農地の集積・集約化を促進。 人・農地プランや地域座談会において制度周知や相談対応を実施。 i) 農地利用の最適化の推進 <div data-bbox="136 1129 1120 1417" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の取組実績】 <ul style="list-style-type: none"> ○地域ごとに抱える現状及び課題等を把握するため、各農業委員会と意見交換を実施(令和3年7月から令和5年3月末までに30農業委員会と意見交換) ○「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」を3回(6月、10月、3月)開催し、取組みの情報共有 ○地域ごとに抱える課題に対応した、支援のあり方を検討 ○集積・集約化の効果的な手法を検討し、集約化を見据えたモデル事例を横展開 ○11/9に農地集積・集約化推進研修会(先行事例発表及びパネルディスカッション)を開催 ○1/27に農地関連法改正に関する説明会を開催 </div> ii) 農地中間管理機構の活用促進			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 <ul style="list-style-type: none"> 農地集積・集約化の取組みを加速化させるため、地域の課題を把握・分析し、関係機関が連携した支援機能の強化を推進。 県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進。 i) 農地利用の最適化の推進 <div data-bbox="1191 1225 2175 1506" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の取組予定】 <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」において、関係機関が一体となり、「人・農地プラン」の実践及び地域計画の策定・実現に向け、取組みの評価・検証等を実施 ・地域伴走型で支援する地域支援チームにおいて、モデル地区を設定のうえ、地域計画策定を推進 ・地域で抱える課題を解決するため、関係機関で連携した支援を行う課題解決チーム(①樹園地継承、②中山間地)において、モデル地域を選定のうえ、支援策の検討を実施 ・集積・集約化の効果的な手法を検討し、集約化を見据えたモデル事例を選定のうえ、 </div>																																

<p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機構関連農地整備事業を 11 地区実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備を推進。 ○農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施区域を指定し、機構を活用した農地整備事業を推進(重点実施 363 地区、モデル 117 地区を 4/1 に指定) ×農地整備事業地区等を訪問し、機構集積協力金の PR と機構活用に向けた意見交換会を開催 ○農地中間管理事業の活用について、新聞広告(1 回)とラジオ広報(3 回)により周知 	<p>横展開するため研修会を開催</p>
<p>2 令和4年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で地域計画策定の工程表を作成しており、計画策定に向け準備が進んでいる。 ・プロジェクト会議において、地域計画を進めるうえでの現状及び課題等を共有し、解決に向けた支援策等を検討していく。 ・平成 26 年度から始まった農地中間管理事業による担い手への新規集積面積は、令和 4年 3 月末現在で 6,943ha(全国4位)と順調に活用されているものの、農作業の省力化と生産性の向上を図るため、さらに農地集積・集約化の取り組みを推進する必要がある。 	<p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構関連農地整備事業を実施し、農地中間管理事業を活用した基盤整備を推進。 ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施区域を指定し、機構を活用した農地整備事業を推進。 ・各種会議や話し合いの場等において、協力金のPRと機構活用に向けた周知活動を展開 ・農地中間管理事業の活用について、新聞広告とラジオ広報等により周知

プロジェクト	プロジェクト9 スマート農業普及加速プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(5)
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を行うとともに、その活用方法の周知を行い、農業人材の育成を通じた、スマート農業の普及を加速する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業費(農政・政P9) ・土地利用型作物技術開発事業費(政P24) ・野菜産地ランクアッププロジェクト事業費(園芸課政P13) ・試験研究費(畜産振興課) ・園芸作物基盤技術開発事業費(政P22) ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費(園芸課政P6) ・技術革新による「園芸大国やまがた」加速化事業費(政P23) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P4)
目標指標	スマート農業の取組件数(累計)				
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	77件(R1)	105件	120件	135件	150件
		112件	134件	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の主な取組状況 ・少ない労力でできる農業の実現、生産性が高い農業の実現、意欲ある若手への熟練技術の継承の方向性でスマート農業技術の現地実証を行い、水稻の水管理等において省力効果を確認。 ・土地利用型作物、果樹、野菜、花き、畜産の各部門でスマート農業技術の研究開発を実施し、新しい技術を研究成果として発出。 i) 技術の開発・実証 【令和4年度の実績】 ○生産効率の高い技術、省力化技術の研究開発で次の13研究課題を実施 アルストロメリアの環境制御技術の開発、おうとう新樹形の栽培管理技術の開発、省力大規模生産を可能とするすいか栽培技術の開発、ドローンを利用した軽労的融雪剤散布技術の開発、衛星情報を活用した県オリジナル水稻品種の生育診断技術の開発、高収益ホウレンソウ周年栽培技術の開発、積雪寒冷地におけるトマトの新たな栽培体系の確立とスマートハウスによる環境制御技術の最適化、大玉トマト栽培の見える化と安定栽培技術の確立、環境制御と電解次亜塩素酸水を利用したばらの灰色かび病発生軽減技術の開発、おうとうの機械収穫技術の開発(山大委託)、画像解析による各繁殖ステージの母豚飼養管理手法の確立、ICT機器を利用した乳牛の暑熱ストレスモニタリング技術の確立、GNSS(全球測位衛星システム)農機を利用した大豆の播種・管理体系の構築 ○高精度位置補正の自動飛行ドローン精密作業の実証 ・水稻除草剤散布作業を実施(尾花沢市5月)・水稻資材の散布実証試験(舟形町7月) ○環境制御の実証を行うきゅうり(山形市)、アスパラガス(酒田市)のハウスに自動巻き上げ装置と環境モニタリング装置を設置して栽培環境データを観測、データ蓄積。			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど、収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を実施。 ・スマート農業技術を十分に使いこなすことができる人材の育成。 i) 技術の開発・実証 【令和5年度の実績】 ・生産効率の高い技術、省力化技術の研究開発で次の12研究課題を実施 アルストロメリアの環境制御技術の開発、おうとう新樹形の栽培管理技術の開発、省力大規模生産を可能とするすいか栽培技術の開発、スマート水管理システム活用による高品質米生産が術の確立、環境制御と電解次亜塩素酸水を利用したばらの灰色かび病発生軽減技術の開発、おうとうの機械収穫技術の開発(山大委託)、画像解析による各繁殖ステージの母豚飼養管理手法の確立、ICT機器を利用した乳牛の暑熱ストレスモニタリング技術の確立、GNSS(全球測位衛星システム)農機を利用した大豆の播種・管理体系の構築、データ駆動型農業実践モデルの構築、大規模経営体向け超効率作業体系の確立、りんごわい化栽培技術の開発、データ活用によるきゅうりのスマートグリーンハウス化技術の開発、高度環境制御技術を用いたトマト超多収技術の開発		
ii) 技術の普及加速 【令和4年度の実績】 ○庄内地域を中心に衛星リモートセンシング生育診断の実践。「スマートつや姫広域実証研究会」による実演会の開催、圃場巡回における生育診断マップ活用等を実施 ○環境モニタリングのための気象センサー及び水田センサーを各農業技術普及課単位に順次設置し、観測データを生産者と共有(4月から順次設置、観測)			ii) 技術の普及加速 【令和5年度の実績】 ・衛星リモートセンシング生育診断の実践地域の拡大(庄内地域、村山地域全域+取組範囲を置賜地域に拡大)。「スマートつや姫広域実証研究会」による実演会の開催水稲圃場巡回における生育診断マップ活用等を実施 ・環境モニタリングのための気象センサー及び水田センサーを各農業技術普及課単位に順次設置し、観測データの活用拡大とデータの蓄積によるデータ精度の検証と病害予測精度の向上 ・気象センサー設置によるすいかの炭そ病発生予測、積算気温による収穫適期予測を		

<p>○北村山地域において、気象センサー設置によるすいかの炭そ病発生予測、積算気温による収穫適期予測を実践・検証</p>	<p>実践・実証試験、年次変動の検証、評価</p>
<p>iii) 技術を活用する人材の育成</p> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労務管理や生産管理を一体的に行える経営管理ツールの活用支援のため、普及指導員を対象にしたトヨタ自動車の現場カイゼン活動の研修を実施(5/27、7/14、9/16、11/17、2/22) ○農林大学校において公開講座「スマート農林業 I」を開催(7/19、8/16、10/25)に講義と実演) 	<p>iii) 技術を活用する人材の育成</p> <p>【令和5年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者を対象としたスマート農業技術講座の開催(農林大学校) ・ロボット草刈機の常設展示・実証によるスマート農業機器の理解醸成(各産地研究室)
<p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各試験研究、各実証等、これまで計画どおりに実施できている。 ・取り組んでいる技術の周知を図り、より多くの農業者が取り組めるよう誘導を図る必要がある。 <p>③ 令和4年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど、収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を実施。 ・スマート農業技術を十分に使いこなす農業人材を育成。 	

プロジェクト	プロジェクト 10 農業情報ポータルサイト充実強化プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(6)															
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)(農業技術環境課)																	
プロジェクトの方向性	○新たな農業情報ポータルサイトを開設するとともに、先端技術や支援施策の情報の一元化を進めるなどによる農業者への情報発信機能の充実・強化に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農林水産デジタル化推進事業(デジタル技術による農業普及指導の強化)(農政・政P9G2)															
目標指標 上段:目標 下段:実績	新農業情報ポータルサイトのSNSの登録利用者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>サイト稼働</td> <td>150人</td> <td>350人</td> <td>550人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>100人</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	—	サイト稼働	150人	350人	550人		—	100人	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
—	サイト稼働	150人	350人	550人																
	—	100人	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・新農業情報ポータルサイト、低温アラートの運用を開始。 ・やまがたアグリネットの利用促進を図るため、ラジオ「農業一ロメモ」、全農家配布の「普及だより」、「庄内農家の友」等で紹介。 ・やまがたアグリネットを活用した情報発信の充実強化を図るため、作業部会を開催し、年間活動計画について協議。 i) 農業情報サイト等を活用した情報発信の充実強化 【令和4年度の実績】 ○各作業部会で掲載する情報の計画作成(5月、6月) ○Twitter アカウントを開設し新着情報の発信を強化(4月) ○農業者向け「補助金等逆引事典」の更新(4月) ○農林水産部の支援施策をはじめとした農業情報の一元化による窓口機能の強化 ii) 新農業情報ポータルサイトの整備 【令和4年度の実績】 ○スマートフォンやSNSへの対応が可能な新たなシステムを備えた新農業情報ポータルサイトの運用を開始(4月) ○低温アラートの運用を開始(4月)			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・先端技術や支援施策の情報の一元化を進めることなどによる農業者への情報発信機能を充実・強化。 i) 農業情報サイト等を活用した情報発信の充実強化 【令和5年度の実績】 ・低温アラートによる凍霜害対策の強化 ・Twitter、Facebook を用いて新着情報の発信を強化 ・スマート農業技術等の先端技術情報の掲載を充実 ・動画コンテンツの充実 ・農林水産部の支援施策をはじめとした農業情報の一元化による窓口機能の強化 ii) 新農業情報ポータルサイトの整備 【令和5年度の実績】 ・病害虫発生予察アラートの予測精度検証 ・すいか収穫予測システムの予測精度検証																	
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・当初の計画どおり、4月1日から新農業情報ポータルサイト及び低温アラートの運用を開始し、サイトの機能向上が図られた。 ・より多くの SNS の登録利用者数の獲得が課題。																				

プロジェクト	プロジェクト 11 農業経営セーフティネット強化プロジェクト				基本戦略 1-戦略分野②-(7)																											
担当課	農政企画課 農業技術環境課	推進組織・会議	山形県農業セーフティネット加入促進協議会																													
プロジェクトの方向性	○記録的な大雨・大雪など頻発・激甚化する自然災害や、新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の価格低下等の農業経営における様々なリスクに対応し、農業経営の安定化を図るため、行政と農業関係団体が連携したオール山形の推進体制を構築し、各種セーフティネットへの加入促進に向けた取組みを進める。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業セーフティネット加入促進事業費(政P10)																											
目標指標 上段:目標 下段:実績	①農業経営のセーフティネットの加入推進組織の立ち上げ <table border="1" data-bbox="300 443 1308 549"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">-</td> <td>加入促進組織の設立</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>加入促進組織の設立</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> ②青色申告者に占める収入保険の加入割合 <table border="1" data-bbox="300 612 1308 715"> <tr> <th>現況</th> <th>R3 (R4. 2)</th> <th>R4 (R5. 2)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">17.8% (R3. 6)</td> <td>-</td> <td>24.6%</td> <td>35%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>24.5%</td> <td>33.0%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	-	加入促進組織の設立	-	-	-	加入促進組織の設立	-	-	-	現況	R3 (R4. 2)	R4 (R5. 2)	R5	R6	17.8% (R3. 6)	-	24.6%	35%	35%	24.5%	33.0%	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																												
-	加入促進組織の設立	-	-	-																												
	加入促進組織の設立	-	-	-																												
現況	R3 (R4. 2)	R4 (R5. 2)	R5	R6																												
17.8% (R3. 6)	-	24.6%	35%	35%																												
	24.5%	33.0%	未公表	未公表																												
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																													
1 令和4年度の主な取組状況 ・農業者が自らが行う農業セーフティネット制度の理解促進に向けた研修の開催支援や、収入保険の新規加入者に対する保険料助成等を実施 i) 農業経営セーフティネットへの理解促進に向けた支援 【令和4年度の取組実績】 ○農業者グループが開催する、各種農業セーフティネット制度や青色申告に関する研修会に対する支援を実施(令和4年度山形県農業セーフティネット研修支援事業費補助金) ○支援実績:3件 (1) 上山市認定農業者連絡協議会(青色申告・収入保険・インボイス制度の研修) (2) 天童市認定農業者協議会(青色申告の研修) (3) 鶴岡市認定農業者会議(収入保険の研修) ii) 収入保険の新規加入促進に向けた支援 【令和4年度の取組実績】 ○収入保険に新たに参加する農業者に対し、市町村と連携して掛捨て保険料を一部支援(令和4年度山形県収入保険新規加入緊急奨励事業費補助金) ○県内全市町村で事業化(全国初)⇒全国共済農業協同組合連合会より表彰 ○収入保険加入者増減件数:+716件(令和4年12月末現在)⇒全国1位 ○収入保険R4年度新規加入者件数:811件(令和5年1月末現在)⇒全国1位 ○支援実績:814件(目標:1,000件) iii) 農業経営セーフティネット加入促進協議会・地域連絡会議の開催			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・農業経営セーフティネットのさらなる加入促進に向けて、農業者が加入の必要性をより実感できる啓発資材を作成し、それを活用しながら関係機関が連携した現場レベルでの取組みを推進 i) 現場レベルでの加入促進に向けた取組み 【令和5年度の取組予定】 ・地域連絡会議の下に、NOSAI・JA・県・市町村をはじめとする関係機関による現場レベルでの連携体制(タスクチーム)を構築し、農業者への相談対応を実施 ii) セーフティネット制度の必要性をより実感できる啓発資材の開発 【令和5年度の取組予定】 ・農業者が自らの営農形態の応じた経営リスクや予防措置等を簡単に把握できる啓発資材(デジタル対応)を作成 ・情報不足により加入が進まない層や、保険料助成を経てもなお加入が進まない層などに対し、作成した啓発資材を活用しながら、タスクチームによる加入促進活動を展開 iii) 農業セーフティネット加入促進協議会の運営 【令和5年度の取組予定】 ・関係機関が一丸となり、加入促進に係る取組みの評価・検証を行う iv) 農作業中の事故防止に向けた啓発 【令和5年度の取組予定】 ・以下の重点期間中に、広報車による巡回、啓発チラシの配布、HP やラジオでの広報、各種																													

【令和4年度の取組実績】

- セーフティネット加入促進に向けたオール山形による取組みの評価・検証を実施
- 地域連絡会議(8/1:置賜、8/5:庄内、8/8:最上、9/7:村山)で地域の意見を吸い上げ、全県レベルでの農業セーフティネット加入促進協議会を開催(10/24)
- 各地域における意見や令和4年度事業の実施状況を共有、令和5年度以降の取組みに向けた課題と施策の方向性を協議

研修会や会議での呼びかけ等を実施

- 農作業事故防止啓発運動における春季(4/10-6/10)、秋季(9/1-10/31)
- さくらんぼの時期(5/20-7/15)

iv) 農作業中の事故防止に向けた啓発

【令和4年度の取組実績】

- 重点取組み期間中に農作業安全キャラバンや講習会の実施のほか、ラジオ、新聞掲載による啓発活動、ポスターによる広報活動、農林大学校の実習による学生への指導を実施
- 農作業事故防止関係研修を実施
- 農作業安全に関する指導者向け研修の受講を推進

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

・会議の議論は次のとおり整理されることから、これらを踏まえた事業展開が必要

- 農業者自身が加入推進の前提となる経営リスクへの関心や自ら当該リスクに備えることへの動機づけが不十分
- 農業者(特に中小規模など)に対する直接的・個別の働きかけが必要といった課題があったことから、より効果的な加入促進を行うため、研修の開催支援に代えて、現場レベルで、NOSAI山形・JA・県・市町村が連携し、現場レベルの体制構築が必要
- 収入保険加入奨励緊急支援事業については、令和4年度に県で新規1,000件分を目標に予算化。新規件数が全国1位になるなど一定の効果があった。しかし、助成をもってしても新規加入に至らなかった層は、「助成があっても保険料が高い」「制度加入の必要性を感じていない」などから、同様の助成を継続実施しても更なる効果は見込めない。このため、農業者自らに農業経営リスクをしっかりと把握してもらい、加入の必要性を理解してもらうことが必要。

基本戦略2: 活気あるしなやかな農村の創造

戦略分野③: 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成

プロジェクト	プロジェクト 12 水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野③-(1)
担当課	農村整備課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等による低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と、農地の集約化を促進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農業経営高度化支援事業費(政P111) ・農業農村整備事業実施計画費(政P102) 【ハード】 ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(一般型)(政P107) ・低コスト・高付加価値化基盤整備事業費(中山間型)(政P108)
目標指標 上段: 目標 下段: 実績	①農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)				
	現況	R3	R4	R5	R6
	3,560ha(H30)	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
		4,108ha	未公表	未公表	未公表
②基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合(累計)					
現況	R3	R4	R5	R6	
41%(H30)	84%	86%	88%	90%	
	83.7%	未公表	未公表	未公表	
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定		
1 令和4年度の実績 ・令和4年度新規採択 10 地区、継続 58 地区の計 68 地区において、低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や水路地中管路化などを整備。 i) 低コスト・省力化に向けた基盤整備 【令和4年度の実績】 ○新規採択地区 10 地区を含む 68 地区で基盤整備を実施し、そのうち水田農業の低コスト・省力化に向けて、25 地区で区画整理工事を実施(面積は令和5年6月頃判明) ○基盤整備に併せ、1地区で自動給水栓(19 台)を設置 ○県内6地区で自動給水栓 19 台(レンタル)を設置して実証事業を行い、水管理作業の省力効果等を検証 ○スマート農業実装化支援のため、自動給水設備を導入する地区の掘り起こしを行い、令和5年度までに、6 地区で着手する見込み			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と併せ、農地の集約化を促進。 ・自動給水栓や自動走行農機等のスマート農業の導入促進に向けた取組を推進。 i) 低コスト・省力化に向けた基盤整備 【令和5年度の取組予定】 ・新規採択 5 地区、継続 51 地区の計 56 地区において、基盤整備を実施 ・農地整備事業実施地区等において、圃場の一部を実証圃に位置付け、自動給水栓などの ICT 機器等を試験的に導入し、スマート農業の効果検証と導入に向けた技術の習得や課題の明確化を図っていく ・草刈機械の効率化を図る幅広畦畔の導入に向けた取組を推進		
ii) 担い手への農地の集約化の促進 【令和4年度の実績】 ○農地整備事業実施地区における農地集積・集約化の達成状況を確認、概ね順調に推移。集約化等が遅れている地区への指導・助言 ○農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を4月に指定し、農地整備事業との連携を推進 ○引き続き農地整備事業完了までに、目標としている農地の集積・集約化を目指す			ii) 担い手への農地の集約化の促進 【令和5年度の取組予定】 ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を4月に指定し、農地整備事業と連携を推進 ・地域計画の策定に伴い、農地整備事業実施地区において対象経営体の変更が必要になる場合は、令和7年3月 31 日までに事業の対象となる担い手を改めて設定し、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を推進		

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・令和4年度新規採択 10 地区、継続 58 地区の計 68 地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と併せ、農地の集積・集約化を促進し、大区画圃場整備面積は概ね順調に拡大している。
- ・農作業の省力化及び効率化を図るため、自動走行農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業に対応した基盤整備を進めた結果、1地区において自動給水栓(19台)を設置。
- ・農地整備事業の今年度完了地区(9地区)のうち、4地区で農地の集積・集約化の目標を達成している。残り5地区については、目標年度の令和5年度までに達成する見込み。

プロジェクト **プロジェクト 13 次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト** 基本戦略 2-戦略分野③-(2)

担当課 園芸大国推進課 農村整備課 推進組織・会議 -

プロジェクトの方向性
 ○次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展に向けた、JA等の関係機関との連携による新たな担い手の確保・育成が可能な園芸団地の形成を推進する。
 ○水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を支援する。

主な推進事業予算

【ハード】
 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3)
 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
 ・果樹王国やまがた再生戦略推進事業費(政P16)
 ・水田畑地化基盤強化対策事業費(基盤整備)(農整政P103)

目標指標
 上段:目標
 下段:実績

①大規模園芸団地の数(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
20 団地(R2)	22 団地	24 団地	26 団地	28 団地
	21 団地	21 団地	未公表	未公表

②水田畑地化整備面積(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
2,580ha(R1)	3,130ha	3,350ha	3,630ha	4,000ha
	2,922ha	未公表	未公表	未公表

③果樹団地の面積(累計)

現況	R3	R4	R5	R6
0ha(R3)	-	20ha	40ha	60ha
	-	未公表	未公表	未公表

令和4年度の取組実績 **令和5年度の取組予定**

1 令和4年度の主な取組状況
 《大規模集積団地づくりに向けた合意形成》
 ・各総合支庁において、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置して支援。
 《大規模集積団地の整備支援》
 ・令和4年度に、魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業(1地区)で施設等の整備を支援。
 ・園芸作物栽培への転換を後押しするため、園芸団地の整備や水田畑地化・汎用化の基盤整備を支援。

i) 園芸団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和4年度の取組実績】
 ○新たな園芸団地の形成に向け、団地の要件緩和の見直しを実施
 ○園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(6/27)

ii) 園芸団地の整備への支援

【令和4年度の取組実績】
 ○各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施

1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容
 ・地区ごとに園芸団地・果樹団地化支援チームを設置して、新たな団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援。
 ・既存園芸団地の販売額の目標達成に向けて、団地化支援チームが継続的に支援。
 ・国補助事業等を活用し、大規模園芸団地形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を支援。
 ・園芸団地化に向けた基盤整備(水田畑地化基盤強化対策事業等)を実施。

i) 園芸団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和5年度の取組予定】
 ・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議の開催(5月、2月)
 ・園芸団地化推進プロジェクト会議の開催(9月)

ii) 園芸団地の整備への支援

【令和5年度の取組予定】
 ・各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施

iii) 先行投資型果樹団地の形成に向けた支援体制の整備

○地区ごとに団地化支援チームを設置し、園芸団地の掘り起こしを実施

iii) 先行投資型果樹団地の形成に向けた支援体制の整備

【令和4年度の実績】

- 「果樹王国やまがた再生・強靱化協議会」において決定した取り組みの効果的な推進を図るため、生産者代表と関係機関を含めた「果樹産地再生戦略プロジェクト会議」の設置と第一回会議の開催(R5.3、内容:事業進捗と今後の取組方針の確認)
- 各総合支庁において事業推進のための「果樹産地再生戦略地域推進対策チーム」を設置
- 進捗状況確認及び課題の共有・解決を図るための担当者会議の開催(4、7、11、12月)
- 事業の中核支援機関である「やまがた農業支援センター」と総合支庁が中心となり、各地域の市町村、JA、農業関連法人等に個別の事業説明と活用に向けた意向調査を実施(随時)

iv) 先行投資型果樹団地の整備への支援

【令和4年度の実績】

- 事業取組意向を示した2産地について、事業計画策定に向けた支援を行った。

v) 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備

【令和4年度の実績】

- 園芸団地における区画整理や地下かんがい工等の基盤整備を実施中(5地区 区画整理及び暗渠排水・地下かんがい面積は令和5年6月頃判明予定)
- 新たな園芸作物の導入に向け栽培実証圃場を9地区に設置(新規2地区、継続7地区)
- 水田の暗渠排水や地下かんがい施設等の基盤整備の実施(7地区、面積は令和5年6月頃判明)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・園芸団地に係る事業要件等を見直し、団地形成への働きかけを行ったが、資材高騰等の影響もあり、新たな園芸団地の形成には至らなかった。
- ・生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能な園芸団地の形成に向け、プロジェクトチームによる団地の掘り起こしや団地形成への働きかけが必要である。
- ・園芸作物の導入に向けた実証圃や園芸団地化に必要な区画整理を行っているほか、水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を行うことにより、水田における高収益作物への転換を後押ししている。
- ・基盤整備を契機とした新たな園芸団地の形成には至っていない。

【令和5年度の実績予定】

- ・事業推進に係る情報共有のための担当者会議の開催(4月以降3回)
- ・4年度に設置された各総合支庁単位の「果樹産地再生戦略地域推進対策チーム」が中心となつての事業掘り起こし(随時)
- ・果樹産地再生戦略プロジェクト会議の開催(3月)

iv) 先行投資型果樹団地の整備への支援

【令和5年度の実績予定】

- ・計画策定中及び取組意向のある産地に対して、各種補助事業の申請から交付決定までの手続きが遅滞なく実施できるよう支援

v) 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備

【令和5年度の実績予定】

- ・高収益作物の導入や園芸作物の産地形成に向けて、水田畑地化事業により水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、排水機能が低下している暗渠排水等の機能回復
- ・基盤整備実施地区における新たな園芸団地の発掘、新たな担い手の確保・育成が可能な園芸団地の形成及び市場が求める大きなロットと一定品質を確保するための基盤整備を支援

プロジェクト	プロジェクト 14 災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト				基本戦略 2-戦略分野③-(3)															
担当課	農村計画課 農村整備課	推進組織・会議	山形県ため池保全管理協議会(農村整備課)、山形県ため池サポートセンター																	
プロジェクトの方向性	<p>○頻発・激甚化する自然災害に適切に対応し、農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた、ため池の適正な管理・保全・改廃等の防災・減災対策と、持続的な農業生産を可能にする農業用水の安定供給を果たす農業水利施設の長寿命化を推進する。</p> <p>○限りある農業用水を有効活用するための高度利用に向けた取組みを推進する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費(政P105G1) ・防災減災事業費(政P113G3) ・多面的機能支払交付金(政P11) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業費(政P106G3) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営かんがい排水事業費(政P104G1) ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費(政P105G2) ・防災減災事業費(政P113G9、23) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業費(政P106G3) 															
目標指標	<p>優先する防災重点農業用ため池の対策実施率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.5%(R2)</td> <td>42%</td> <td>55%</td> <td>67%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45.1%</td> <td>52.7%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	30.5%(R2)	42%	55%	67%	80%		45.1%	52.7%	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
30.5%(R2)	42%	55%	67%	80%																
	45.1%	52.7%	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能診断に基づき、計画的に機能保全計画を策定し、対策工事を実施。 ・「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づき、特定農業用ため池の指定・公示、ため池データベースの整備・公表を実施するとともに、計画的にため池の改修工事を実施。 <p>i) ため池等の強靱化に向けた基盤整備</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ため池転落時の脱出設備の整備(1箇所) ○ため池サポートセンターとの連携によるため池管理の技術的指導(2回/年(6月、9月)) 1回目の技術指導においてICTを活用した新たな取組みを実施(6/9 戸沢村、6/16 長井市) ○ため池の廃止(2箇所)を市町村で実施 ○堤体、洪水吐等のため池改修整備の実施(31地区(継続29地区、新規2地区)) <p>ii) 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設の機能診断・保全計画を24箇所策定 ○用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備(12地区(継続11地区、新規1地区))実施 ○水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新(新規1地区、継続2地区)実施 ○小水力発電の導入に向け、発電施設整備の工事を2地区で実施 <p>iii) 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払交付金を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を随時開催 ◎活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を創設 			<p>1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の適正な管理・保全・改廃等の防災・減災対策と農業用水の安定供給を果たす農業水利施設の長寿命化を推進。 ・農業用水を有効活用するため、小水力発電施設の整備を促進。 <p>i) ため池等の強靱化に向けた基盤整備</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の豪雨耐性評価業務(103箇所)を実施 ・ため池監視体制強化のための監視カメラや水位計等の設置(5箇所) ・ため池の安全施設の整備(4箇所) ・ため池サポートセンターとの連携によるため池管理の技術的指導(2回/年(6月、9月)) ・堤体、洪水吐等のため池改修整備の実施(26地区(継続24地区、新規2地区)) ・ため池の廃止(8箇所)を市町村で実施 <p>ii) 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能診断・保全計画を23箇所策定 ・用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備(13地区(継続12地区、新規1地区))実施 ・水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新(継続3地区)実施 ・小水力発電の導入に向け、発電施設整備の工事を2地区で実施 <p>iii) 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金を活用した、地域が共同で行う農地や農業用水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を開催 ・地域の共同活動への非農家の参加拡大に向け、活動組織に対する指導やSNSを活用した情報発信 活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託 																	

○「田んぼダム」の広域的な取組拡大を図るため、県内推進組織の設立と県内外の事例集による周知活動の推進、効果を検証する実証ほ場の設置と調査を実施

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・ため池の安全設備や定期点検といったソフト対策と、ため池改修や廃止といったハード対策の両面を実施することにより、適正な管理・保全が図られ、防災・減災へと繋がっているが、継続して監視体制の強化などのソフト対策とハード対策の両面を推進していくことが必要。
- ・機能診断・保全計画に基づく施設の長寿命化対策工事等を実施することにより、農業用水の安定供給が図られるほか、長寿命化対策を行うための基礎資料となる機能診断・保全計画を策定することにより計画的に事業を実施できるため、継続してソフト対策とハード対策を実施していくことが必要。
- ・多面的機能支払交付金を活用した地域の共同活動への支援により、農地・農業用水利施設等の保全・管理に繋がっているが、引き続き、活動の継続や事務負担軽減等に向け、相談会や研修会等を行っていくことが必要
- ・「田んぼダム」事例集の公表や推進組織の活動により広く周知が図られた一方、地域による偏りも見られることから、県内他地域でも実証ほ場を設置し、効果を広く発信することが必要

登録制度を継続

- ・多面的機能支払交付金を活用した農作業道の草刈りや農道除排雪等、畑地・樹園地における取組の普及・拡大
- ・「田んぼダム」推進組織による県内外の現地研修会や県内全域で周知活動を推進するとともに、村山地域に実証ほ場を設置し、効果を調査解析する。また、効果的な貯留を図る施設整備として畦畔補強や水尻設置を実施

プロジェクト	プロジェクト 15 鳥獣被害対策プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野③-(4)															
担当課	環境エネルギー部みどり自然課	推進組織・会議	鳥獣被害対策担当者会議(市町村及び県関係担当者)、第二種特定鳥獣管理連絡協議会																	
プロジェクトの方向性	<p>○市町村の被害防止計画に基づき、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援する。</p> <p>○地域で活動する推進役等の人材確保・育成を促進し、住民主体の集落単位による主要な対策を組み合わせた総合的な鳥獣被害対策を推進する。</p> <p>○特にイノシシの被害対策を強化する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣被害防止対策推進事業費(政 P18) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費(政 P11) ・有害鳥獣被害防止対策推進事業費(政 P18) ・イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費(政 P19) ・豚熱等対策事業費(政 P20) 															
<p>目標指標</p> <p>上段:目標 下段:実績</p>	<p>鳥獣による農作物被害額</p> <table border="1" data-bbox="297 419 1305 523"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>464 百万円(R1)</td> <td>415 百万円</td> <td>390 百万円</td> <td>370 百万円</td> <td>350 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>407 百万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	464 百万円(R1)	415 百万円	390 百万円	370 百万円	350 百万円		407 百万円	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
464 百万円(R1)	415 百万円	390 百万円	370 百万円	350 百万円																
	407 百万円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシの被害が急増しており、農作物被害防止のため、捕獲に関する支援、侵入防止柵設置の推進、捕獲技術向上講習会の開催、指導者養成研修会や地域住民向け被害防除意識醸成研修会の開催等の取組みを実施 i) 鳥獣被害防止対策活動への支援 <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村協議会等に対し、鳥獣被害防止総合対策交付金(農水省事業)による侵入防止柵設置、パトロール、追払い及び緊急捕獲活動等への支援を実施(28 市町村) ○イノシシの夏季捕獲(4/1~10/31)に対する経費補助(14 市町) ○鳥獣被害軽減モデル事業(県単)による侵入防止柵設置補助を実施(22 市町村) ○地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせ、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(2地区:①鶴岡市羽黒 ②川西町東沢) ○ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(3地区:①山形市山寺、②朝日町大谷、③白鷹町東根) ○地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業及び最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進 ○イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業により、くくりわなの維持・補修支援(5市町)、新規わな猟免許取得者を対象とした大型獣捕獲技術向上講習会の開催(3回)、安全射撃講習会の弾代支援(9市町村)などを実施 ○「鳥獣捕獲対策抜本的強化通知」(令和4年9月 21 日付け環境省野生生物課長、農林水産省鳥獣対策・農村環境課長通知)に基づき、ニホンジカ、イノシシについて、集中的に捕獲頭数を増やす取組みを推進 ○「豚熱まん延防止のための野生イノシシの捕獲強化方針通知」(令和3年4月1日付け農林水産省消費・安全局長、農村振興局長通知)に基づき、豚熱ウイルス拡散防止の取組みとして、捕獲対策の強化等を実施 ○指定管理鳥獣捕獲等事業により、イノシシの生息状況調査及び個体数調整を実施するとともに、認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修会を開催し、高度な捕獲技術を 			<p>1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村協議会等が実施する被害防止活動や侵入防止柵整備事業等を支援する。 ・鳥獣被害対策の地域推進役の確保・育成に努め、「被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策」を組み合わせ、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を実践し、その成果を県全体に波及させていく。 ・イノシシの豚熱対策に引き続き取り組む。 i) 鳥獣被害防止対策活動への支援 <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村協議会等に対し、鳥獣被害防止総合対策交付金(農水省事業)による侵入防止柵設置、パトロール、追払い及び緊急捕獲活動等への支援を実施(28 市町村) ・特に広域的な電気柵等の整備を強力的に推進 ・イノシシの夏季捕獲(4/1~10/31)に対する経費補助(15 市町) ・有害鳥獣被害防止対策事業(県単)による侵入防止柵設置補助を実施(22 市町村) ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせ、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(6地区:①西川町沼山、②村山市大倉、③舟形町堀内、④長井市西根、⑤鶴岡市三瀬、⑥高島町二井宿) ・ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(3地区:①山形市本沢、②寒河江市幸生、③遊佐町金俣・三ノ股) ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業及び最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進 ・イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業により、安全射撃講習会の弾代支援(10 市町村)などを実施 ・「鳥獣捕獲対策抜本的強化通知」(令和4年9月 21 日付け環境省野生生物課長、農林水産省鳥獣対策・農村環境課長通知)に基づき、ニホンジカ、イノシシについて、集中的に捕獲頭数を増やす取組みを推進 ・「豚熱まん延防止のための野生イノシシの捕獲強化方針通知」(令和3年4月1日付け農林 																	

- 有する若手人材を育成
- 市町村からの要請を受け、置賜地域でイノシシの広域捕獲の実施に向けた生息状況調査を実施
- 県内での繁殖・定着が懸念されるニホンジカについて、生息状況調査及び早期捕獲試験事業を実施
- このほか、上記取組実績の各事業の推進

ii) 鳥獣被害防止対策の地域主体による推進

- 【令和4年度の実績】**
- 広域的に連携した被害対策を推進するため、県と市町村からなる第二種特定鳥獣連絡協議会(みどり自然課)をオンライン開催
 - 地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせた、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(再掲)
 - ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(再掲)
 - 地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業及び最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進(再掲)
 - 鳥獣対策の地域の推進役等の育成・確保のため、有識者等による生態、侵入防止柵、生息環境管理などの研修会(指導者養成研修会)の開催(6回)
 - イノシシ等による農作物被害が出始めた地域を対象とした被害防除意識醸成研修会(農作物被害対策アドバイザー等の派遣による生態、侵入防止柵、生息環境管理など)の開催(9地区)

iii) イノシシの豚熱対策への支援

- 【令和4年度の実績】**
- 市町村等の豚熱防疫対策物品の購入支援の実施(9市町村等)
 - 野生イノシシの豚熱感染状況をモニタリングするため、豚熱浸潤状況調査(捕獲イノシシの豚熱検査)を実施(9~2月、実績 282 頭)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- 令和4年度は前年度と同数の 28 市町村が鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、被害対策に取り組んだ。
- イノシシ夏季捕獲支援事業については、前年度を下回る支援実績となった(前年度から 219 頭減)。
- 電気柵設置距離は県全体で 1,043km と、前年より 200km 増設された。中でもイノシシ対応の柵は 169km 増設された。
- 本県の鳥獣による農作物被害額は近年減少傾向にあるが、イノシシによる被害額は増加傾向にある。令和3年度は減少に転じたものの予断を許さない状況となっているため、農作物被害額の減少に最も効果的である面的で広域的な侵入防止柵の整備を強力に推進していく必要がある。また、鳥獣対策に係る集落環境点検・整備や集落の合意形成を併せて推進していく必要がある。

- 水産省消費・安全局長、農村振興局長通知)に基づき、豚熱ウイルス拡散防止の取組みとして、捕獲対策の強化等を実施
- 指定管理鳥獣捕獲等事業により、イノシシの生息状況調査及び個体数調整を実施するとともに、認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修会を開催し、高度な捕獲技術を有する若手人材を育成
- 置賜地域でイノシシの広域捕獲を実施
- 次年度以降のイノシシの広域捕獲の実施に向けた生息状況調査を実施
- 県内での繁殖・定着が懸念されるニホンジカについて、生息状況調査及び早期捕獲試験事業を実施
- このほか、上記取組予定の各事業の推進

ii) 鳥獣被害防止対策の地域主体による推進

- 【令和5年度の実績】**
- 広域的に連携した被害対策を推進するため、県と市町村からなる第二種特定鳥獣連絡協議会(みどり自然課)を開催
 - 地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策事業により、被害防除対策、生息環境管理及び捕獲対策を組み合わせた、総合的で継続的な住民主体の集落単位による鳥獣被害対策を推進(再掲)
 - ドローン等の最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業により、集落環境点検やわな見回り等の省力化について実証(再掲)
 - 地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業及び最新技術を活用した鳥獣被害対策等実証事業の成果報告会(2月)の開催により、地域の実情にあった被害対策の普及・推進(再掲)
 - 鳥獣対策の地域の推進役等の育成・確保のため、有識者等による生態、侵入防止柵、生息環境管理などの研修会(指導者養成研修会)の開催(8回)

iii) イノシシの豚熱対策への支援

- 【令和5年度の実績】**
- 市町村等の豚熱防疫対策物品の購入支援の実施(9市町村等)
 - 野生イノシシの豚熱感染状況をモニタリングするため、豚熱浸潤状況調査(捕獲イノシシの豚熱検査)を実施(6~2月、年 400 頭目標)

戦略分野④：地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

プロジェクト	プロジェクト 16 元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(1)														
担当課	農村計画課 農政企画課	推進組織・会議	山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会																
プロジェクトの方向性	○農林水産物等の豊富な地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値の創出や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協働による「地域の統合力」を発揮させる。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・元気な農村づくり総合支援事業費(政P8G2) ・さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費(政P13) 【ハード】 ・元気な農村づくり総合支援事業費(政P8G3)														
目標指標 上段:目標 下段:実績	県の支援による活力ある地域づくりの実践件数(平成26年度からの累計) <table border="1" data-bbox="297 472 1305 571"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27件(R2)</td> <td>39件</td> <td>51件</td> <td>63件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43件</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	27件(R2)	39件	51件	63件	75件		43件	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
27件(R2)	39件	51件	63件	75件															
	43件	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた取組みに意欲ある地域を対象に、県内の各ブロックでワークショップの開催支援を実施 ・農山漁村の中小規模の農家など地域を支えている方々が今後も継続して活躍できるよう、地域資源を活用した付加価値創出の取組みをオーダーメイド型で支援。 <p>i) 元気な農村づくりに向けた機運醸成</p> <div data-bbox="136 847 1117 943" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】 △棚田地域をはじめとした中山間地域における地域づくりの機運醸成に向け、OECD調査などの機会を通じ、棚田を活用した地域づくりや人材育成の取組を県内外に発信</p> </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div data-bbox="136 1007 1117 1102" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】 ◎地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を総合支庁単位で開催</p> </div> <p>iii) 話し合いによる合意形成支援</p> <div data-bbox="136 1166 1117 1294" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】 ◎集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、16地区においてワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援</p> </div> <p>iv) 地域資源を活用した付加価値創出の支援</p> <div data-bbox="136 1358 1117 1511" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】 △行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を3地区において支援 ○地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入支援を13地区において実施</p> </div>			<p>1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を維持・発展させていくため、引き続き、①所得と雇用機会の確保、②定住・営農継続に向けた条件整備、③地域を支える新たな活力の創出、に向けた取組みを総合的に推進。 <p>i) 元気な農村づくりに向けた機運醸成</p> <div data-bbox="1189 847 2175 943" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】 ・棚田地域をはじめとした中山間地域等における農村づくりの機運醸成を図り、取組を拡大・横展開するための「シンポジウム」を開催</p> </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div data-bbox="1189 1007 2175 1134" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】 ・地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を総合支庁単位で開催</p> </div> <p>iii) 話し合いによる合意形成支援</p> <div data-bbox="1189 1198 2175 1294" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】 ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援</p> </div> <p>iv) 地域資源を活用した付加価値創出の支援</p> <div data-bbox="1189 1358 2175 1511" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援</p> </div>																

・地域外の異分野・異業種との連携による、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進

v) 多彩で豊富な果物を活用した情報発信の推進

【令和4年度の実績】

◎関係者との意見交換や消費者アンケートなどの調査検討を行い、実際に山形県・産地を訪れ様々な形でフルーツを楽しんでもらう「フルーツ・ツーリズム」の推進を施策の柱として掲げる「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」を作成

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・活力ある地域づくりの実践に向け、機運醸成から話し合いによる合意形成、地域資源を活用した付加価値創出まで総合的な支援を実施。
- ・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組みを他地域に展開していくことが必要。

v) 多彩で豊富な果物を活用した情報発信の推進

【令和5年度の実績予定】

・実行計画に基づき、「フルーツ・ツーリズム」の目的地となり情報発信・体験の場となる「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワーク化に向けた調査検討を実施

プロジェクト	プロジェクト 17 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(2)																													
担当課	農村計画課	推進組織・会議	山形県農村環境保全推進委員会																															
プロジェクトの方向性	○集落の話し合いを踏まえた集落の将来像や行動計画の作成等により、担い手と農地の利用・保全の課題を解決する。また、良好な景観形成など魅力ある地域資源を有する棚田地域において施策横断的な取組みを促進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・中山間地域等直接支払制度費(政 P3) ・多面的機能支払交付金(政 P11) ・元気な農村づくり総合支援事業費(政 P4) 【ハード】 ・地域ぐるみ農地管理支援事業費(政 P14) ・やまがた多様な農地活用促進事業費(政 P15)																													
目標指標	①中山間地域の農地保全取組面積 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>8,434ha(R2)</td> <td>8,540ha</td> <td>8,640ha</td> <td>8,740ha</td> <td>8,850ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,872ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②棚田地域振興法における指定棚田地域振興活動計画の認定地区数 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>3 地区(R2)</td> <td>6 地区</td> <td>9 地区</td> <td>12 地区</td> <td>15 地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5 地区</td> <td>5 地区</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	8,434ha(R2)	8,540ha	8,640ha	8,740ha	8,850ha		8,872ha	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	3 地区(R2)	6 地区	9 地区	12 地区	15 地区		5 地区	5 地区	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																														
8,434ha(R2)	8,540ha	8,640ha	8,740ha	8,850ha																														
	8,872ha	未公表	未公表	未公表																														
現況	R3	R4	R5	R6																														
3 地区(R2)	6 地区	9 地区	12 地区	15 地区																														
	5 地区	5 地区	未公表	未公表																														
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																															
1 令和4年度の主な取組状況 ・中山間地域における営農の継続や集落の維持を図るための、実践的な集落戦略の策定に対する支援や、農地管理の省力化を図るスマート農業機材の導入を支援。 ・多面的機能支払交付金制度の取組の維持・拡大に向けた出張相談会の開催や、活動組織の事務負担軽減に向けた取組の実施。 i) 中山間地域などにおける農地保全 【令和4年度の取組実績】 ○農地保全活動の維持に向け、県が主導し市町村とも協働しながら、中山間地域等直接支払制度における実践的な集落戦略作成に対する支援を 8地区で実施 ○多面的機能支払制度を活用した、地域が共同で行う農地や農業水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会を随時開催 ◎活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を創設 ○農地管理の省力化を図るため、スマート農業機材の導入支援を 2地区で実施 ○荒廃農地の再生作業への支援を 9地区で実施			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・中山間地域における農地保全と農村振興に向け引き続き、政府と県の施策を活用した農地保全活動への支援や、集落の将来像や行動計画作成に向けた合意形成支援、棚田を活用した地域振興に向けた取組みへの支援等を推進。 i) 中山間地域などにおける農地保全 【令和5年度の取組予定】 ・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した、地域が共同で行う農地や農業水路の保全活動の維持・拡大を図るため、活動組織の個別課題の解決に向けた出張相談会や研修会を開催 ・地域ぐるみでの話し合いを通じた農地保全・管理体制計画の策定と農地保全・管理に必要な機材の導入を支援 ・荒廃農地の再生作業や営農定着に対する支援																															
ii) 話し合いによる合意形成支援[関連] 【令和4年度の取組実績】 ◎集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、16地区においてワークショップの開催等を通して、地域における行動計画の策定を支援			ii) 話し合いによる合意形成支援[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通じた地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援																															
iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連] 【令和4年度の取組実績】 △行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先			iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先																															

<p>進的な取組みの立上げ(試行)を 3地区において支援 ○地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入支援を 13地区において実施</p>	<p>進的な取組みの立上げ(試行)を支援 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援 ・地域外の異分野・異業種との連携による、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進</p>
<p>iv) 棚田地域の振興</p> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニュー提供の地域展開等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信 ◎ 「棚田×カメラガールズ」や「棚田×軽トラピアノ」など、地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催による、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組をモデル的に実施 	<p>iv) 棚田地域の振興</p> <p>【令和5年度の実績予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたの棚田 20 選」や「つなぐ棚田遺産」の認定地域間の横のつながりを強化し、棚田地域全体の振興を図るため、各地域の状況に応じた重層的な支援を実施 ・地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組を他地域へ展開
<p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定支援や荒廃農地の再生支援、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援、棚田地域の振興に向けた取組みへの支援等を実施。 ・地域の活動継続に向け、引き続き支援していくとともに、取組を他地域に展開していくことが必要。 	

プロジェクト	プロジェクト 18 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト				基本戦略 2-戦略分野④-(3)																														
担当課	農村計画課 農村整備課 森林ノミクス推進課	推進組織・会議	—																																
プロジェクトの方向性	○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。				主な推進事業予算																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①小水力発電出力の合計(累計) <table border="1" data-bbox="300 432 1305 533"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>1,927kW(R2)</td> <td>2,060kW</td> <td>2,240kW</td> <td>2,438kW</td> <td>2,573kW</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,927kW(R2)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②木質バイオマス供給量[関連] <table border="1" data-bbox="300 596 1305 699"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>234 千t(R2)</td> <td>227 千t</td> <td>240 千t</td> <td>252 千t</td> <td>265 千t</td> </tr> <tr> <td></td> <td>202 千t(R1)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	1,927kW(R2)	2,060kW	2,240kW	2,438kW	2,573kW		1,927kW(R2)	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	234 千t(R2)	227 千t	240 千t	252 千t	265 千t		202 千t(R1)	未公表	未公表	未公表	【ハード】 ・県営地域用水環境整備事業費(政 P112) ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12) ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業)(政P21G2)
現況	R3	R4	R5	R6																															
1,927kW(R2)	2,060kW	2,240kW	2,438kW	2,573kW																															
	1,927kW(R2)	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
234 千t(R2)	227 千t	240 千t	252 千t	265 千t																															
	202 千t(R1)	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 ・民間発電事業者と施設を管理する土地改良区とのマッチング支援により導入を予定している発電施設について、導入に向けた関係機関との調整や関連協議について指導・助言を実施。 ・県営地域用水環境整備事業において、9施設の整備に着手し、うち7施設で発電の供用を開始。 i)小水力発電の導入促進 【令和4年度の取組実績】 ○民間発電事業者との打合せを密に行い、関係機関との協議による詳細な発電事業計画の策定など導入に向けた事務手続きが円滑に進むよう指導・助言を実施 ○小水力発電の導入に向け、県営事業で実施中の2地区で発電施設整備の工事を実施 ii)木質バイオマスの利用促進[関連] 【令和4年度の取組実績】 ○木質バイオマス燃料用原木の輸送用トラックの整備を支援(1台) ○成長の早いヤナギの生産モデルの実証試験等を実施中(燃焼試験、アンケート調査) ○木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施 2 令和4年度の取組みの評価及び課題 ・民間発電事業者に対し発電事業計画策定に関する指導・助言等を行い民間発電事業者が発電施設整備に着工した。。引続き、供用開始に向けて進捗が図られるよう助言等を行う。 ・県営地域用水環境整備事業において、7施設の供用を開始しており、引き続き実施中の工事の進捗を図っていく必要がある。 ・ヤナギの木質ペレットを試作し、ユーザーに実際に使用してもらい暖房効果を検証した結果、従来の木質ペレットと遜色ない結果となった。今後はヤナギ以外の早生樹について調査を進めていく。 ・県内各地に木質バイオマス発電施設の整備が進み、木質バイオマス需要が拡大していることか			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、小水力発電の導入に向けた支援と発電施設の整備を実施。 i)小水力発電の導入促進 【令和5年度の取組予定】 ・引続き民間発電事業者に対し、供用開始に向けて進捗が図られるよう助言等を実施 ・小水力発電の導入に向け、県営事業で実施中の2地区で発電施設整備の工事を実施 ii)木質バイオマスの利用促進[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・成長の早いヤナギの生産モデルの実証試験等を実施 ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施 ・木質バイオマスエネルギー利用施設(管理棟、ボイラー2台等)の整備を支援																																

ら、今後需要に対応する原木を安定的に供給していく必要がある。

戦略分野⑤:環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

プロジェクト	プロジェクト 19 持続可能な農業生産推進プロジェクト		基本戦略 2-戦略分野⑤-(1)
--------	------------------------------------	--	------------------

担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	エコエリアやまがた推進協議会(農業技術環境課)、「やまがた安全・安心」GAP 推進協議会(農業技術環境課)、山形県りんご黒星病撲滅対策会議(農業技術環境課)
-----	---------	---------	--

プロジェクトの方向性	<p>○環境保全型農業を県内全域に拡大させるため、特別栽培農産物の認証取得など、農業者への支援策を講じるとともに、環境保全効果の根拠データの公表等により、消費者の理解醸成に取り組む。</p> <p>○県産農産物の安全・安心確保に向けた取組みレベルと、輸出ポテンシャルの向上につながる、国際水準GAP等の導入と認証取得を積極的に推奨する。</p>	主な推進事業予算
------------	--	-----------------

目標指標 上段:目標 下段:実績	①特別栽培農産物認証面積				
	現況	R3	R4	R5	R6
	14,800ha(R1)	15,600ha	16,000h	16,400ha	16,800ha
		14,626ha	14,555ha	未公表	未公表
②国際GAP認証取得件数(累計)					
現況	R3	R4	R5	R6	
36件(R1)	38件	42件	46件	50件	
	44件	45件	未公表	未公表	

- 【ソフト】**
- ・有機農業推進事業費(政P19)
 - ・環境保全型農業直接支援対策費(政P21)
 - ・環境保全型農業推進事業費(政P17)
 - ・安全安心農産物生産推進事業費(政P20)
 - ・農産物の輸出適合性確保対策事業費(政P22)
 - ・有害動植物防除対策推進事業費(経P8)

令和4年度の取組実績	令和5年度の取組予定
-------------------	-------------------

<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金活用による特別栽培の取組を推進するため、市町村担当者を対象とした交付金事業説明会を開催。また、認証取得を推進するために、特別栽培農産物認証制度説明会を県内4地域、有機農産物認証制度説明会等を開催。 ・GAPの取組及び認証取得を推進するため、GAP認証取得に意欲的な生産者を対象とした認証取得ガイダンスを開催。また、GAPの指導体制を強化するため、指導普及員を対象に実際の認証審査に準じたJGAP模擬審査を開催。 	<p>1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用及び有機・特別栽培農産物認証取得の推進。 ・山形県みどりの食料システム基本計画に基づく環境負荷低減事業活動の認定の推進【新規】 ・ホームページ等による環境保全型農業に関する情報発信。 ・GAP指導体制の強化並びにGAPの導入及び認証取得の啓発。 ・ハウスアウトウ病害虫の総合防除体系の確立【新規】
--	---

<p>i) 環境保全型農業の全体的拡大</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催 (村山地域:5月17日、最上地域:5月13日、置賜地域:5月16日、庄内地域:5月19日) ◎肥料高騰対策技術研修会(庄内地域:11月9日、村山地域:11月10日) ○特別栽培農産物認証制度説明会の開催 (村山地域:12月22日、最上地域:12月13日、置賜地域:12月21日、庄内地域:12月12日) ○有機農産物認証制度説明会の開催(2月16日) ○有機農業指導員研修会の開催(村山地域:2月27日、置賜地域:10月31日) 	<p>i) 環境保全型農業の全体的拡大</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会の開催(5月、4地域×1回) ・特別栽培農産物認証制度説明会の開催(12月、4地域×1回) ・有機農産物認証制度説明会の開催(2月) ・有機農業指導員研修会の開催(10月、2地域×1回)
--	--

<p>ii) 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催 (8月27日～28日、10月22日～23日、10月29日～30日、3回) ○消費者と生産者の交流イベント「エコエリア農楽隊」の実施(9月23日) 	<p>ii) 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催(8月・10月、2回) ・消費者と生産者との交流を目的としたバスツアーの開催(8月) ・情報サイト「山形 eco 農家」を用いた環境保全型農業に関する情報発信(月1回更新)
--	--

- 情報サイト「山形 eco 農家」により環境保全型農業に関する情報を発信
(4月～3月、月1回更新)
- 有機農業推進フォーラムの開催(3月16日)

iii) 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進

【令和4年度の取組実績】

- 県内農業高校(3校)を対象にした国際水準 GAP 認証取得・維持の支援(随時)
- 国際水準 GAP 認証取得に取組む生産者に対する指導・支援(随時)
- 普及員を対象にした JGAP 模擬審査の実施(10月18日～19日)
- 生産者を対象にした GAP 基礎研修及び国際水準 GAP 認証ガイドランスの開催
ガイドランス(村山・置賜地域:1月19日、最上・庄内地域:1月18日)
- JGAP 指導員基礎研修(2月28日、3月1日)

iv) 主要農作物及び地域特産作物の病害虫防除対策の確立

【令和4年度の取組実績】

- りんご黒星病情報の発行(4回:4月18日、5月2日、6月7日、7月15日)
- りんご黒星病発生調査の実施(広域一斉調査:6月3日～13日、9月1日～12日)
- りんご黒星病防除技術対策実証圃の設置(10ヶ所)
- ももせん孔細菌病情報の発行(1回:9月13日)
- ねぎ葉枯病の発生実態調査(6月～10月)
- かきのカイガラムシ防除対策(発生実態調査:5月～10月、防除法の検討:4月、7月)

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・環境保全型農業直接支払交付金の説明会等を実施し、新たに3市町(上山市、最上町、真室川町)が取組み、面積が拡大した。
- ・特別栽培農産物認証制度等、生産者レベルまでの情報伝達体制を構築することが課題である。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策を行い、消費者と生産者の交流イベントのバスツアーを開催した。また、有機農産物等の県内販売促進イベントでは、のべ15団体が参加し交流が図られた。
- ・生産者に対する国際水準 GAP 等の導入及び認証 GAP 取得の推進を行った結果、これまでの認証取得件数(累計)は県版 GAP 認証30件(うちR4年度新規2件)、国際水準 GAP45件(うちR4年度新規1件)となった。
- ・国際水準 GAP の認証取得には、コンサルタントを含め数十万円の費用が発生することから、この費用軽減が課題である。
- ・広域一斉調査などに基づく情報提供をはじめ、防除研修会等において適正防除の実施を啓発した。本年のりんご黒星病及びももせん孔細菌病の発生は平年並であった。
今後もリアルタイムで情報発信を行い、適正防除実施に向けた啓発が必要である。

- ・有機農業推進フォーラムの開催(3月)

iii) 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・県内農業高校(3校)を対象にした国際水準 GAP 認証維持の支援(随時)
- ・国際水準 GAP 認証取得に取組む生産者に対する指導・支援(随時)
- ・生産者を対象にした GAP 基礎研修及び国際水準 GAP 認証ガイドランスの開催
ガイドランス(村山、置賜、最上・庄内合同の3回)
- ・普及指導員を対象にした JGAP 模擬審査の実施(12月)
- ・普及指導員等を対象とした JGAP 指導員基礎研修会の実施(12月)

iv) 主要農作物及び地域特産作物の病害虫防除対策の確立

【令和5年度の取組予定】

- ・りんご黒星病情報の発行(随時)
- ・ももせん孔細菌病情報の発行(随時)
- ・ねぎ腐敗性病害の発生実態調査(6月～10月)
- ・かきのカイガラムシ防除対策(発生実態調査:5月～10月、防除法の検討:4月、7月)
- ・ハウスおとうごにおける総合的防除体系の確立【新規】

基本戦略3: 魅力ある稼げる農林水産業の追求

戦略分野⑥: 土地利用型作物 ～「つや姫」「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～

プロジェクト	プロジェクト 20 県産米ブランド化推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑥-(1)																														
担当課	県産米・県農産物ブランド推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部(県産米・県農産物ブランド推進課)、山形おいしさ極める!米づくりプロジェクト本部(農業技術環境課)																																
プロジェクトの方向性	○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費(政P7) ・やまがた米づくり日本一運動事業費(政P3) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P6) 【ハード】 ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P5)																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①「つや姫」の相対取引価格の全国順位 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>2位(R2)</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>1位</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②「雪若丸」の全国認知度 <table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>33%(R2)</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31%</td> <td>34.5%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	2位(R2)	2位	2位	1位	1位		2位	2位	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	33%(R2)	60%	80%	80%	80%		31%	34.5%	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
2位(R2)	2位	2位	1位	1位																															
	2位	2位	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
33%(R2)	60%	80%	80%	80%																															
	31%	34.5%	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 ・「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けたクロスメディアを活用したプロモーションを展開。 ・「雪若丸」については、生産組織に専任サポーターを配置し高品質・良食味米の安定生産と適正収量の確保を推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等による大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開。 ・米づくりプロジェクトと連携し、県産米の高品質・良食味生産、また酒造好適米の高品質生産を推進。 i) 「つや姫」のブランド化戦略の推進 【令和4年度の取組実績】 ◎新たな認定証交付制度(ライセンス制)を導入 ○山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部会議を開催、令和5年産の作付面積を10,000ha程度と決定(7/22) ◎「つや姫」生産者認定、並びに「雪若丸」生産組織登録に係る委員会を開催(7/27、11/9)し、各地域の作付面積を決定し、生産者を募集(8/5～9/9)、令和5年産生産者4,894人・組織(面積10,048ha)を認定 ○「つや姫」栽培マニュアル研修会の開催(3月上旬～4月中旬:県内8地域) ◎米づくり技術情報のタイムリーな配信(22回)により高品質・良食味米生産を推進 ◎「つや姫」「雪若丸」メールマガジンのタイムリーな配信(11回)により高品質・良食味米生産を推進 ◎「つや姫マイスター基準田」(62か所、23ha)を設置し、地域における技術指導に活用			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けクロスメディアの活用によるプロモーションを推進 ・「雪若丸」については、ブランドの根幹となる高品質・良食味生産を推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等による大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開 ・スマート農業等の導入を進め、県産米の更なる品質・食味・評価の向上に向けた取組みを推進 ・省力化やコスト低減に向けた生産施設・農業機械等の整備への支援 i) 「つや姫」のブランド化戦略の推進 【令和5年度の取組予定】 ・「つや姫」の高品質・良食味安定生産と適正収量の確保に向けた技術指導(通年) ・「つや姫」生育状況に合わせたタイムリーな技術情報の配信(4月から) ・衛星リモートセンシング重点取組地区設置による「スマートつや姫」生育管理の実践(4月から 県内8地域) ・都市型ショッピングセンター等でのフェア開催など店頭・イベントでの積極的なプロモーションの展開 ・飲食業団体等と連携したキャンペーン展開による高級業務用米としての利用拡大 ・観光と連携した外航クルーズ船寄港時等のプロモーションの展開 ・若年層等の支持を拡大し購買喚起を図る新CMの制作・放映 ・クロスメディアの活用による若年層など顧客層に対応したプロモーションの展開 ・県人会や県内宿泊施設等と連携したPRの強化																																

- 「つや姫マイスターの会」を開催(7/4)、また会の独自事業「おいしさの神コンクール」を開催(11/22)
- ◎衛星リモートセンシング重点取組地区を設置し、「スマートつや姫」の実装に向けた研修等を実施し、品質・食味・収量のグレードアップを推進
- 「つや姫」「雪若丸」技術情報連絡員研修会(7/6、村山市)
- 新たなコスト低減技術(高密度播種育苗栽培)の開発(4月から)
- ブランド米産地生産者交流会 in 山形～つや姫と青天にサキホコレ～を開催し他県との技術交流(11/22)
- 知事と関係団体の「田植え」(5/21)、「稲刈り」(9/30)により県産米をPR
- 知事等のトップセールスによる首都圏でのプロモーション(10/12、11/2)
- Instagram や Facebook により、レシピや生育状況など「つや姫」に関する情報を随時発信
- 動画活用などによる百貨店等での積極的なプロモーションの展開等(11月)
- 飲食業団体等と連携したキャンペーン展開による高級業務用米としての利用拡大(11月～12月)
- 食のプロフェッショナルの評価を活用したPRの実施(11月～3月)
- クロスメディアの活用による若年層など顧客層に対応したプロモーションの展開(10月～1月)

ii)「雪若丸」のブランド化戦略の推進

【令和4年度の取組実績】

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部会議を開催、令和4年度の作付面積を4,500ha程度と決定(7/22)
- ◎「つや姫」生産者認定、並びに「雪若丸」生産組織登録に係る委員会を開催(7/27、11/9)し、面積割当方法を決定し、生産組織を募集(8/5～9/9) 令和5年産生産組織 103 組織(面積 4,545ha)を登録
- 「雪若丸」生産組織に専任サポーターを配置し、生産組織に対する技術・経営面で総合的に支援(通年)
- ◎「雪若丸」生産組織ごとにレベルアップ圃場を設置し、組織における技術指導に活用
- 「雪若丸」高品質良食味栽培研修会を開催(6月中旬:県内8地域)し、生育状況に合わせた技術指導を実施
- ◎「雪若丸」技術情報(7回)、米づくり技術情報(22回)のタイムリーな配信により高品質・良食味米生産を推進
- ◎「つや姫」「雪若丸」メールマガジンのタイムリーな配信(11回)により高品質・良食味米生産を推進
- 「雪若丸」レベルアップ生産支援事業を活用した生産組織に対する支援(4件)
- 「雪若丸」の新たな栽培技術(施肥法、直播、高密度播種栽培)の開発(4月から)
- 生産組織の情報発信サイトに掲載する情報の収集(42 生産組織)
- 「つや姫」「雪若丸」産地ツアーの開催(9/25)
- 知事と関係団体の「田植え」(5/21)により県産米をPR
- 知事等のトップセールスによる首都圏でのプロモーション(10/12、11/2)
- 支持層を拡大し購買喚起を図る新たなテレビCMを制作し、三大都市圏・県内におけるテレビCMを放映(10/12～11/30)、新CM発表会を開催(10/12)
- ローソン「日本おこめぐり」キャンペーンでの単一銘柄おにぎりへの採用(9月)
- SNSを活用した情報発信・キャンペーンの展開

ii)「雪若丸」のブランド化戦略の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・衛星リモートセンシングによる効率的生育診断の実践
- ・「雪若丸専任サポーター」による生産組織ごとの品質・食味・収量のレベルアッププランに基づくフォローアップ(通年)
- ・「雪若丸」生育状況に合わせたタイムリーな技術情報の配信(4月から)
- ・「雪若丸」生産組織が品質・食味・収量をレベルアップする取組みをソフト・ハード両面で支援(4月から)
- ・生産組織の情報をHP等で発信(103 組織)
- ・量販店でのフェア開催等セールスプロモーションの展開
- ・「雪若丸」を冠した商品の販売に向けた業務用実需者への働きかけ
- ・CM出演タレントを起用した新米販売開始イベントの開催
- ・ターゲット層の関心が高いモノ・企業とのコラボレーションキャンペーンの展開
- ・県人会や県内宿泊施設等と連携したPRの強化

○量販店でのレシピ動画放映による購買促進(3月)○ラッピングバス広告・駅構内デジタルサイネージ広告等による首都圏でのPR(12月～3月)

iii) スマート農業やコスト低減技術による県産米の品質・評価の向上

【令和4年度の取組実績】

- 山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部幹事会(4/20)、総会(4/27)を開催し、本プロジェクトの事業計画を決定
- 米づくり技術情報のタイムリーな発信(22回)により高品質・良食味米生産指導を実施
- 水稻品質向上技術対策会議を開催(7/4、9/1)し、技術情報を生産現場での指導に活用
- 県産米早期作柄把握連絡会議を開催(8/29、9/9、9/21)し、生育状況に合わせた技術情報の共有と技術指導の実施
- 適期刈取推進キャラバンを開催(9/9)し、品質重視の刈取りに向けた指導を徹底
- 特A栽培モデル圃場を設置(12か所)し、高品質・良食味米生産を推進
- 有望系統の実証展示ほを県内に設置(8か所)し、中山間地への適応性や平坦地での組合せ品種としての適性(現地圃場巡回:8/9)、また炊飯米としての食味官能試験を実施
- ラジオ放送で技術情報を発信し、品質向上に向けた取組を啓発(6月、7月、8月、9月)
- 酒造好適米、糯米等の展示ほ(20か所)を設置し、高品質米生産を推進
- 品質・食味を維持した新たなコスト低減技術(直播、高密度播種苗移植栽培等)実証圃を設置(12か所)し、技術の検証と普及を推進

iv) 水稻オリジナル品種の開発

【令和4年度の取組実績】

- 試験研究3課題で品種候補系統選抜のための栽培試験を実施
第VI期水稻主力品種の育成(H30～R4)、第IV期地域特産型水稻品種の育成(R2～R6)
水稻奨励品種決定調査(S29～)
- 栽培試験に加えて食味官能試験を実施して品種候補系統を選抜

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・「つや姫」については、品質・食味・収量のグレードアップに向けた取組みを進めるとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けたデジタル技術活用によるプロモーションを推進する取組みが必要である。
- ・「雪若丸」については、高品質・良食味米の高位安定生産と適正収量の維持・確保を推進するとともに、大都市圏を中心とした認知度向上と購買を促進する取組みが必要である。
- ・需要に応じた米づくりを基本として、スマート農業技術等の普及を図りながら、県産米のさらなる高品質・良食味米の高位安定生産に取り組むとともに、農家所得の向上、米産地としての評価向上に取り組むことが必要である。

iii) スマート農業やコスト低減技術による県産米の品質・評価の向上

【令和5年度の取組予定】

- ・県産米の高品質・良食味安定生産と適正収量の確保に向けた技術の開発と普及(通年)
- ・先進技術を活用した高品質・良食味安定生産の実証(4月から)
- ・生育状況に合わせたタイムリーな技術情報の配信(4月から)
- ・品質・食味を維持した新たなコスト低減技術の検証・実践(直播、高密度播種苗移植栽培等)
- ・省力化やコスト低減に向けた生産施設・農業機械等の整備への支援(4月から)

iv) 水稻オリジナル品種の開発

【令和5年度の取組予定】

- ・試験研究3課題で品種候補系統選抜のための栽培試験を実施
第VII期水稻主力品種の育成(R5～R9)、第IV期地域特産型水稻品種の育成(R2～R6)
水稻奨励品種決定調査(S29～)
- ・栽培試験に加えて食味官能試験を実施して品種候補系統を選抜

プロジェクト	プロジェクト 21 需要に応じた米生産推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑥-(2)														
担当課	農政企画課	推進組織・会議	山形県農業再生協議会水田農業推進部会(農政企画課)、需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議(農政企画課)																
プロジェクトの方向性	○地域農業再生協議会や関係機関と連携し、県農業再生協議会において設定する「生産の目安」にオール山形で取り組み、需要に応じた米生産を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・水田農業再生戦略事業費(政P4)														
目標指標	「生産の目安」の範囲内における主食用米生産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100%(R2)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	100%(R2)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
100%(R2)	100%	100%	100%	100%															
	100%	100%	未公表	未公表															
令和4年度の実績			令和5年度の実績																
1 令和4年度の主な取組状況 ・地域農業再生協議会や関係機関・団体と検討を重ね、5年産米の「生産の目安」を設定。 ・需要に応じた米生産にオール山形体制で取り組み、4年産米の作付面積については、「生産の目安」の範囲内を達成。 i) 需要に応じた米生産の推進 【令和4年度の実績】 ○地域における作付状況を把握するために、東北農政局山形県拠点と定期的に情報交換(4～8月)を行うとともに、作付面積が大きい14市町村を個別訪問し、意見交換及び協力要請(6月)を行った結果、4年産米の「生産の目安」の範囲内を達成 ○需要に応じた米生産に関するWG会議(8/9及び11/4)、4ブロック別の意見交換会(9/7、8)、及び有識者等からなる米政策推進会議(11/21)を開催し、5年産米の「生産の目安」設定のための情報共有と意見交換を実施 ○山形県農業再生協議会臨時総会を開催し、5年産米の「生産の目安」を決定(11/30)			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・関係機関・団体が連携し、オール山形体制で5年産の需要に応じた米生産に取り組む。 ・6年産米の「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関と協議・検討を重ねていく。 ・主食用米の需要量が減少し続けている状況を踏まえ、国の交付金制度等を活用しながら、加工用米や新規需要米等の非主食用米のほか、大豆や飼料用とうもろこし、高収益作物等への作付転換を図る。 i) 需要に応じた米生産の推進 【令和5年度の実績】 ・東北農政局山形県拠点や市町村等と連携し、地域農業再生協議会ごとの作付状況を把握(4～8月) ・山形県農業再生協議会水田部会や需要に応じた米生産に関するWG会議、4ブロック別の地域農業再生協議会との意見交換会、有識者からなる米政策推進会議等を開催し、関係機関・団体と連携して6年産米の「生産の目安」設定のための協議・検討を丁寧に実施(4～11月) ・山形県農業再生協議会臨時総会を開催し、6年産米の「生産の目安」を決定(12月)																
ii) 多様なニーズに対応した米生産の推進 【令和4年度の実績】 ○4年産米について、2年連続で大きな作付転換が進む中、水田リノベーション事業(農林水産省事業)や産地交付金の県設定枠による飼料用米、加工用米への支援を継続し、両者の取組みが大きく増加(飼料用米5,236ha(+608ha)、加工用米4,715ha(+839ha)) ○都道府県連携型助成(農林水産省事業)を活用し、大豆及び飼料用とうもろこしへの作付転換(約350ha)を支援 ○米政策推進会議において、水田活用の直接支払交付金の見直し方針による影響・課題への対応についての提案等について有識者等から意見を聴取(11/21) ○5年産の非主食用米や畑作物等の取組支援策について検討を行い、4ブロック別の説明会を開催し、市町村に情報提供(1/12～16)			ii) 多様なニーズに対応した米生産の推進 【令和5年度の実績】 ・地域農業再生協議会に作付状況等を情報提供しながら、政府の支援施策や産地交付金を活用して非主食用米、大豆等の畑作物及び野菜等の高収益作物等の取組拡大を誘導 ・引き続き都道府県連携型助成(農林水産省事業)を活用し、大豆及び飼料用とうもろこしへの作付転換を支援 ・6年産の非主食用米や畑作物等の取組支援策について、速やかに市町村に情報提供(1月) ・水田活用の直接支払交付金の見直し方針による影響・課題や各地域における中長期的な視点での産地づくりの課題への対応のため、県、市町村、関係機関・団体と連携したオール																

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- 需要に応じた米生産の推進については、4年産米の作付面積は「生産の目安」を下回ったものの、引き続きオール山形体制で取り組む必要がある。
- 「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向等を踏まえ検討していくこととしており、関係機関・団体と連携し、関係者との丁寧な協議・検討を重ねていく必要がある。
- 地域の意向を踏まえつつ、政府の支援施策をフルに活用しながら、主食用米から非主食用米や高収益作物等の取組拡大を推進する必要がある。

山形体制によるプロジェクト会議を設立し、支援施策の情報提供や田畑輪換、畑作物の生産に係る技術の普及などに取り組み、水田営農を支援していく。

プロジェクト	プロジェクト 22 土地利用型作物安定生産・評価向上プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑥-(3)																														
担当課	農業技術環境課	推進組織・会議	大豆プロジェクト会議(農業技術環境課)、山形そばプロジェクト会議(農業技術環境課)、山形おいしさ極める!米づくりプロジェクト本部(農業技術環境課)																																
プロジェクトの方向性	○県産大豆及びそばの高品質・高収量等安定生産技術の普及を進めるとともに、規模拡大を見据え、生産管理の効率化を推進する。 ○県産大豆及びそばについて、実需者ニーズに応える優良品種や県オリジナル品種等の導入を進め、産地評価の向上を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・儲かる大豆づくりプロジェクト事業費(政P6) ・美しいやまがた「そばの里」推進事業費(政P7) ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P5) 【ハード】 ・土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(政P5)																														
目標指標	①大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」作付面積拡大 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>2,654ha(R1)</td> <td>2,800ha</td> <td>3,000ha</td> <td>3,200ha</td> <td>3,500ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,589ha</td> <td>2,792ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②そば「山形BW5号」作付面積拡大数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>79ha(R1)</td> <td>100ha</td> <td>120ha</td> <td>140ha</td> <td>160ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>85ha(R3)</td> <td>96ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	2,654ha(R1)	2,800ha	3,000ha	3,200ha	3,500ha		2,589ha	2,792ha	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	79ha(R1)	100ha	120ha	140ha	160ha		85ha(R3)	96ha	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
2,654ha(R1)	2,800ha	3,000ha	3,200ha	3,500ha																															
	2,589ha	2,792ha	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
79ha(R1)	100ha	120ha	140ha	160ha																															
	85ha(R3)	96ha	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 ・県産大豆の利用拡大と評価向上に向け、生産者や実需者意見交換を行うとともに、研修会等を開催し、新技術等に関する情報提供を実施。 ・高品質・高収量安定化技術実証圃を活用した技術指導を実施。 ・そば原種・一般種子の計画的な生産。 ・大豆・そば栽培の優良事例やそば「山形 BW5号」の情報等を発信。 i) 高品質・高収量など安定生産の推進 【令和4年度の取組実績】 ○県作物担当者会議の開催(4/13) ○大豆「里のほほえみ」と「シュウリュウ」について高収量高品質栽培展示ほ(8か所)、ダイズシストセンチュウ対策実証圃(1か所)の設置し、展示ほを活用した現地指導を実施 ○東北農業研究センターと連携し、「大豆の灌水システム」の技術検証を実施 ○大豆畑における帰化アサガオ類の効果的・効率的な除草技術に関する講習会を開催(6/8:東南村山) ○大豆栽培技術に関する研修会を開催(8/30、3/14 庄内、2/14 置賜) ○各地域で大豆及びそばの高収量・高品質生産のための技術情報を発信(5月から) ○そばの高収量高品質栽培展示ほを設置(7か所)し、生産現場での技術指導を実施 ○「山形BW5号」の栽培展示ほの設置(3か所)による普及拡大を推進 ○「山形BW5号」栽培マニュアル、技術情報、栽培ごよみを活用した技術指導を実施 ○大豆の生産性向上に向けた県の計画を策定するとともに、生産性向上・品質高位安定化に取り組む産地に対する支援を実施(10か所)			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・水田活用の直接支払交付金の方針見直しを契機とした産地づくりにおける栽培技術及び生産体系確立を支援 ・県産大豆・そばの高品質・高収量安定生産を推進。 ・規模拡大を見据えスマート農業等を活用した生産管理の効率化を推進。 ・県産大豆・そばの産地評価の向上を推進。 ・大豆・そばの優良種子の継続的な確保を推進。 i) 高品質・高収量など安定生産の推進 【令和5年度の取組予定】 ・田畑輪換や畑地化に対応した収益性向上技術実証ほ等を活用した技術の普及拡大 ・地域における研修会等の実施(5月から) ・優良栽培事例等研修会の開催(3月) ・高収量・高品質生産のための技術情報の発信(通年)																																
ii) 生産管理の効率化の推進 【令和4年度の取組実績】			ii) 生産管理の効率化の推進 【令和5年度の取組予定】 ・ドローン等を活用したスマート農業技術実証ほ等を活用した技術の普及拡大 ・大規模経営やスマート農業取組事例の情報発信(3月)																																

<ul style="list-style-type: none"> ○大豆栽培技術に関する研修会を開催(8/30、3/14 庄内、2/14 置賜)[再掲] ○グッドハーベストコンクールを開催し、受賞者の表彰式を開催(3/17)、優良事例として HP で情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・グッドハーベストコンクールを開催し、優良事例の情報発信(3月)
<p>iii) 県産大豆・そば産地評価の向上</p>	<p>iii) 県産大豆・そば産地評価の向上</p>
<p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県産大豆・そばの利用拡大と評価向上に向け、生産者や実需者と意見交換を実施(9月、3月) 	<p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆・そばを活用した商品化等の優良な取組事例の情報発信(3月) ・「山形 BW5号」の普及拡大(8月から) ・県産大豆・そばの利用拡大・評価向上に向けた生産者・実需者との意見交換 ・実需者と生産者が一体となった産地づくりやブランド化の取組みの推進
<p>iv) 優良種子の種子更新体制の整備</p>	<p>iv) 優良種子の種子更新体制の整備</p>
<p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大豆、そばの良質な原種、原原種の生産(通年) ○種子更新の重要性等に対する指導(通年) ○種子生産組合に対する技術指導の実施(通年) 	<p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産計画に沿った種子の継続的な確保(4月から) ・種子更新体制の強化(通年) ・種子生産組合に対する技術指導の実施(通年)
<p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに応えられる産地づくりのためには、大豆・そばの品質と収量の安定生産が必要であり、技術展示ほ等を活用した研修会の開催や栽培技術の検証と普及を推進することが必要。 ・水田活用の直接支払交付金の方針見直しにも対応して、営農継続できる収益性の向上が必要。 ・収量及び品質の向上を図るため、優良事例の発信を通じて生産者の意識向上に継続的に取り組む必要がある。 ・県産大豆・そばの知名度向上と産地活性化に向け、実需者と生産者が一体となった産地づくりやブランド化の取組みが求められている。 	

戦略分野⑦：果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

プロジェクト	プロジェクト 23 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(1)														
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課 農政企画課	推進組織・会議	山形さくらんぼブランド力強化推進協議会、やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議、さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム、最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議、庄内さくらんぼ生産振興協議会、山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議、山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会																
プロジェクトの方向性	○「山形さくらんぼ」の高品質生産・厳選出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の導入や労働力確保対策の推進、新興産地の育成等による生産力の強化や、「やまがた紅王」の導入や超大玉品種の開発、輸出拡大等によるブランド力の強化に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・第3期さくらんぼ世界一プロジェクト事業費(政P5) ・山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費(政P6) ・さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費(政P13) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)														
目標指標 上段：目標 下段：実績	さくらんぼ産出額 <table border="1" data-bbox="300 533 1308 635"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>351 億円 (H26～30 平均)</td> <td>353 億円</td> <td>355 億円</td> <td>357 億円</td> <td>360 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>319 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	351 億円 (H26～30 平均)	353 億円	355 億円	357 億円	360 億円		319 億円	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
351 億円 (H26～30 平均)	353 億円	355 億円	357 億円	360 億円															
	319 億円	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
1 令和4年度の主な取組状況 ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を核として、高品質安定生産及び厳選出荷等の生産から販売までの取組みをオール山形で推進。 ・「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」において、早期のブランド化に向けた生産対策、流通・販売対策を検討。 i) オール山形による生産力・ブランド力の強化 【令和4年度の取組実績】 ○山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催(2回:4/28、9/13) ○安定生産に向けた結実確保対策キャラバンを開催(4/20) ○摘果や葉摘みによる高品質生産・出荷キャラバンを開催(5/17) ○山形さくらんぼPRイベントを開催(6/3) ○出荷規格順守に向けた出荷場等の巡回活動を実施(6月～7月) ○農業情報サイト「やまがたアグリネット」の更新(情報発信ツールの整備、3月) ii) 「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進 【令和4年度の取組実績】 ○やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議における「やまがた紅王」の先行・本格販売を見据え対応策を検討(5/31、8/23、12/1) ◎先行販売に向けた指導機関を対象とした出荷説明会の開催(6/10) ○新規登録希望者の掘り起こしと既登録生産者を対象とした高品質生産のための「やまがた紅王」栽培研修会を開催(6/15、16 参加者計 150 人) ◎県内マスコミ向けプレデビュープレスイベントの開催(6/23) ◎トップセールス(7/1) ◎首都圏マスコミ向けプレデビュープレスイベント(7/1)			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・さらなる産出額の増加に向けて、これまでの厳選出荷の取組みを継続するとともに、安定生産のためのオール山形での取組みを再徹底。 ・オリジナル新品種「やまがた紅王(品種名:山形C12号)」の速やかなブランド化を図るため、生産者登録制度による知的財産の保護を図るとともに、「佐藤錦」からの改植を基本とした導入を進めながら、大玉果実の生産を進め、早期に出荷ロットの確保を目指す。 i) オール山形による生産力・ブランド力の強化 【令和5年度の取組予定】 ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会の開催(2回:4月、8月) ・安定生産に向けた結実確保対策キャラバンの開催(4月) ・山形さくらんぼPRイベントの開催(6月) ・出荷規格順守に向けた出荷場等の巡回活動の実施(6月) ・低温アラートを令和5年3月から運用開始 ii) 「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進 【令和5年度の取組予定】 ・やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議における「やまがた紅王」の先行・本格販売を見据え対応策を検討(4月、9月) ・高品質大玉生産のための「やまがた紅王」大玉栽培講座を開催(園芸農業研究所) ・「やまがた紅王」の栽培マニュアルを活用した個別指導(随時) ・出荷目揃会、専用バック詰め方講習会の開催 ・販売開始目安の設定 ・世界一「やまがた紅王」大玉コンテストの開催(6月)																

- ◎最上級規格「やまがた紅王 プレミアム」名称公表(12/22)
- ◎ロゴマークマニュアル公開、使用申請受付開始(2/2)
- 令和5年度の生産者登録制度の募集(1/23～2/17)
- 高品質大玉生産のための「やまがた紅王」大玉栽培講座を開催(3/10)
- 「やまがた紅王」の栽培マニュアルを活用した研修会の開催(随時)

iii)産地の基盤強化

【令和4年度の実績】

- 省力・軽労的な仕立て方の導入推進マニュアルを活用した各産地での技術研修会を開催(随時)

iv)さくらんぼ労働力の確保

【令和4年度の実績】

- さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議を開催(4/28)
- 新たな雇用労働力確保に向け、新聞折込やフリーペーパー、求人情報サイト・ラジオCMなど、多様な媒体を活用したPRを実施(4～5月)
- 動画による作業マニュアル配信や作業ガイドブックによる求職者の技術習得を支援(4～6月)
- ◎アプリを活用した「やまがた農業ぷちワーク」で、さくらんぼ作業したアルバイトは延べ 2,366人・日
- JA 無料職業紹介所を通じた雇用者数は 152 人(マッチング率 24%)
- ◎さくらんぼ産地サポーター企業を募集拡大(5月、新規 19 社、計 92 社)
- △さくらんぼ産地サポーター企業によるボランティア協力(6～7月、延べ 287 人)
- ◎高校生や JA グループ職員、市・県職員有志等によるボランティア(6～7月、延べ 359 人)
- さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催(12/20)

v)新興地域における産地化の推進

【令和4年度の実績】

- [最上地域]
- 「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」を開催(6/6)
- 「もがみさくらんぼ通信」を発行(計6回)
- 高品質安定生産と耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導を実施(随時)
- ブランド力強化に向けた産地直売施設の巡回指導を実施(6月)
- もがみさくらんぼ品評会の開催(6/24)
- [庄内地域]
- 「庄内さくらんぼ生産振興協議会」を開催(5/23)
- 「庄内さくらんぼ」PR用パンフレットの作成・配布(6月、8,000部)
- ブランド力強化に向けた観光果樹園や産地直売施設の巡回指導を実施(6/13)
- 「庄内さくらんぼ通信」を発行(計7回)
- 観光さくらんぼ園を対象としたアンケート調査を実施(9月)

vi)さくらんぼ世界一プロジェクトの推進

- ・導入苗木の現地確認の実施
- ・令和6年度の実証展示圃を活用した研修会の開催(4、6、12月)

iii)産地の基盤強化

【令和5年度の実績】

- ・省力・軽労的な仕立て方(平棚・Y字・V字)の導入推進に向けた研修会の開催(7月)
- ・省力・軽労的な仕立て方の導入推進マニュアルを活用した各産地での技術研修会の開催(随時)

iv)さくらんぼ労働力の確保

【令和5年度の実績】

- ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム会議の開催(4月、11月)
- ・新たな雇用労働力確保に向け、新聞折込やフリーペーパー、を活用したPRの実施(4～5月)
- ・大学生、子育てママ、定年退職者等を対象とした SNS 等デジタル技術を活用した労働力確保手法の展開(4～6月)
- ・さくらんぼ産地サポーター企業の募集拡大(5月)、サポーター企業のPR強化(SNS活用等)による魅力の向上
- ・高校生や JA グループ職員、市・県職員有志等によるボランティア(6月)
- ・動画による作業マニュアル配信や作業ガイドブックによる求職者の技術習得支援(4～6月)
- ・さくらんぼ管理作業研修会の開催(6月)
- ・アプリを活用した1日単位で働けるアルバイトの募集(4～6月)
- ・受入農家を対象とした心構えに係る研修会の実施(未定)

v)新興地域における産地化の推進

【令和5年度の実績】

- [最上地域]
- ・凍霜害対策研修会の開催(4月)
- ・「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」の開催(5月)
- ・ブランド力強化に向けた産地直売施設の巡回指導の実施(6月)
- ・もがみさくらんぼ品評会の開催(6月)
- ・高品質安定生産と耐雪性の高い仕立て方(Y字)の導入推進に向けた技術指導(随時)
- ・「最上さくらんぼ通信」の発行(計8回)
- [庄内地域]
- ・「庄内さくらんぼ生産振興協議会」の開催(2回:4、3月)
- ・ブランド力強化に向けた観光果樹園や産地直売施設の巡回指導の実施(6～7月)
- ・「庄内さくらんぼ通信」の発行(計6回)
- ・安定生産に向けた実証展示圃を活用した研修会の開催(4、6、12月)

<p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○超王玉品種の育成を目的に3パターンの交雑を実施し、育成。大玉有望系統「C-321-1」「C-346-7」を母本選抜 ○さくらんぼ収穫ロボットの実用化に向けた委託研究を実施(山形大学大学院理工学研究科、5～2月) ○「やまがた紅王」の国内(福岡)での長距離輸送試験を実施し、パッケージを検討(6/22～6/30) ◎「やまがた紅王」の海外(台湾)での果実品質の求評と新パッケージを検討(6/28～7/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園地の形成に向けた省力・軽労的な仕立て方(V字)の導入推進に向けた技術指導の実施(随時) ・「観光さくらんぼ園PRリーフレット・のぼり旗」を作成・活用したPRの実施(6月)
<p>vii) さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎県産フルーツのプロモーションの強化を施策の柱として掲げる「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」を作成 ◎農業・観光・商工団体との共同による「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」を設置し、令和5年の「やまがた紅王」本格デビューに向けたプロモーションの検討・準備に着手 	<p>vi) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超大玉品種育成のための交雑及び獲得実生の育成、選抜 ・さくらんぼ収穫ロボットの実用化に向けた委託研究の実施(山形大学大学院理工学研究科、5～2月) ・「やまがた紅王」の長距離輸送に対応したパッケージの検討(6～7月)
<p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年以降、さくらんぼの収穫量は平年を下回っていることから、安定生産に向けた取組みをオール山形で再徹底する必要がある。また、さらなる山形さくらんぼのブランド力強化に向けて、厳選出荷のための取組みを継続するとともに、山形さくらんぼの情報発信を強化していく必要がある。 ・「やまがた紅王」は、令和5年の本格販売を見据え、高品質大玉生産技術の確立を図るとともに、早期のブランド化に向けた生産・流通販売対策を進める必要がある。 ・さくらんぼの労働力確保では、アプリを活用した「やまがた農業ぶちワーク」で、一定の効果が得られたものの、農繁期における労働力はまだ不足していることから、継続した取組みが必要である。 	<p>vii) さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信</p> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行計画に基づく「やまがた紅王」本格デビュープロモーションの実施 ・フルーツのプロモーションの専門的知見を有する人材をブランディングプロデューサーとして委嘱し、プロモーション計画を策定後、順次実施

プロジェクト	プロジェクト 24 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(2)															
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	山形県「ラ・フランス」振興協議会																	
プロジェクトの方向性	○西洋なしの生産力の向上対策に取り組みながら、GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化に向け、食味重視の生産・出荷・販売活動を展開する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・西洋なし産地ブランド力強化プロジェクト事業費(政P7) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)															
目標指標	西洋なし産出額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56 億円 (H26～30 平均)</td> <td>56 億円</td> <td>57 億円</td> <td>57 億円</td> <td>58 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>58 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	56 億円 (H26～30 平均)	56 億円	57 億円	57 億円	58 億円		58 億円	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
56 億円 (H26～30 平均)	56 億円	57 億円	57 億円	58 億円																
	58 億円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・GI「山形ラ・フランス」の取組みを核とし、消費拡大を目指したオール山形での食味を重視した生産・出荷・販売の取組みを推進。 ・ピールカット等新たな食べ方の提案による新規需要の掘り起こしを実施。 i) GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化 【令和4年度の実績】 ○オール山形体制による食味重視の生産・出荷・販売を推進する山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催(10/3) ○生育状況、収穫の見込みなどを周知する「ラ・フランス」便りを発行(計4回) ○GI「山形ラ・フランス」の登録内容やGI制度、生産行程管理等を周知する出荷団体・生産者向け説明会を開催(7/27) ○出荷資材製造会社・印刷会社等向け説明会を開催(7/27) ○令和4年度の取組みを評価・検証する山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催(3/13) ◎令和4年度のGI「山形ラ・フランス」取り扱い数量は3,735tで前年の2.2倍			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・GI「山形ラ・フランス」の取組みを拡大し、オール山形による品質・食味重視の生産・出荷・販売の取組みを推進。 ・アフターコロナを見据えたプロモーション活動の拡大と、食べ頃判断周知の強化による需要拡大を図る。 i) GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化 【令和5年度の実績】 ・オール山形体制による食味重視の生産・出荷・販売を推進する山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催 ・生育状況、収穫の見込みなどを周知する「ラ・フランス」便りの発行 ・GI制度の運用見直しに伴うGI「山形ラ・フランス」生産行程管理業務規程の改正(生産行程管理業務の軽減)と、これを周知するための出荷団体・生産者向け説明会の開催 ・令和5年度GI「山形ラ・フランス」取り扱い実績の総括 ・令和5年度の取組みを評価・検証する山形県「ラ・フランス」振興協議会の開催																	
ii) GI「山形ラ・フランス」を活用した消費拡大 【令和4年度の実績】 ○GI「山形ラ・フランス」PR資材(ポスター、リーフレット)を作成・配布等(10月～) ◎GI産品フェア、六本木ヒルズ自治会へのPR等、各種プロモーション活動を実施(11月) ◎ピールカット技術を県ホームページで公開(随時) ○首都圏飲食店におけるGI「山形ラ・フランス」とピールカット技術を活用したメニュー提供(11/11～24) ◎天童ラ・フランスマラソンにおいて、ピールカット技術を活用した「ラ・フランス」の試食提供を実施(11/5)			ii) GI「山形ラ・フランス」を活用した消費拡大 【令和5年度の実績】 ・GI「山形ラ・フランス」PR資材(ポスター、リーフレット)を作成・配布 ・アフターコロナを見据えた、首都圏等におけるGI「山形ラ・フランス」の各種販売プロモーションの拡大 ・食べ頃判断リーフレット等による食べ頃周知の強化 ・消費地量販店などを対象とした食べごろ判断方法研修会の開催 ・ピールカット製造技術のPRに加え、加工業者等を対象に商品化に向けた提案を実施。																	
iii) 気候変動に対応した生産力向上対策 【令和4年度の実績】 ○胴枯病防除対策徹底のための広報活動・巡回を実施(随時)			iii) 気候変動に対応した生産力向上対策 【令和5年度の実績】 ・防除対策の徹底を図るための各種栽培講習会や園地巡回の実施																	

- 防除対策の徹底を図るための各種栽培講習会や園地巡回を実施(随時)
- 病虫害発生予察に基づく適期防除に向けた防除広報紙等によるタイムリーな情報提供(随時)
- 輪紋病感染状況調査の調査(県内7か所)と情報提供を実施(10/20)
- ◎凍霜害対策設備への支援(随時)

- ・胴枯病防除対策の強化
- ・病虫害発生予察に基づく適期防除に向けた防除広報紙等によるタイムリーな情報提供

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・令和4年度の「ラ・フランス」は着果が多く、果実肥大が良好であり、凍霜害や台風等の減収要因がなかったことから、凍霜害により減収した前年に比較して大幅に収穫量・出荷量が多かった。
- ・一方、選果人員不足等により、11月中の出荷割合が低下して12月以降の出荷が多くなり、結果として内部褐変によるクレームが増加した。
- ・輪紋病の発生は少なかったが、胴枯病、シンクイムシ類が一部地域で多かった。
- ・適期収穫・産地追熟の徹底と販売開始基準日の定着により、市場からの評価は高まってきており、継続した取り組みが必要である。
- ・GI「山形ラ・フランス」について、市場流通関係団体・消費者への周知を強化し、さらなるブランド力強化を図っていく必要がある。
- ・食べ頃がわからない消費者が依然として多く、リーフレットの改善に加え、より効果的な食べ頃判断の周知方法について検討する必要がある。

プロジェクト	プロジェクト 25 りんご産地生産力強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(3)															
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	○消費者ニーズの高い品種構成への誘導による市場評価の向上と、省力・軽労的で早期成園化が可能な栽培方式による生産性向上を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・新りんご産地生産力強化プロジェクト事業費(政P8) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)															
目標指標	りんご 10a当たり収穫量 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,020kg/10a (H27～R1平均)</td> <td>2,060 kg/10a</td> <td>2,100 kg/10a</td> <td>2,150 kg/10a</td> <td>2,200 kg/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,531 kg/10a</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	2,020kg/10a (H27～R1平均)	2,060 kg/10a	2,100 kg/10a	2,150 kg/10a	2,200 kg/10a		1,531 kg/10a	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
2,020kg/10a (H27～R1平均)	2,060 kg/10a	2,100 kg/10a	2,150 kg/10a	2,200 kg/10a																
	1,531 kg/10a	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・早期成園化に向けた栽培技術研修会を開催するとともに、実証圃設置により省力・軽労的で早期成園化が期待できる樹形の検討と生産力強化に向けた取組を推進。 ・「山形県りんご黒星病撲滅対策会議」を核に、「りんご黒星病防除対策ワークショップ」を開催する等、効果的な防除対策の徹底に向けた取組を推進。 i) 戦略推進体制の強化 【令和4年度の実績】 ○消費地市場と連携し、中生品種の販売基本方針を検討する会議を開催(9/16、10/20) ○「秋陽」の重点出荷販売期間の設定と周知チラシを作成(9/16)			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・消費地市場との連携し、有利販売に向けた販売戦略を検討することにより産地強化と市場評価の向上を目指す。 ・栽培技術研修会や実証圃の設置等により、早期成園化や雇用労力が活用しやすいわい化栽培方式の普及定着を推進。 ・主要病害(黒星病等)の総合的防除対策強化による生産性向上を推進。 i) 戦略推進体制の強化 【令和5年度の実績】 ・消費地市場と連携し、県産りんごのブランド力強化に向けたオール山形での取組を検討する会議の開催(2回) ・販売方針統一による良食味出荷のための「秋陽」の重点出荷期間の検討及び設定(9月)																	
ii) 省力・軽労栽培の導入による生産性向上 【令和4年度の実績】 ○省力・軽労的な仕立て方の実証圃の設置と各産地での評価(4月～、県内4か所) ○早期成園化に向けた手法を学ぶ、シリーズ形式の栽培技術研修会を開催(7/8、9/8、11/11、3/7 参加者計 210人)			ii) 省力・軽労栽培の導入による生産性向上 【令和5年度の実績】 ・わい化栽培・整列樹形実証圃の設置と各産地での評価(4月～、県内4か所) ・経験の浅い生産者を対象とした早期成園化に向けた手法を学ぶ、シリーズ形式の栽培技術研修会の開催(7月～2月)																	
iii) りんご黒星病対策の強化 【令和4年度の実績】 ○りんご黒星病の発生状況の広域調査を実施(計2回、6月3日～13日、9月1日～12日) ○効果的な防除手法の検証のための実証圃を設置(10か所) ○りんご黒星病情報の発行(4回:4月8日、5月2日、6月7日、7月15日)			iii) りんご黒星病対策の強化 【令和5年度の実績】 ・チラシ等による防除対策のプッシュ型の発信 ・りんご黒星病の発生状況等の共有 ・県、市町村、JAグループ等とのメーリングリストの作成(4月～)																	
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・中生品種の価格は安定傾向にある。「秋陽」、「シナノスイート」、「昂林」への重点化を図り、出荷ロットの拡大に向けた方策を検討・実施する必要がある。 ・一層の労力不足に備え、将来的な機械導入や雇用労力の活用に向けたわい化栽培・整列樹形																				

について、実証圃を活用し、各産地での評価を進めながら、導入を図っていく必要がある。

- りんご黒星病の防除対策の強化により、令和3年度の発生は減少したものの、引き続き生産現場における防除対策の徹底を継続させるとともに、さらに効果的な防除方法の検討を進めていく必要がある。

プロジェクト	プロジェクト 26 ぶどう産地活性化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(4)															
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	シャインマスカットプロジェクト会議																	
プロジェクトの方向性	○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・ぶどう産地強化プロジェクト事業費(政P9) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)															
目標指標	ぶどう産出額 <table border="1" data-bbox="300 472 1305 572"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>108 億円 (H26～30 平均)</td> <td>114 億円</td> <td>121 億円</td> <td>128 億円</td> <td>135 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>148 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	108 億円 (H26～30 平均)	114 億円	121 億円	128 億円	135 億円		148 億円	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
108 億円 (H26～30 平均)	114 億円	121 億円	128 億円	135 億円																
	148 億円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を核とし、研修会や「シャインマスカット品評会」により、栽培技術の高位平準化を推進。 ・ワイン用ぶどうの栽培実証のため、南陽市(傾斜地)及び上山市(新規栽培者向け)にワイン用ぶどう生産モデル実証圃を設置。 i) ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化 【令和4年度の取組実績】 ○栽培経験の浅い生産者を対象に、画像化された摘粒作業資料や短梢栽培マニュアル、カラーチャートを活用した栽培研修会の開催(随時) ○果房品質の平準化を推進する「シャインマスカット」目揃え会を開催、品評会の開催(10/3) ○栽培技術の高位平準化を目指す「シャインマスカットフォーラム」の開催(12/16) ○「シャインマスカット」プロジェクト会議の開催(3/23) ○凍霜害対策マニュアルの作成・配布(3月) ◎「置賜ぶどう(仮称)」ブランド化のための打合せと、推進組織設立に向けた関係機関への打診を実施(9月～) ii) ワイン用ぶどう等の導入推進 【令和4年度の取組実績】 ○南陽市十分一山に、傾斜地における省力技術の検討を行う実証圃を設置(4月～) ○上山市小穴に、本県に適した品種や省力技術の検討を行う実証圃を設置(4月～) ○ワイン用ぶどうの需給状況、ワイン用ぶどう苗木の生産・販売状況について聞取調査(2～3月) iii) 赤系大粒ぶどうの新品種開発 【令和4年度の取組実績】			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・「シャインマスカット」では、栽培経験の浅い生産者向けの技術指導を強化し、品質の高位平準化を図る。 ・ワイン用ぶどうでは、県産ワイン用ぶどうの生産拡大を図るため、生産者組織、ワイナリー、苗木業者および関係機関が連携した振興策の検討を行う。 ・古くからのぶどう産地である置賜地域のぶどうについて、ブランド力強化のための組織的な取組みを実施する。 i) ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化 【令和5年度の取組予定】 ・「シャインマスカット」プロジェクト会議の開催(1月) ・栽培経験の浅い生産者を対象に、画像化された摘粒作業資料や短梢栽培マニュアル、カラーチャートを活用した栽培研修会の開催(随時) ・凍霜害対策マニュアルの活用 ・栽培技術の高位平準化を目指す「シャインマスカットフォーラム」の開催(11月) ・果房品質の平準化を推進する「シャインマスカット」目揃え会を開催、品評会の開催(10月) ・「シャインマスカット」出荷規格の検証と活用 ii) ワイン用ぶどう等の導入推進 【令和5年度の取組予定】 ・南陽市十分一山と上山市小穴に、実証圃の設置(4月～) ・ぶどう生産者とワイナリーのマッチング支援(随時) ・海外品種、ウイルスフリー苗に係る生産者、ワイナリーの意向調査(未定) iii) 「置賜ぶどう(仮称)」ブランド確立																	

- ◎3種類の組合せの交雑を実施(6月)
- ◎既獲得実生・系統の調査及び選抜を実施、2系統を一次選抜
- 交雑母本として導入した品種の生育・果実品質の調査(48品種)を実施中
- DNAマーカーによる選抜を実施
- ぶどう果皮の硬さ等の物性評価を実施

2 令和4年度の実施計画の評価及び課題

- ・「シャインマスカット」では、面積拡大に伴い、栽培経験の浅い生産者が増えていることから、今後も継続し、高品質化と栽培技術の平準化を図る必要がある。
- ・ワイン用ぶどうは、栽培面積の拡大に加え、ワイナリーも増加している。県産ワインへの関心の高まりに対応するため、マッチング支援やより省力的なワイン用ぶどう栽培技術の実証を進めていく必要がある。また、海外品種の導入やウイルスフリー苗の普及に向けた動きがあることから、その動向を注視し、必要な支援について検討していく。
- ・「置賜ぶどう(仮称)」ブランド化に向けた推進チーム体制を構築する必要がある。

【令和5年度の実施計画】

- ・置賜総合支庁、JA、市町等からなる推進チーム体制の構築

iv) 赤系大粒ぶどうの新品種開発

【令和5年度の実施計画】

- ・3種類の組合せの交雑を実施
- ・既獲得実生・系統の調査及び選抜を実施
- ・交雑母本として新たに導入する7品種の特性調査、遺伝子型判定を実施
- ・DNAマーカーによる選抜を実施
- ・ぶどう果皮の硬さ等の物性評価を実施
- ・根域制限栽培による実生養成を実施

プロジェクト	プロジェクト 27 もも産地拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(5)															
担当課	園芸大国推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議																	
プロジェクトの方向性	○8月上旬から9月中旬までの品種リレーにより出荷量の安定と市場価格の向上を図るとともに、気候変動の影響として懸念される病害・立枯れ症の増加、品質低下に対応した栽培技術の定着により生産力向上に取り組む。				主な推進事業予算															
目標指標	<p>もも産出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29 億円 (H26～30 平均)</td> <td>30 億円</td> <td>32 億円</td> <td>34 億円</td> <td>36 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>44 億円 (R2)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段:目標 下段:実績</p>				現況	R3	R4	R5	R6	29 億円 (H26～30 平均)	30 億円	32 億円	34 億円	36 億円		44 億円 (R2)	未公表	未公表	未公表	【ソフト】 ・「北の桃源郷」ももブランド化プロジェクト事業費(政P10) ・地球温暖化対応プロジェクト総合戦略事業費(政P6) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)
現況	R3	R4	R5	R6																
29 億円 (H26～30 平均)	30 億円	32 億円	34 億円	36 億円																
	44 億円 (R2)	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績予定																	
1 令和4年度の実績 ・実証圃を活用し、基幹品種である「あかつき」と「川中島白桃」の出荷時期をつなぐ優良品種(陽夏妃等)の検討を実施。 ・実証圃を活用した立枯れ対策研修会を開催。 i)リレー出荷によるもも産地の強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の実績】 ○優良品種の検討のための現地検討・研修会を開催(8/10、参加者 30 人) </div> ii)気候変動に対応した生産力向上対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の実績】 ○各農業技術普及課が設置する立枯れ対策技術実証圃(3か所)での研修会を開催(随時) ○せん孔細菌病防除対策研修会を開催(4/15、参加者 50 人) ○せん孔細菌病特別巡回調査を実施(12 回)し、発生状況や防除対策等の情報を関係団体・生産者に提供(8 回) ○せん孔細菌病対策に関する研修会の開催(12/21) ○気候変動対策設備としてのももの帆柱(支柱)の導入の推進(随時) ○せん孔細菌病対策に関する研修会の開催(12/21) </div>			1 令和5年度の実績予定 ・基幹品種である「あかつき」以降の中生品種と「川中島白桃」以降の晩性品種について検討と導入を推進。 ・立枯れ対策技術の普及・定着により安定生産を図ることで、ブランド確立を目指す。 i)リレー出荷によるもも産地の強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の実績予定】 ・優良品種の検討のための現地検討会の開催(8月) </div> ii)気候変動に対応した生産力向上対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の実績予定】 ・各農業技術普及課が設置する立枯れ対策技術実証圃(5か所)での研修会の開催(随時) ・気候変動対策設備としてのももの帆柱(支柱)の導入の推進(随時) ・ハイブリッド仕立て栽培研修会の開催(3回) ・せん孔細菌病の発生状況調査と各産地における情報発信・研修会の開催(随時) ・凍害に強いもも多主枝形仕立ての省力・安定生産技術の開発 </div>																	
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・基幹品種である「あかつき」と「川中島白桃」の出荷時期をつなぐ優良品種の導入により、山形県産もも全体の安定生産やブランド化に向けた検討を進める必要がある。 ・せん孔細菌病の蔓延防止に向けて耕種的防除を含めた総合防除を推進。																				

プロジェクト	プロジェクト 28 特産果樹産地強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑦-(6)																														
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	庄内柿振興協議会																																
プロジェクトの方向性	○地域特産果樹(かき、すもも、かんきつ等)の高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・庄内柿産地活性化プロジェクト事業費(政P11) 【ハード】 ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4)																														
目標指標 上段:目標 下段:実績	①かき 10a当たり収穫量 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>880kg/10a (H27~R1平均)</td> <td>880 kg/10</td> <td>910 kg/10a</td> <td>940 kg/10a</td> <td>1,000 kg/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>720kg/10a</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table> ②すもも産出額 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>8億円 (H26~30平均)</td> <td>8億円</td> <td>9億円</td> <td>9億円</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	880kg/10a (H27~R1平均)	880 kg/10	910 kg/10a	940 kg/10a	1,000 kg/10a		720kg/10a	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	8億円 (H26~30平均)	8億円	9億円	9億円	10億円		10億円	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
880kg/10a (H27~R1平均)	880 kg/10	910 kg/10a	940 kg/10a	1,000 kg/10a																															
	720kg/10a	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
8億円 (H26~30平均)	8億円	9億円	9億円	10億円																															
	10億円	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
1 令和4年度の主な取組状況 ・かきでは、「大玉生産マニュアル」や「大玉生産判定スケール」を活用した研修会による大玉生産を推進と、プロジェクトチームによる R3 凍霜害事後対策技術の構築(マニュアル作成) ・すももでは、研修会の開催による地域オリジナル新品種の生産拡大・良食味出荷を推進。 ・香酸かんきつでは、県産すだちの販売プロモーション活動を実施し、旅館等での利活用を推進。 i) かき産地の強化 【令和4年度の取組実績】 ○大玉生産マニュアルを活用した摘蕾、仕上げ摘果講習会の開催(5、7月) ○大玉生産を推進するための調査圃の設置と新品種の新しい仕立て方(低樹高仕立て栽培)の生育状況の調査及び技術指導の実施 ○ソーラー充電式自律走行無人草刈機の現地調査圃の設置及び研修会の開催。 ○霜害翌年の追跡調査及び「庄内柿凍霜害対策の手引き」作成(R5.3) ○大玉安定生産の重要性和安定生産技術向上を図るための「庄内柿産地活性化フォーラム」を開催(3/17) ○効率的な干し柿生産に対する指導及び生産技術向上に係る研修会の開催 ○知名度向上のための産地 PR(生産状況の紹介、リーフレットの配布等)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・かきでは、資材・燃料費高騰に対応しつつ、環境にやさしい柿産地づくりを展開するため、施肥低減技術の確立と、干し柿の効率的な製造技術開発による収益性の向上を推進。 ・地域オリジナルすもも品種の栽培技術の普及や良食味果実出荷により、市場評価の向上と生産拡大を推進。すももの先行投資型団地育成への支援。 ・旅館や飲食店等と連携した香酸かんきつの活用による販路開拓と、導入者への技術支援により生産拡大・地域活性化を推進。 i) かき産地の強化 【令和5年度の取組予定】 ・庄内柿振興協議会(事務局JA全農山形)と連携し産地強化を推進 ・コスト低減に向けた「庄内柿産地強化研修会」の開催 ・環境にやさしい柿産地づくりのため、各地域に施肥効率向上型モデル実証圃の設置(8カ所)と研修会の開催 ・「庄内柿凍霜害対策の手引き」等を活用した安定生産技術の支援 ・フジコナカイガラムシの発消長調査による適期防除の支援 ・付加価値を高める加工品(干し柿)の生産拡大のため、加工のコスト低減に向けた聞き取り調査及び乾燥方法の試作調査 ・新規生産者の技術向上のための加工・乾燥工程の個別指導																																
ii) すもも産地の強化 【令和4年度の取組実績】 ○品種に合わせた結実確保、着果管理を普及する講習会を開催 <small>ラフリー スマイリー</small> ○地域オリジナル品種の特性把握のための調査を実施(愛李、笑李等)			ii) すもも産地の強化 【令和5年度の取組予定】 ・地元育成新品種の特性把握に向けた調査の実施(随時)																																

- 新規導入者の掘り起こしのための経営状況の聞き取り・提案。
- 目揃え会において適期収穫を指導
- 新規栽培者の技術力向上に向け巡回指導(対象:OSIN の会)

iii) 温暖化に対応した地域活性化

【令和4年度の実績】

- すだちを導入した生産者の圃場巡回指導を実施(6/14、6/24、8/12、9/14)
- 生産者、農協、関係機関で流通方法について打合せを実施(8/10、9/6)
- 農協を通じた販売の実施(10 中旬～11 月下旬)
- ポスター、リーフレット、ミニパンフレットを作成し、飲食店や旅館へ配布し、県産すだちの利用促進に向けた PR を実施
- 規格統一による品質向上のため、カラーチャートを作成
- 生産状況調査: 鶴岡市(朝日地域)生産者6名、R4 は約 42 kg 収穫
(その他、遊佐町、鶴岡市(藤島、楡引)、三川町で栽培)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・かきでは、大玉生産及び高品質干し柿の生産について意識の醸成が図られた。また、凍霜害、雹害に対応した安定生産のための技術対策が実施された。
- ・すももは、地域オリジナル品種の栽培面積が拡大しており、今後は、収穫期判定指標に基づいた適期収穫により良食味出荷を推進し、ブランド化を図っていく必要がある。
- ・すだちでは、防除・摘果指導の実施により、昨年並みの収穫量が得られた。引き続き栽培技術指導が必要。また、農協を通じた販売では品質の統一化などの支援が必要。

- ・品種特性にあった適正な管理作業を徹底するための栽培管理講習会の開催(5～9月)
- ・新規栽培者の掘り起こしに向けた説明会の開催(12月)
- ・適期収穫を指導するための目揃え会の開催(6～9月)
- ・新規栽培者の技術力向上に向けた巡回指導(7～8月)
- ・すもも団地における新規栽培者への技術指導

iii) 温暖化に対応した地域活性化

【令和5年度の実績予定】

- ・香酸かんきつの栽培技術や商品性の高い収穫・貯蔵法を確立するとともに、栽培技術の普及定着を推進する。
- ・すだちを導入した生産者の圃場巡回指導
- ・農協を通じた販売(10～11月)
- ・のぼり等販促資材を活用した県産すだちの利用定着に向けたPR活動(8月～)
- ・カラースケール作成及び活用による品質の統一化

戦略分野⑧:野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

プロジェクト	プロジェクト 29 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑧-(1)
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	山形枝豆日本一産地化推進協議会		
プロジェクトの方向性	○産出額日本一を目指し、機械化等による規模拡大と長期安定出荷を進めるとともに、光センサーを活用した食味向上プログラムの実践によりブランド力の向上を図る。				主な推進事業予算
目標指標 上段:目標 下段:実績	えだまめ産出額				【ソフト】 ・第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費(政P12) 【ハード】 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3)
	現況	R3	R4	R5	
	49 億円(R2)	50 億円 47 億円	51 億円 未公表	52 億円 未公表	53 億円 未公表

令和4年度の実績	令和5年度の実績
-----------------	-----------------

<p>1 令和4年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えだまめの産出額は 47 億円(R3)となり、全国第 2 位となった。 ・高品質安定生産に向けた各種実証圃の設置や鮮度保持対策を実施。 ・規模拡大を想定したモデル経営指標を作成。 ・光センサーを活用した食味向上プログラムの取組みを実需者に対して紹介・PR を行うため、卸売業者、量販店等の仕入れ担当者を現地に招いた取組み説明会を開催。 <p>i) 山形えだまめの生産基盤強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動脱莢タイプの収穫機に対応した早生品種単収向上技術の実証圃を設置(5月～9月) ○長期安定出荷に向けた実証圃の設置(庄内2か所、置賜2か所) ○地域における「水稻+えだまめ(地域共同作業)」の経営体の優良事例を調査し、規模拡大に対応したモデル経営指標を作成(置賜地域2事例) ○新規・若手栽培者向けの長期安定出荷の研修会を開催(6/30) ○山形枝豆日本一産地化フォーラムを開催(11/16) ○実証結果の検討会を開催(3/15) </div> <p>ii) 鮮度保持技術の導入による高品質化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実証結果を基に、コールドチェーンを体系化した鮮度保持マニュアルを作成 ○コールドチェーン体制の定着に向けた栽培だよりの発行や研修会を開催(6/30) </div> <p>iii) 食味向上プログラム等による品質向上と販売力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内生産組織による食味向上プログラムの実践に向け、栽培チェックシートの作成や、分析結果による栽培改善指導を支援 </div>	<p>1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産面では、長期安定出荷のため、早生品種を中心に品種や栽培技術について検討する。収穫後の鮮度保持では、大型選果場を核とした集出荷体制でのコールドチェーン体制の定着に取り組む。販売面では、食味向上プログラムの取組みを PR 戦略に活用する手法について検討。 <p>i) 山形えだまめの生産基盤強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早生品種の単収向上技術の実証圃の設置(5月～9月) ・長期安定出荷技術の実証圃の設置(5月～10月) ・規模拡大に対応したモデル経営体系の実証 ・新規栽培者および栽培拡大志向者を対象とした研修会の開催 ・山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催(11月) ・実証結果の検討会の開催(3月) </div> <p>ii) 鮮度保持技術の導入による高品質化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持マニュアルを活用して、コールドチェーン体制の定着に向けた研修会の開催 </div> <p>iii) 食味向上プログラム等による品質向上と販売力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内生産組織による食味向上プログラムの実践と運用に向けた支援 ・光センサーによるマルトース評価法の確立に向け、マルトース分析のための検量線の作成 ・食味値に影響を及ぼす栽培環境要因の解析 ・食味向上プログラムを販売面に活用するため、効果的なPR資材の検討と作成 </div>
---	---

- 光センサーによるマルトース評価法の確立に向け、現在、マルトース分析のための検量線を作成中
- 条件の異なる栽培(土壌、水分、光、根粒着生程度)を行い、食味値への影響を調査
- 食味向上プログラムの取組みを紹介・PRするためのリーフレットとPOPを作成
- 産地における食味向上プログラムの取組みを実需者に対してPRするため、卸売業者や量販店等の仕入れ担当者を現地に招いた取組み説明会を開催(8/22~23)

・仲卸業者、量販店等の仕入れ担当者を現地に招いた取組み説明会の開催

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・活動は、概ね予定どおりに実施した。
- ・生産面では、早生品種の単収向上、長期安定出荷に向けて端境期の解消が課題である。
- ・産地全体の食味向上のためには、茶毛系品種の産地では光センサーを活用した食味向上の取組みへの支援が必要。白毛系品種の産地に対応しては、主力品種に対応した食味指標の作成が必要である。
- ・販売力の強化に向けては、光センサーで食味向上を図る取組みを販売戦略に活用していく PR 方法の検討が必要である。

プロジェクト	プロジェクト 30 やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑧-(2)																														
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	やまがた方式次世代施設園芸推進協議会、庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議																																
プロジェクトの方向性	<p>○トマト、メロン、きゅうりなどの高収益野菜の高品質化や技術の継承を図るため、ICT等の活用を推進する。</p> <p>○ねぎ、アスパラガス、にらなどの土地利用型野菜の高品質化や安定生産、分業化・大規模化を図るため、栽培技術の向上や選果選別施設の利用促進や機械化を推進する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜産地ランクアッププロジェクト事業費(政P13) やまがた野菜産地再生プロジェクト事業費(政P14) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) 園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) 																														
目標指標	<p>①高収益野菜(トマト、メロン、きゅうり、すいか)の産出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>164 億円 (H26～30 平均)</td> <td>172 億円</td> <td>180 億円</td> <td>188 億円</td> <td>197 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>182 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>②土地利用型野菜(アスパラガス、ねぎ、にら)の産出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54 億円 (H26～30 平均)</td> <td>59 億円</td> <td>64 億円</td> <td>69 億円</td> <td>75 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>64 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	164 億円 (H26～30 平均)	172 億円	180 億円	188 億円	197 億円		182 億円	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	54 億円 (H26～30 平均)	59 億円	64 億円	69 億円	75 億円		64 億円	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																															
164 億円 (H26～30 平均)	172 億円	180 億円	188 億円	197 億円																															
	182 億円	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
54 億円 (H26～30 平均)	59 億円	64 億円	69 億円	75 億円																															
	64 億円	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> パイプハウスでの単収を向上するため、環境モニタリングによるデータ収集と生育調査データを基に栽培技術の改善を図る、トマト生育の「見える化」実証圃を県内4か所に設置。 若手・担い手生産者を対象とした「若手・担い手研修会」を開催。 最上地域における高温対策技術の検討と、篤農家技術の継承促進。 <p>[メロン]</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3～6年度を行動期間とする第2期アクションプランプランに沿って活動を実施。 5果どりの実証結果を基に、多収栽培技術の成果集を作成。 メロンの生産・流通・消費動向を把握するための「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」を実施。 <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業」(国庫)を活用し、パイプハウス等への環境モニタリング装置等の導入と、取得データに基づく生産性向上のための研修会を実施。 <p>[すいか]</p> <ul style="list-style-type: none"> 病害に強い有望台木の普及による高品質安定生産技術の定着や、運搬用トラック等の圃場への直接乗入れによる省力・低コスト技術の実証普及。 基礎講座の開催や大規模法人への研修等による次世代を担う後継者の育成。 <p>[ねぎ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内地域において、出荷期間の拡大技術をまとめた栽培マニュアルの周知と、ハウス軟白ねぎの安定生産技術の普及を図り、周年出荷による産地強化を推進。 <p>[アスパラガス]</p> <ul style="list-style-type: none"> 最上地域では新規栽培者の増加に対応し、若手生産者育成による栽培技術の平準化に向けた取組の実施。置賜地域では、産地に合った「春どり」と「夏秋どり」の技術確立に向けた実証。庄内地域ではハウス長期どり栽培の多収生産技術の確立と、若手生産者の技術向上を支援。 <p>[にら]</p>			<p>1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> トマト・メロン・きゅうり等の高収益型野菜では、ICT 等の活用や、生産者のネットワーク化による情報共有により高品質化や技術継承を図るとともに、分業化や省力化等の推進により生産体制の強化を推進。 ねぎ、アスパラガス、にら等の土地利用型野菜では、管理技術の向上により生産体制の強化を図るとともに、分業化や機械化による生産拡大を推進。 																																

・最上地域では高齢化や人手不足等で生産量が減少しているため、長期安定出荷技術や省力技術の導入による規模拡大、作業の効率化による生産量の増加に向けた実証と技術周知の実施。

i) 高収益型野菜の産地形成の強化

【令和4年度の実績】

- トマトでは、生育調査と環境モニタリングを組み合わせたトマト栽培の「見える化」実証圃の設置(4か所)。また、産地の担い手のネットワーク化を図るための研修会(2/28)を開催
- メロンでは、新規栽培者向け「メロン塾」を開催(5～8月)。「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」を実施(9月～10月)
- △「庄内砂丘メロン生産者研修大会」の開催(1/25 開催で準備を進めたが、悪天候により中止)
- きゅうりでは、専門のコンサルティング機関による栽培管理等に関する研修会(4～10月:全6回)や、生産者を交えた先進地視察研修(11/21)を開催。
- すいかでは、省力的な新整枝法や品質向上が図られる灌水技術の普及・定着を図るための講習会(4回)や、若手生産者組織による食味コンテスト(2回)を開催。

ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化

【令和4年度の実績】

- ねぎでは、栽培マニュアルを活用し、労力分散や安定生産技術の普及・定着のための講習会を開催。
- アスパラガスでは、最上地域では病害対策(1か所)について、庄内地域ではハウス栽培における多収技術(1か所)と病害対策(1か所)についての実証圃をそれぞれ設置(5月)
- △置賜地域の省力栽培及び春どり実証圃(各1か所、5月)は、豪雨被害のため実証中止。
- にらでは、労力分散や高品質化のための技術確立に向けた実証圃を設置(5月、3か所)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

・各品目の課題解決に向けた実証圃の設置は概ね順調に行われた。今後、得られたデータを取りまとめ、成果の現場への普及を図る必要がある。

i) 高収益型野菜の産地形成の強化

【令和5年度の実績予定】

- ・トマトでは、栽培環境モニタリングをと夏季高温対策を中心とした環境制御技術を組み合わせた実証圃を県内5か所(平坦地3、中山間2)に設置。また、産地の担い手のネットワーク化を図るための研修会の開催
- ・メロンでは、気象状況に対応した適正管理の実施に向け「庄内砂丘メロン栽培だより」の発行、「庄内砂丘メロン取扱い・販売状況調査」の実施。
- ・「庄内砂丘メロン生産者研修大会」の開催(1月)。
- ・きゅうりでは、環境等のモニタリングに関する実践セミナーの継続的な開催や、やまがた方式次世代施設園芸推進協議会の開催。
- ・すいかでは、高品質安定生産技術の普及・定着と、次世代を担う後継者の育成に向けた講習会の開催。

ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化

【令和5年度の実績予定】

- ・ねぎでは、栽培マニュアルを活用し、労力分散や安定生産技術の普及・定着のための講習会の継続的な開催
- ・アスパラガスでは、各地域の課題解決に向け、庄内、置賜地域にそれぞれ実証圃を設置。
- ・にらでは、マニュアルを活用した長期安定出荷体系の推進と、省力化のための技術確立に向けた実証圃の設置。

プロジェクト	プロジェクト 31 やまがた花きブランド力強化プロジェクト			基本戦略 3-戦略分野⑧-(3)
--------	-------------------------------	--	--	------------------

担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	-	
-----	---------	---------	---	--

プロジェクトの方向性	○露地花きと施設花きを組み合わせた花きの周年出荷を推進するとともに、新規生産者の確保と規模拡大による出荷量の増加、本県産花きのブランド力向上を図る。	主な推進事業予算 【ソフト】 ・花き産地拡大プロジェクト事業費(政P16) ・紅花振興拡大プロジェクト事業費(政P17) 【ハード】 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費(政P4) ・園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3)
	○水田転換畑等への作付拡大による露地花きの規模拡大や、出荷率の向上にむけた施設花きの省力化技術等の導入を推進する。 ○品種、作型、施設利用など長期継続出荷を可能とする技術の定着により、実需者に信頼される産地形成を推進する。 ○県花である紅花の農業遺産認定を契機とした作付け拡大や需要拡大を推進する。	

目標指標 上段:目標 下段:実績	花き産出額				
	現況	R3	R4	R5	R6
	70億円 (H26~30平均)	74億円	77億円	80億円	83億円
		60億円	未公表	未公表	未公表

令和4年度の実績	令和5年度の実績
----------	----------

<p>1 令和4年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどう、「啓翁桜」は、露地を活用して作付け面積が拡大。 ・「スノーボール」では促成栽培による出荷量が拡大。 ・トルコギキョウの土壌病害対策の実証圃を設置。 ・ストック新品種の現地検討会を開催。 ・紅花は、日本農業遺産、世界農業遺産申請認定の効果で注目度が上昇。 ・山形駅などの公共施設、小学校などに県産花きを飾りしPR。 <p>i) 県産花きの生産拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○りんどう栽培研修会を開催(2/24、天童市) ○トルコギキョウ新品種研修会を開催(12/1、上山市) ○やまがたフラワーセミナーを開催(1/12、川西町、三川町・リモート) ○実証結果検討会を開催(3/14、山形市) </div> <p>ii) 露地花き産地の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「啓翁桜」への植調剤処理による成園管理の省力化を実証(東根市、白鷹町) ○りんどう県内民間育成品種の培養苗の生産性を調査(尾花沢市) </div> <p>iii) 施設利用による長期継続出荷産地の形成とブランド力強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○トルコギキョウ土壌病害に対する土壌消毒、高pH化技術を実証(山形市、新庄市、庄内町) ○トルコギキョウ灌水管理に関する管理研修会を開催(10/20、山形市) ○ストック新品種導入の実証と現地検討会を開催(11/10、鶴岡市・酒田市) ○カラーの再利用球根への植調剤処理による増収技術を実証(酒田市) ○「スノーボール」12~1月出荷における管理技術を実証(河北町、鮭川村) </div>	<p>1 令和5年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引市場から出荷拡大、安定供給の要望のある品目では、規模拡大や施設利用による出荷期拡大を推進。 ・病害対策、低コスト化技術、増収技術の導入により、施設花きの安定生産と収益性の向上を推進。 ・農業遺産認定地域を中心に、関係機関、団体と連携して紅花を振興。 <p>i) 県産花きの生産拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどう栽培研修会の開催 ・トルコギキョウ栽培研修会の開催 ・やまがたフラワーセミナーの開催 </div> <p>ii) 露地花き産地の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「啓翁桜」の花芽着生技術の実証 ・りんどう県内民間育成品種の培養苗の開花特性の調査 </div> <p>iii) 施設利用による長期継続出荷産地の形成とブランド力強化</p>
--	---

○アルストロメリアの変温管理を実証(鶴岡市)

iv) 紅花の生産振興

【令和4年度の実績】

- 農業遺産の保全計画に基づく生産拡大拠点圃を設置(8市町)
- 3名の紅花マイスターを認定し、新規生産者等に実演指導
- 保全活動ワークショップを開催(10/25、山形市)
- 商談会に出展し、新規取引業者を確保

v) 県産花きの需要拡大

【令和4年度の実績】

- ◎「やまがたフラワーフェスティバル 2022」を開催(10/14～15、米沢市)
- 、山形駅等に県産花きを飾花しPR(随時)
- 小学校、特別支援校に県産花きを使ったアレンジメントを展示(243校)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・栽培研修や実証圃を活用した産地内での研修会を開催し、新品種、新技術の普及につながった。
- ・やまがたフラワーフェスティバルを開催し、新型コロナウイルス感染症に配慮し、消費者向けのイベントを実施できた。生産者の参加メリットをさらに高める内容について検討が必要である。

【令和5年度の実績予定】

- ・トルコぎきょう土壌病害に対する対策技術の実証
- ・カラーの再利用球根を活用した栽培技術の実証
- ・ダリアハウス栽培における継続出荷技術の実証
- ・「スノーボール」出荷期拡大の実証
- ・変温管理によるアルストロメリア低コスト生産の実証

iv) 紅花の生産振興

【令和5年度の実績予定】

- ・生産拡大拠点圃の設置(8市町)
- ・紅花マイスターによる新規生産者等への実演指導
- ・展示会への出展等による産地のPR
- ・紅花振興シンポジウムの開催

v) 県産花きの需要拡大

【令和5年度の実績予定】

- ・やまがたフラワーフェスティバルの置賜地域での開催
- ・山形駅等に県産花きを飾花しPR・小学校、中学校、高等学校、特別支援校に県産花きを飾花し花育の推進
- ・飲食店等に飾花し県産花きの活用拡大の推進

プロジェクト	プロジェクト 32 やまがた方式次世代施設園芸推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑧-(4)													
担当課	園芸大国推進課	推進組織・会議	やまがた方式次世代施設園芸推進協議会															
プロジェクトの方向性	<p>○本県施設園芸の過半を占めるパイプハウスでも実践導入できるICTや環境制御技術等の導入により、「やまがた方式次世代施設園芸」の展開を進める。</p> <p>○二酸化炭素施用やミスト処理など、増収が期待できる次世代技術の導入を推進する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜産地ランクアッププロジェクト事業(政P13) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業(政P4) 園芸団地推進プロジェクト事業費(政P3) 													
<p>目標指標</p> <p>上段:目標 下段:実績</p>	<p>やまがた方式次世代施設園芸導入組織の数 (ICT 機器等を導入・活用している組織の数)</p> <table border="1" data-bbox="300 421 1308 523"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4 か所 (R2)</td> <td>5 か所</td> <td>6 か所</td> <td>7 か所</td> <td>8 か所</td> </tr> <tr> <td>5 か所</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	4 か所 (R2)	5 か所	6 か所	7 か所	8 か所	5 か所	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6														
4 か所 (R2)	5 か所	6 か所	7 か所	8 か所														
	5 か所	未公表	未公表	未公表														
令和4年度の実績			令和5年度の実績予定															
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <p>[トマト]</p> <ul style="list-style-type: none"> パイプハウスでの単収を向上するため、環境モニタリングによるデータ収集と生育調査データを基に栽培技術の改善を図る、トマト生育の「見える化」実証圃を県内4か所に設置(再掲)。 若手・担い手生産者を対象とした「若手・担い手研修会」を開催(再掲)。 <p>[きゅうり]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業」(国庫)を活用し、パイプハウス等への環境モニタリング装置等の導入と、取得データに基づく生産性向上のための研修会を実施(再掲)。 <p>i) 次世代型技術の導入推進</p> <div data-bbox="136 922 1120 1050" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境モニタリングや環境制御技術に関する先進事例を学ぶ研修会を開催(11/21、2/28) 専門のコンサルティング機関による栽培管理等に関する研修会(4~10月:全6回)を開催。 </div> <p>ii) やまがた方式次世代施設園芸の展開</p> <div data-bbox="136 1114 1120 1241" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生育調査と環境モニタリングによる「見える化」実証圃をトマトとアルストロメリアで設置(計5か所) 実証結果の検討会を開催(3/14.15) </div> <p>2 令和4年度の実組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例を学ぶ研修会の開催を通して、環境制御等の技術の導入・活用方法を周知した。 環境モニタリングや栽培管理等に関する研修会を6回開催し、生産者、JA、県担当職員等の技術力向上を図った。引き続き研修会を開催し、環境制御等に関する理解を深める必要がある。 モニタリングデータをもとに、アルストロメリアの栽培管理内容を産地内で共有する研修を2回開催した。今後、経験年数の浅い生産者の管理改善と収量向上につなげる必要がある。 			<p>1 令和5年度の実組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設野菜・花き類について、ICT の活用や、パイプハウスでも導入可能な環境制御技術の利用を推進し、栽培技術の向上や安定生産を目指す。 定期的な生育調査に基づく生育の「見える化」の実践による産地の高位平準化の推進。 <p>i) 次世代型技術の導入推進</p> <div data-bbox="1189 858 2172 1018" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進産地の生産者等を招聘した、データ活用事例等に関する研修会の開催。 専門のコンサルティング機関による、環境モニタリングや栽培管理等に関する現地研修・実践セミナーの継続開催。 </div> <p>ii) やまがた方式次世代施設園芸の展開</p> <div data-bbox="1189 1082 2172 1273" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生育調査と環境モニタリングによる「見える化」実証圃を(アルストロメリア、1か所) 先進産地で導入されている、夏季高温対策を中心とした環境制御技術(細霧冷房、遮熱塗布資材)と栽培環境モニタリングを組み合わせた「やまがた方式次世代施設園芸」に取り組む実証圃を県内5か所(平坦地3、中山間地2)に設置。 実証結果の検討会の開催(3月) </div>															

戦略分野⑨:畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

プロジェクト	プロジェクト 33 地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(1)															
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	—																	
プロジェクトの方向性	○地域の中心となる担い手を育成・確保するとともに、地域を支える中小家族経営をはじめとした担い手について、規模拡大や家畜の増頭による所得向上、省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備を支援し、生産基盤の強化を推進する。				主な推進事業予算															
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>畜産産出額</p> <table border="1" data-bbox="300 459 1305 564"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>361 億円 (H30)</td> <td>396 億円</td> <td>404 億円</td> <td>413 億円</td> <td>423 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>392 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	361 億円 (H30)	396 億円	404 億円	413 億円	423 億円		392 億円	未公表	未公表	未公表	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたの和牛増頭戦略事業費(政9G3) ・酪農ヘルパー支援事業費(政5G1) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産所得向上支援事業費(政4G1)
現況	R3	R4	R5	R6																
361 億円 (H30)	396 億円	404 億円	413 億円	423 億円																
	392 億円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
<p>1 令和4年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛や酪農経営の後継者等の若手生産者を主な対象とした研修会の開催 ・農水事業及び県単補助事業を活用して、規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入を支援 <p>i) 地域の中心となる畜産担い手の育成</p> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○和牛増頭運動の取組みとして、総合支庁や関係団体と、担い手育成のための巡回指導の状況確認や今後の計画を検討(8月、3月) ○和牛の生産性向上をテーマに、担い手を対象とした研修会を開催(2月) ○県内6酪農ヘルパー組合の活動に支援(4月～3月) <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化への支援</p> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○畜産所得向上支援事業(県単)において、19 地区(事業費約 2.8 億円)の施設整備・機械導入等を支援(～3月)○畜産クラスター事業(施設整備事業)(農水事業)により4地区(事業費約 18 億円)の施設整備の支援(工程管理)や、令和5年度の要望取りまとめと計画作成を支援 ○畜産クラスター事業(機械導入事業)(農水事業)は 45 取組主体から計 84 件の要望があり、44 取組主体の計 83 件が採択(約 2.3 億円)。このうち、39 取組主体計 73 件分から事業参加申請があり、内容を確認したうえ中央畜産会へ提出(3/31 締め切り) <p>2 令和4年度の実績の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備や機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産経営の安定化と所得向上に向けて、規模拡大や生産性向上等の取組みを引き続き地域ぐるみで支援していく必要がある。 			<p>1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保するための研修会を開催 ・畜産経営の安定化と畜産産出額 423 億円の達成に向けて、家族経営等の中小畜産農家の生産性向上や規模拡大を図るための取組みに支援 <p>i) 地域の中心となる畜産担い手の育成</p> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー(7月)及び和牛塾(2月)の開催 ・酪農ヘルパー組合の活動に支援 <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化への支援</p> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産所得向上支援事業(県単)による施設整備・機械導入等への支援 ・畜産クラスター事業(農水事業)により 2 地区(事業費約 18 億円)の施設整備の支援(工程管理) 																	

プロジェクト	プロジェクト 34 やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(2)															
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	やまがたの和牛増頭戦略協議会、肉用牛育種改良推進協議会(畜産振興課)、山形肉牛協会(全農山形県本部)																	
プロジェクトの方向性	○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行の促進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産や、能力の高い県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費(政9G3G6G10G11) ・肉用牛改良推進増殖対策事業費(政7G1~8) 【ハード】 ・畜産所得向上支援事業費(政4G1)															
目標指標	農業者1人当たり肉用牛産出額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,619万円(H29)</td> <td>1,908万円</td> <td>1,938万円</td> <td>1,984万円</td> <td>2,015万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,195万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	1,619万円(H29)	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円		2,195万円	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
1,619万円(H29)	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円																
	2,195万円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・和牛繁殖雌牛の導入支援等により頭数は着実に増加 ・気高系の「幸紀陸」号が県産種雄牛としてデビュー(7月) ・但馬系の「美勝喜」号が県産種雄牛としてデビュー(2月) i) 和牛繁殖雌牛の増頭 【令和4年度の実績】 ○山形県和牛繁殖雌牛増頭事業により、和牛繁殖雌牛 20 頭を増頭 ○生産基盤拡大加速化事業(農水事業)により、和牛繁殖雌牛 186 頭を増頭 ○新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)により、能力未判定の雌牛 368 頭のゲノミック評価 ○和牛繁殖雌牛の増頭を図るための施設整備について、畜産所得向上支援事業(県単)で2件採択(6月)、畜産クラスター事業(農水事業)で1件採択(4月) ○生産者(和牛繁殖農家及び一貫経営)の巡回指導による飼養管理技術等のスキルアップ向上(7月~3月)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・和牛繁殖雌牛の増頭や能力向上、乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進 ・生産者に求められる優良な県産種雄牛の造成を継続し、利用普及を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化 ・和牛肉のおいしさの「見える化」により、「総称山形牛」の魅力度を向上 i) 和牛繁殖雌牛の増頭 【令和5年度の取組予定】 ・山形県和牛繁殖雌牛増頭事業により、和牛繁殖雌牛の導入を支援 ・生産基盤拡大加速化事業(農水事業)を活用した和牛繁殖雌牛の導入を支援 ・新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)により、高能力な和牛繁殖雌牛の選抜を支援 ・畜産所得向上支援事業(県単)及び畜産クラスター事業(農水事業)の活用により、和牛繁殖雌牛の増頭を図るための施設整備を支援 ・和牛塾の開催や生産者の巡回指導を実施し、飼養管理技術等のスキルアップを支援																	
ii) 優良県産種雄牛の造成 【令和4年度の実績】 ○肉用牛育種改良推進会議の開催(4回:6/3、8/31、1/16、3/13) ○候補種雄牛の発育等の能力検定(直接検定候補牛の導入4頭、現場後代検定の終了2頭)の実施(4月~3月) ○直接検定の結果から現場後代検定材料牛取得交配を1セット実施(6月) ○県産種雄牛の人工授精用精液を供給(4~3月:3,183本)			ii) 優良県産種雄牛の造成 【令和5年度の取組予定】 ・肉用牛育種改良推進会議の開催 ・候補種雄牛の発育等の能力検定の実施 ・県産種雄牛の人工授精用精液の供給																	
iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産 【令和4年度の実績】 ○和牛受精卵の配布希望調査を実施(10月) ○畜産研究所で製造した和牛受精卵を生産者及び受精卵移植師に配布(42個)し、生まれ			iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産 【令和5年度の取組予定】 ・畜産研究所で製造した和牛受精卵を生産者及び受精卵移植師に配布(30個)し、生まれた子牛を育成後、県内の子牛市場で販売 ・OPU(生体内卵子吸引)技術と体外受精卵の活用により高能力な和牛繁殖雌牛の生産を実証(新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単))																	

た子牛を育成後、県内の子牛市場で販売

- 新技術活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)により「高能力繁殖雌牛造成・確保研究会」を設立(5月)し、OPU(生体内卵子吸引)技術による体外受精卵を活用した高能力な和牛繁殖雌牛の生産実証を4地域 15 頭で実施

iv) 総称山形牛ブランドの向上

【令和4年度の取組実績】

- 山形肉牛協会と連携し、農林水産祭等のイベントでPR 活動を実施
- 牛枝肉共進会等で牛肉のおいしさの指標の「見える化」に係る一価不飽和脂肪酸(脂肪の口溶けの良さ)等の分析を実施(7回、6/20、7/4、9/12、11/21、12/5、12/12、2/6)
- 県有種牛産子枝肉研究会で「見える化」表示及び「総称山形牛」の食味に係る特徴の PR を展開(2/6)
- 総称山形牛及び県産種雄牛のPR 活動として、県有種雄牛産子の牛肉試食ブースの設置(2/6)
- 食味に特徴を持つ「福福照」号産子の低コスト飼養体系のモデル実証の実施(2農場)

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・和牛繁殖雌牛は着実に増えているものの、山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大のためには、引き続き繁殖雌牛の導入を促し、肥育用素牛(子牛)自給率を高めていく必要がある。
- ・国内市場の縮小やグローバル化の進展により、国内外での産地間競争の激化が見込まれることから、「総称山形牛」の生産拡大と一層の品質向上を図るため、ブランド力強化の取組みを推進していく必要がある。

iv) 総称山形牛ブランドの向上

【令和5年度の取組予定】

- ・牛肉のおいしさ指標としての「見える化」を確立するため、牛枝肉共進会等の場を活用し牛肉の理化学的分析結果を基に食味特性基準案(レーダーチャート等)を提示
- ・山形肉牛協会と連携し枝肉共進会・研究会等を通じて総称山形牛のPR 活動を実施

プロジェクト	プロジェクト 35 やまがたのミルク生産・消費拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(3)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、山形県家畜改良協会((公社)山形県畜産協会)、山形県牛乳普及協会(全農山形県本部)																
プロジェクトの方向性	○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、高能力が期待できる受精卵の配布により乳用牛の生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・乳用牛改良増殖対策事業費(政6G1~3) ・家畜飼養基礎調査費(政 23G1)														
目標指標	経産牛1頭当たりの生乳生産量 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7,578kg(R1)</td> <td>7,700 kg</td> <td>7,750 kg</td> <td>7,800 kg</td> <td>7,850 kg</td> </tr> <tr> <td>7,337 kg</td> <td>7,057 kg</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	7,578kg(R1)	7,700 kg	7,750 kg	7,800 kg	7,850 kg	7,337 kg	7,057 kg	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
7,578kg(R1)	7,700 kg	7,750 kg	7,800 kg	7,850 kg															
	7,337 kg	7,057 kg	未公表	未公表															
令和4年度の実績			令和5年度の実績																
1 令和4年度の実績 ・牛群検定への支援や、ゲノミック評価済み受精卵を活用した高能力な乳牛の生産 ・牛乳やヨーグルト等の乳製品の消費拡大のため、関係機関と連携したPR・販促活動を展開 i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現への支援 【令和4年度の実績】 ○牛群検定実施((一社)山形県ホルスタイン協会及び県内酪農家)への支援(4月~3月) ○乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(7/8 南陽市ほか3か所 77名参加) ○乳用牛改良推進会議の開催(1回 7/25 リモート併用) ○山形県ホルスタイン共進会の開催支援(9/1~2) ○ゲノミック評価済み受精卵由来の高能力牛から卵子を採取し、体外受精卵を製造・配布(45個)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・牛群検定への支援や、プレミアム受精卵を活用した高能力な乳牛の生産 ・プレミアム受精卵産子等の県内の優秀な雌牛を活用した高能力な乳牛の増殖 ・県産生乳原料の高品質な牛乳・乳製品の消費拡大 i) 乳用牛のベストパフォーマンス実現への支援 【令和5年度の実績】 ・乳用牛改良推進会議の開催(7月) ・プレミアム受精卵の配布の継続(4月~) ・酪農現場で生まれているプレミアム受精卵産子等からゲノミック評価を用いて優秀な雌牛を選定し、体外受精卵を製造・配布(4月~)【新規】 ・牛群検定実施((公社)山形県畜産協会及び県内酪農家)への支援(4月~3月) ・乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナーの開催(7月)																
ii) 県産牛乳等の消費拡大 【令和4年度の実績】 ○山形県牛乳普及協会と連携した消費拡大PR 高校生への山形駅構内での牛乳配布(6/1 牛乳の日)、県農林水産祭での牛乳・乳製品消費拡大PR活動への協力(10/15~16)			ii) 県産牛乳等の消費拡大 【令和5年度の実績】 ・山形県牛乳普及協会等と連携した、県産牛乳・乳製品の消費拡大のためのPR活動																
2 令和4年度の取組の評価及び課題 ・高能力牛から採取した卵子で体外受精卵を製造し、県内酪農家(牛群検定農家)にプレミアム受精卵として配布した結果、これまで8頭の雌子牛が誕生した。関係機関と連携した現地指導により、雌子牛を後継牛として育成していく必要がある。																			

プロジェクト	プロジェクト 36 県産銘柄豚評価向上・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(4)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、(一社)山形県系統豚普及センター、山形県産豚肉銘柄推進協議会(畜産振興課)、山形県養豚協会((公社)山形県畜産協会)																
プロジェクトの方向性	○県が作出した繁殖性や肉質に優れた種豚を利用し、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。				主な推進事業予算														
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>豚の飼養頭数</p> <table border="1" data-bbox="300 427 1305 533"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">154,600 頭(R1)</td> <td>160,000 頭</td> <td>165,000 頭</td> <td>170,000 頭</td> <td>175,000 頭</td> </tr> <tr> <td>166,600 頭</td> <td>184,900 頭</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	154,600 頭(R1)	160,000 頭	165,000 頭	170,000 頭	175,000 頭	166,600 頭	184,900 頭	未公表	未公表	【ソフト】 ・豚改良増殖対策事業費(政8G4) ・山形県産豚肉銘柄推進事業費(政 16G1)
現況	R3	R4	R5	R6															
154,600 頭(R1)	160,000 頭	165,000 頭	170,000 頭	175,000 頭															
	166,600 頭	184,900 頭	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産銘柄豚の生産拡大と、関係団体と連携した各種イベントや商談会等でのPR活動により消費・販路を拡大 ・優良種豚の人工授精用精液の供給により、県産豚肉の品質向上を推進 <p>i) 県産豚肉のPR等による銘柄化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県産豚肉銘柄推進協議会及び(公社)山形県畜産協会と連携したプレゼントキャンペーンを(公社)畜産協会のHP上で実施(6月～7月) ○山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携し、アランマーレ(女子プロバレーボールチーム)のシーズン開幕前記者会見にあわせて県産銘柄豚を贈呈するとともに、アランマーレのSNSに掲載(10月) ○山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携し、県産銘柄豚を食材とした調理実習を山形調理師専門学校にて実施(12月) ○おいしい山形HPで山形県産豚肉銘柄推進協議会会員の取扱店舗情報を更新(1月) </div> <p>ii) 改良型種豚の利用推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養豚研究所から県内養豚農家に対し改良型デュロック種の精液 1,605 本を供給(4月～3月) ○(一社)山形県系統豚普及センターから県内養豚農家に対し、発育性に富む改良型ランドレース種由来の交雑母豚を 848 頭供給(4月～1月) </div> <p>2 令和4年度取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会との連携によるPR活動は、山形の銘柄豚の知名度向上に貢献している。 ・優良種豚の精液や発育性に富んだ改良型ランドレース種由来の交雑母豚が県内養豚農家へ順調に供給され、肉豚生産に寄与している。 			<p>1 令和5年度取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オール山形」体制で県産銘柄豚の消費拡大を図るため、山形県産豚肉銘柄推進協議会等と連携したPRを実施 ・県が作出した繁殖性や肉質に優れた種豚を利用した県産豚肉の生産拡大と、県産銘柄豚の知名度向上により販路拡大を推進 <p>i) 県産豚肉のPR等による銘柄化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップしたPRイベント等の実施 ・山形県産豚肉銘柄推進協議会等と連携し、県農林水産祭をはじめとした各種イベント、商談会、食材提供等で県産銘柄豚のPR活動を実施 </div> <p>ii) 改良型種豚の利用推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養豚研究所から改良型デュロック種の精液を供給 ・(一社)山形県系統豚普及センターから改良型ランドレース種由来の交雑母豚を供給 </div>																

プロジェクト	プロジェクト 37 県産鶏肉等生産・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(5)														
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	(公社)山形県畜産協会、やまがた地鶏振興協議会(畜産研究所)、山形県養鶏協会((公社)山形県畜産協会)																
プロジェクトの方向性	○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏の新規参入者の確保や肉用鶏、採卵鶏など養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがた地鶏産地形成推進事業(政 10G1G2) 【ハード】 ・畜産所得向上支援事業費(政4G1)														
目標指標	肉用鶏の飼養頭数(やまがた地鶏を含む) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">660 千羽(R1)</td> <td>670 千羽</td> <td>675 千羽</td> <td>680 千羽</td> <td>685 千羽</td> </tr> <tr> <td>677 千羽</td> <td>650 千羽</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	660 千羽(R1)	670 千羽	675 千羽	680 千羽	685 千羽	677 千羽	650 千羽	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
660 千羽(R1)	670 千羽	675 千羽	680 千羽	685 千羽															
	677 千羽	650 千羽	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
1 令和4年度の主な取組状況 ・畜産所得向上支援事業(県単)により畜舎等の整備に支援・やまがた地鶏振興協議会や産業労働部と連携し、各種イベント等でやまがた地鶏をPR i) 養鶏の生産拡大 【令和4年度の取組実績】 ○やまがた地鶏の飼育技術の向上や衛生管理に対する意識の向上を目的とした巡回指導調査の実施(7月～9月) ○畜産所得向上支援事業(県単)により、養鶏の生産基盤強化を支援(1件)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏の新規参入者の確保や、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進 i) 養鶏の生産拡大 【令和5年度の取組予定】 ・養鶏の生産基盤拡大の支援 ・やまがた地鶏の新規参入者の確保と飼育技術の向上を支援【新規】																
ii) やまがた地鶏・県産銘柄鶏等の販路拡大 【令和4年度の取組実績】 ○やまがた地鶏振興協議会と連携し、山形ワイヴアンズ(プロバスケットボールチーム)のホーム開幕戦に地鶏肉を贈呈するとともに、山形ワイヴアンズのSNSに掲載(10/8) ○やまがた地鶏振興協議会と連携し、やまがた地鶏を食材とした調理実習を山形調理師専門学校で実施(12/14) ○やまがた地鶏取扱店情報の更新(1月) ○やまがた地鶏振興協議会、(公社)山形県畜産協会と連携した飲食店への地鶏肉提供キャンペーンの実施(1回 10月～2月)			ii) やまがた地鶏・県産銘柄鶏等の販路拡大 【令和5年度の取組予定】 ・やまがた地鶏振興協議会と協力のうえ、公式SNS(インスタグラム)を開設し、やまがた地鶏の魅力を発信【新規】 ・関係機関と連携してイベントや商談会等でやまがた地鶏をPR ・県内を拠点に活動するプロスポーツチーム等とタイアップした、やまがた地鶏のPRイベントを実施 ・(公社)山形県畜産協会と連携した、高付加価値鶏卵・鶏肉の新たな販路の開拓																
2 令和4年度の取組の評価及び課題 ・県内外の飲食店から食味に関する一定の評価を受けている。 ・更なるやまがた地鶏の知名度向上や販路拡大のため、引き続きPR活動を実施していく必要がある。																			

プロジェクト	プロジェクト 38 県産飼料生産・活用促進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(6)															
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	○集落営農法人等との連携をより一層強化するとともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・自給飼料生産対策事業費(政 13G1G3G6) 【ハード】 ・草地開発事業費(政 12G2G1)															
目標指標	稲発酵粗飼料作付面積 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>922ha (R1)</td> <td>940ha</td> <td>970ha</td> <td>1,020ha</td> <td>1,100ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>966ha</td> <td>1,115ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	922ha (R1)	940ha	970ha	1,020ha	1,100ha		966ha	1,115ha	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
922ha (R1)	940ha	970ha	1,020ha	1,100ha																
	966ha	1,115ha	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・飼料生産基盤の整備や施設・機械の導入を支援し、省力的かつ効率的な飼料生産と利用拡大を推進 ・WCS用稲(茎葉タイプ)の新品種「山形飼糯138号」の栽培実証及び給与実証を6地区で実施 i) 県産飼料の基盤整備 【令和4年度の実績】 ○畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業(農水事業)(酒田地区)による飼料畑造成は、13.5haの造成、排水路、道路設置工事を実施中 ○堆肥センター機能強化推進事業(JAあまるめ)では、令和6年度堆肥センター増設に向け、機能診断調査を実施 ii) 飼料用イネの生産・利用の拡大 【令和4年度の実績】 ○山形飼糯 138 号の栽培・給与実証を、置賜1地区、最上1地区、庄内4地区の合計6地区で実施。栽培実証圃の内訳面積は移植3地区 1.3ha、直播3地区 1.5ha。現地検討会を酒田市内で実施 28名参加(8/17) ○山形飼糯 138 号の採種実証を庄内1地区で実施し、30aのほ場から1,185kgの種籾を確保 ○山形飼糯 138 号の稲WCS給与実証を11月～2月にかけて実施(6か所) ○山形飼糯 138 号の種籾については、9月に需要量調査、12月に発芽試験を実施(発芽率9割と良好) iii) 耕畜連携の推進 【令和4年度の実績】 ○天童市1組織(子実用とうもろこし)、酒田市1組織(稲WCS)で栽培・収穫した飼料作物の畜産農家への供給を支援 ○上記2組織の実績取りまとめ、経営収支の検討、次年度計画作成			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・飼料生産圃場の整備や施設・機械の導入を支援し、省力的かつ効率的な飼料生産と利用拡大を一層推進 ・「山形飼糯138号」の生産拡大と利用促進を図るため、引き続き現地実証を実施するとともに現地検討会を開催 ・子実用とうもろこしの生産拡大を支援するため、作付支援、収穫支援の補助事業に取り組むほか、収穫物の乾燥・保管施設の設置に向けた検討 i) 県産飼料の基盤整備 【令和5年度の実績】 ・畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業(酒田地区)による飼料畑造成(13.5ha)を支援 ii) 飼料用イネの生産・利用の拡大 【令和5年度の実績】 ・山形飼糯 138 号の栽培・給与実証を、置賜1地区、庄内1地区で実施 ・山形飼糯 138 号の採種実証を庄内で63aに拡大して実施 iii) 耕畜連携の推進 【令和5年度の実績】 ・村山1組織(子実用とうもろこし)、庄内1組織(稲WCS)の活動を支援 iv) 子実用とうもろこしの生産拡大 【令和5年度の実績】 ・持続的に堆肥を活用した子実用トウモロコシの作付けを支援【新規】 ・山形県産子実用トウモロコシ生産利用推進協議会による収穫用機械の導入及び共同利用体制の構築を支援【新規】 ・子実用トウモロコシの乾燥・加工・保管を担う施設設置及び供給体制の構築を支援【新規】																	

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- 草地更新や自給飼料生産用機械導入の支援、栽培・給与法の指導を継続してきたことにより、収量の向上や飼料収穫・調整作業等の効率化、給与技術の定着は進んでいる。稲WCSについては「山形飼糶 138 号」の作付け拡大に向けて、種籾の確保と低コスト栽培を図る必要がある。
- 飼料生産に係る労働負担軽減とコスト削減を図るため、コントラクターの育成が必要である。
- 高収益作物作物として子実用とうもろこしの作付けが増えてきたことから、今後は利用拡大に向けた体制整備が必要である。

プロジェクト	プロジェクト 39 安全・安心な県産畜産物生産プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑨-(7)
担当課	畜産振興課	推進組織・会議	山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム(㈱山形県食肉公社)、(公社)山形県畜産協会		
プロジェクトの方向性	○安全・安心な畜産物の生産により、県産畜産物の評価向上を図る。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・畜産振興総合費(政3G10) ・畜産物流通施設整備等対策事業費(政 15G2) ・家畜伝染病防疫費(経7G1～3) ・豚熱等対策事業費(政 18G1) ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費(政 20G1) ・牛伝染性リンパ腫対策事業費(政 19G1) ・BSE関連対策事業費(政 17G2)
目標指標	農場 HACCP 認証数				
上段:目標	現況	R3	R4	R5	R6
下段:実績	16 農場(R1)	20 農場	22 農場	24 農場	26 農場
		22 農場	23 農場	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の実績 ・「食肉流通のあり方検討会」を重ね、県内の畜産振興と食肉処理施設の強化を検討 ・各種伝染病の検査を実施し、患畜及び疑似患畜を摘発のうえ、防疫対応によりまん延を防止 ・関係機関と連携した指導による農場HACCPや畜産GAPの認証取得の増加 i) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備 【令和4年度の実績】 ○輸出計画(変更)の作成支援(1月～3月) ○新食肉処理施設の整備に向けた㈱山形県食肉公社と県担当者による打合せの実施(4月～3月) ○新食肉処理施設の整備に向けた関係行政機関等との調整(7月～3月) ○新食肉処理施設整備の具体的内容を検討する、山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムを設立(2月、会長:㈱山形県食肉公社代表取締役社長)			1 令和5年度の実績 ・国際的な衛生基準に適合した食肉処理施設の整備を推進 ・農場における衛生管理の徹底などの防疫体制の強化 ・畜産物の生産工程を明確にできる農場HACCPや畜産GAPの取得を推進 i) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備 【令和5年度の実績】 ・㈱山形県食肉公社の整備に関する各種計画等の作成に対する助言・指導 ・各行政機関等との調整 ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが作成する、食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るための計画(コンソーシアム計画)に対する助言・指導		
ii) 家畜伝染病の発生・まん延防止 【令和4年度の実績】 ○各種家畜伝染病の検査を実施し、ヨーネ病患畜3頭及び高病原性鳥インフルエンザの患畜2羽、疑似患畜68,387羽を摘発し、殺処分等の防疫措置を完了 ○高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施(159農場 1,590羽) ○死亡牛のBSE検査を実施した(246頭) ○豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた防疫演習を実施(県庁9/6、村山10/19、最上11/25、置賜10/21、庄内8/25～26)			ii) 家畜伝染病の発生・まん延防止 【令和5年度の実績】 ・各種家畜伝染病の検査を実施し、患畜又は疑似患畜において適切な防疫措置を実施 ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施(169農場 1,690羽) ・死亡牛のBSE検査を実施(300頭) ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた防疫演習の実施(県庁及び各総合支庁)		
iii) 農場における飼養衛生管理技術の向上 【令和4年度の実績】 ○畜産GAP及び農場HACCP認証の取得・維持・更新に係る指導の実施(4月～10月) ○農場HACCP指導員取得(2名 9月、10月) ○農場HACCP及び畜産GAPの普及啓蒙と認証取得に向けた指導の実施(11月～3月)			iii) 農場における飼養衛生管理技術の向上 【令和5年度の実績】 ・農場HACCP指導員の養成と認証取得に向けた指導の実施 ・農場HACCP及び畜産GAPの普及啓蒙		

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・食肉処理施設の整備に向け、(株)山形県食肉公社や関係機関と調整してきた結果、山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムが設立された。引き続き、整備に向けた調整や検討、各種計画策定等の指導を行っていく。
- ・県内の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したものの迅速な防疫措置によりまん延を防止した。今後とも飼養衛生管理基準の遵守徹底により発生予防の努める必要がある。
- ・生産現場での疾病予防や発生に備えた対策を講じているが、農場 HACCP や畜産 GAP の取組の推進により安全・安心な畜産物を生産し県産畜産物の評価向上を図ることが必要である。

戦略分野⑩：6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～

プロジェクト	プロジェクト 40 販売チャネルの多角化による需要開拓・販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(1)
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(県産米・農産物ブランド推進課)及びやまがた食産業クラスター協議会		
プロジェクトの方向性	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした需要の変化に対応するため、ICTを活用したeコマースの導入やオンライン商談会の開催など、販売チャネルの多角化に向けた取組みを支援し、6次産業化商品の需要開拓・販路拡大を促進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・山形のうまいもの販売力強化事業費(政P15) ・農林水産デジタル化推進事業費(農政・政P10G13)
目標指標	6次産業化に取り組む事業者のEC参入率				
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	21.3%(R1)	28%	32%	36%	40%
		24.2%(R2)	未公表	未公表	未公表

令和4年度の取組実績	令和5年度の取組予定
-------------------	-------------------

<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を契機とした購買行動の変化を受け、農林漁業者等に対して、販売チャネルの多角化や収益性の改善を図るためのECサイト開設等を支援。 ・ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出や、県産農林水産物を使用した加工食品等の販路開拓・拡大の取組みを支援。 	<p>1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化や購買行動の変化に対応するため、EC等による販路開拓への支援を継続して実施する。・ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出や、県産農林水産物を使用した加工食品等の販路開拓・拡大の取組みを支援するとともに、対面での商談会の開催に加え、オンラインを活用した商談機会の確保の支援を引き続き実施する。
---	--

i) 販売チャネルの多角化に向けた取組みへの支援

【令和4年度の実績】

- 産地直売所、観光果樹園、農家民宿・農家レストランにおけるデジタル化の推進に向けた取組に対する経費を補助(交付決定7者)
- コロナ禍においても遠隔地等の仕入事業者との確実な商談機会を提供するためオンライン商談会(10/26～28)を開催。併せて、商談率・成約率の向上を図るため試食展示会(10/13～14)を開催。(県内事業者29社参加、商談件数合計109件)
- 首都圏や隣県の卸売業・小売店のバイヤーを招へいし、個別商談会を開催(4回開催、県内事業者延べ53社参加)
- コーディネーター、6次産業化支援チームによるフォローアップ、新たなマッチングの継続(随時)
- 首都圏等のバイヤーを招へいし、おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会を開催(11/16、県内事業者35社参加)
- スーパーマーケットトレードショーに県ブースを設置し、県内食品製造事業者の出展を支援(2/15～17、県内事業者21社参加)

ii) 県内外への情報発信の強化

【令和4年度の実績】

- 山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の一般試食会及び表彰式を開催(9/10)、受賞商品のPR販売(アンテナショップやECサイトを活用)
- 県農林水産部 Facebook により、若者からシニア層まで各世代に向けて、本県の「農」と

i) 販売チャネルの多角化に向けた取組みへの支援

【令和5年度の実績】

- ・農林漁業者等、産地直売所のECモール出店に対する経費の補助
- ・商談機会の創出による県内外への販路拡大の支援

ii) 県内外への情報発信の強化

【令和5年度の実績】

- ・山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の一般試食会及び表彰式を開催
- ・同コンテストの受賞商品を対象にしたPR販売及び商談会を実施
- ・県産農林水産物 Facebook により、若者からシニア層まで各世代に向けて、本県の

「食」の魅力を積極的に発信(随時)、県産果実ジャムの情報発信

「農」と「食」の魅力を積極的に発信(随時)

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・ライフスタイルの多様化や購買行動の変化に対応するため、農林漁業者等のネット販売の導入を支援した。引き続き、eコマースの活用に向けた取り組みが必要。
- ・県産農林水産物のさらなる利用拡大に向け、対面での商談会の開催に加え、オンラインを活用した販路開拓・拡大の取り組みを継続して展開していく必要がある。

プロジェクト	プロジェクト 41 他分野・他産業との連携拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(2)													
担当課	県産米・農産物ブランド推進課 各総合支庁	推進組織・会議	-															
プロジェクトの方向性	○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観などの「農」と「食」に関わる地域資源を活かし、観光をはじめとする他分野・他産業との連携を拡大し、6次産業化の活性化を図る。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業費(政P7)													
目標指標 上段:目標 下段:実績	農泊・農家レストラン等の取組みを推進する地域の数(累計) <table border="1" data-bbox="300 429 1305 533"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">11箇所(R1)</td> <td>13箇所</td> <td>15箇所</td> <td>17箇所</td> <td>20箇所</td> </tr> <tr> <td>11箇所</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	11箇所(R1)	13箇所	15箇所	17箇所	20箇所	11箇所	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6														
11箇所(R1)	13箇所	15箇所	17箇所	20箇所														
	11箇所	未公表	未公表	未公表														
令和4年度の実績			令和5年度の実績															
1 令和4年度の実績 ・農林漁家民宿・レストランの開業を担う人材の育成を図るための研修会を開催。 ・県補助金等の各種制度により、他分野・他産業との連携・参入を促進。 i) 農観連携による関係人口の拡大 【令和4年度の実績】 ○県内の関係機関・団体等の農泊に関する機運醸成を図るため、市町村職員、実践者等を対象とした農泊に関する勉強会を開催(9月5日、40名参加) ○農林漁家民宿の開業を希望する方を対象に、住宅宿泊事業法による開業に係る手続き等を解説する研修会を開催(2月7日、30名参加) ○県内農泊実践者の取組みの促進とともに隣県との広域連携を図るため、やまがた・みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会交流会を開催(3月8日、37名参加) ii) 他分野・他産業との連携による6次産業化の促進 【令和4年度の実績】 ○山形市の障害者就労支援施設「みちのく屋台こんにやく道場」は、障がい者が栽培する唐辛子と、南陽市の食肉加工業宮内ハムとコラボした激辛サラミ「感涙のやまんばブタサラミ」を開発し販売。令和4年度ファインフードコンテストで入賞。 ○各分野の専門家(ブランディング、WEB関係等)を派遣し、他分野・他産業と連携した6次産業化の取組みを推進 iii) 村山地域の農産物の魅力発信と利用拡大			1 令和5年度の実績 1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・農林漁家民宿・レストラン開業等を担う人材を育成するとともに、県域農泊ネットワークの構築など交流拡大に向けた地域で受け入れる態勢づくりを推進する。 ・他分野・他産業との連携・参入を促進し、6次産業化の取組み拡大に向けた機運を醸成する。 i) 農観連携による関係人口の拡大 【令和5年度の実績】 ・県域農泊ネットワークの構築(5月頃) ・農林漁家民宿・レストランを担う人材の確保・育成に向けた研修会を実施(10月頃) ・農林漁家民宿・レストランや直売所の県内外に向けた情報の発信(随時) ii) 他分野・他産業との連携による6次産業化の促進 【令和5年度の実績】 ・デザインを活かして商品の魅力を向上させる専門家の派遣を実施(随時) iii) 村山地域の農産物の魅力発信と利用拡大 【令和5年度の実績】 ・やまがた野菜レシピ集を活用した料理教室について30回実施予定 ・やまがた野菜の市場出荷予想情報を旅館・ホテル、飲食店等に毎月提供予定 ・村山地域の幼児・児童を対象とした収穫体験を実施予定 ・「やまがた野菜」と「イタリア野菜」を使用したフェアを村山地域の協賛店において、夏と秋の															

【令和4年度の取組実績】

- やまがた野菜レシピ集を活用した料理教室を29回実施
- やまがた野菜の市場出荷予想情報を旅館・ホテル、飲食店等に毎月提供
- 村山地域の幼児・児童を対象とした収穫体験を10月23日に実施
- 「やまがた野菜・イタリア野菜料理フェア」を8月6日から28日と11月5日から27日の2回村山地域の協賛店23店で開催
- 料理フェアの開幕を県民に周知するため、関係者を集めたオープニングイベントを11月2日に実施
- 仙台市内の旅行者へ料理フェア協賛店を組み入れた旅行商品の造成を働きかけ、バスツアー(3コース)を催行

iv) 最上地域における産直を核とした農観連携の創出

【令和4年度の取組実績】

- 直売所のアイテムやサービスの拡充及び販売力強化を図る研修会の開催(テーマ:アンケート分析から考えられる経営戦略について 6/28、13名)(テーマ:売り場づくりについて 7/28、19名)(テーマ:直売所『商品』の魅力の伝え方について 1/19、34名)
- 「最上伝承野菜・うまいものフェア」の開催(8月、11月～12月、延べ73店舗)
- 管内の産地直売施設等の情報と楽しむコツを盛り込んだ啓発チラシ「山形もがみ産直マップ」及び個々の施設の特徴を取材した広報ペーパー「もがみ食と農だより」の作成・周知
- 庄内地域と連携した観光施設や産地直売所等を巡るスタンプラリーの実施(7/30～12/31、産直4施設参加、応募総数 529通)
- 農産物収穫体験や産地直売施設などの情報を旅行エージェントへ提供し、ツアー造成のための働きかけと助成(ツアー本数:11本(6社)、ツアー参加者:210名)
- 最上地域の驚きに溢れる観光素材をテーマとしたYouTubeチャンネルによる、最上地域の農産物を扱う飲食店等のコンテンツを含んだ情報発信(投稿本数:2本)
- 「あがらしゃれ 新庄・最上観光ガイドマップ」による産直施設の紹介(産直11施設紹介)

v) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進

【令和4年度の取組実績】

- 置賜地域の農産物を扱う販売店や飲食店等を巡る「おきたま食の銘店めぐりスタンプラリー」の開催(9/17～1/10)
- 農家民宿の紹介パンフレットによる情報発信(12月)
- ネット販売と実店舗販売を効果的に活用した販売力強化のための研修会の開催(1月)
- 飲食店・菓子店で伝統野菜を使った料理・菓子を一定期間提供する「あがやえフェア」の開催(7/16～8/28)

vi) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着

【令和4年度の取組実績】

- 庄内の旬の食材とお酒を楽しむキャンペーンの開催(10/1～12/25、プレゼントへの応募410件)
- 公式SNSで旬の食材や食に関するイベントを紹介。「食の都庄内」サポーターに月1回メルマガを配信
- SNSで庄内の食の魅力を伝える「アンバサダー」を募集。庄内の米と旬の食材を使ったレシピについて情報発信。(全国71名の応募の中から10名を選定、3回旬の食材を送付、ア

2回開催予定

- ・フェアの開幕を県民に周知するため、PRイベント(試食会)を実施予定
- ・仙台市内の旅行者に対し、フェア協賛店を組み入れた旅行商品の造成を働きかける予定

iv) 最上地域における産直を核とした農観連携の創出

【令和5年度の取組予定】

- ・直売所の販売力強化に向けた先進地視察と研修会の開催
- ・直売所の運営力強化に向けた専門家派遣の実施
- ・直売所商品の魅力アップに係る研修会の開催
- ・「最上伝承野菜・うまいものフェア」の開催(2回)
- ・管内直売所の魅力をSNSや広報ペーパー等で発信
- ・収穫体験ツアーや産地直売施設などの情報を旅行エージェントへ提供し、ツアー造成のための働きかけ
- ・最上地域の豊富な農産物を取り入れたYouTubeチャンネルによる情報発信
- ・「あがらしゃれ 新庄・最上観光ガイドマップ」による産直施設の紹介

v) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・飲食店・菓子店で伝統野菜を使った料理・菓子を一定期間提供する「あがやえフェア」の開催(9月中旬～10月中旬)
- ・置賜地域の農産物を取り扱う販売店や飲食店等を巡る「おきたま食の銘店スタンプラリー」の開催(9月中旬～1月中旬)
- ・農産加工品の紹介パンフレットによる情報発信(10月)
- ・農産加工品の売れる商品開発についてのセミナーの開催(12月)
- ・伝統野菜を使用した料理教室の開催
- ・飲食店の料理人を対象に伝統野菜の理解を深める産地見学会の開催

ンバサダーの投稿への「いいね」総数 70,000 件以上)

- 「食の都庄内」サポーターから庄内の「食」にまつわるエピソードを募集し、エピソードとともに庄内の「食」に関する情報を発信
- 庄内地域の家庭料理や郷土料理の手順をわかりやすく解説したレシピをSNSや YouTube で紹介
- 「食の都庄内」サポーターや料理人、料理人を目指す高校生に向けた産地見学会の開催（サポーター・料理人向け 11/9、20 名参加。高校生向け 11/10）
- 小学校低学年と未就学児及びその保護者を対象とした「里山の食の恵み親子体験教室」開催（10/30、親子8組 17 名参加）
- 小学生を対象とした庄内の豊かな食材や食文化について理解を深める体験教室の開催（8/4、20 名参加）
- 地域の大学生を対象として、郷土料理の調理・実食をした上で、若い世代に向けた情報発信などの意見交換を実施（8/25、10/30、11/25、延べ 18 名参加）
- 庄内の「若手料理人」や「若手生産者」などが活躍する姿をSNSやHPで紹介するとともに（5人取材）、管内の高校にダイジェスト版を配付
- ◎庄内の食をテーマとした「食の都庄内」サポーター対象交流会を開催（2/18、35 名参加）。交流会における「食の都庄内」親善大使とソムリエとの対談を YouTube で動画配信

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・専門家派遣による指導等により、6次産業化へ取り組む際の支援を行うとともに、各種セミナーを活用し、他分野・他産業からの参入を促進していく。
- ・農林漁家民宿・レストランの開業を希望している方に対し、県内実践者を訪問する研修を実施するなど、個別の支援を実施し、開業に向けた具体的な支援を実施。
- ・ポストコロナにおいて消費者ニーズを捉えた農産加工品の売れる商品開発と、コロナ禍で販売が伸び悩んだ魅力ある農産加工品を地域内外に発信することが必要（置賜）。

vi)「食の都庄内」ブランドの普及・定着

【令和5年度の取組予定】

- ・公式SNSで旬の食材や食に関するイベントを紹介。「食の都庄内」サポーターに月1回メルマガを配信
- ・SNSで庄内の食の魅力を伝える「アンバサダー」を募集し、情報発信
- ・写真等の素材やPRグッズの整備により、「食の都庄内」協力店からの情報発信を支援【拡充】
- ・庄内地域の家庭料理や郷土料理のレシピを動画等により紹介
- ・首都圏における料理教室主催者等、食や料理に関心が高い層を対象に庄内産食材の利用拡大を促進【新規】
- ・親子を対象とした農産物の収穫及び料理体験教室の開催
- ・小学生を対象とした庄内地域の食文化等を伝える体験教室の開催
- ・大学生のサークル等と連携し、若い世代に庄内の食材や食文化を紹介する事業の実施【拡充】
- ・料理人や料理人を目指す高校生に向けた産地見学会の開催
- ・庄内の「若手料理人」や「若手生産者」などが活躍する姿をSNSやHPで紹介するとともに、管内の高校にダイジェスト版を配付
- ・庄内の食をテーマとした「食の都庄内」サポーター対象交流会の開催
- ・「食の都庄内」協力店等と連携した庄内の「食」を楽しむキャンペーンの開催（10月～12月）

プロジェクト	プロジェクト 42 県産農林水産物を起点とした食産業振興プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(3)															
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	-																	
プロジェクトの方向性	○県産農林水産物の付加価値向上と利用拡大を図るため、農林漁業者と県内食品業者との連携を強化し、消費者・実需者のニーズを捉えた「売れる商品」の企画・開発を促進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・山形のうまいもの商品力強化事業費(政P15) 【ハード】 ・山形のうまいもの創造支援事業費(政P13)															
目標指標	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40.7%(R1)</td> <td>42.5%</td> <td>43.4%</td> <td>44.2%</td> <td>45.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>41.6%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	40.7%(R1)	42.5%	43.4%	44.2%	45.0%		41.6%	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
40.7%(R1)	42.5%	43.4%	44.2%	45.0%																
	41.6%	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報に基づき、両者のマッチングを支援。 ・やまがた食産業クラスター協議会等関係機関と連携し、マーケットインの視点による売れる商品づくりを支援。 i) 農林漁業者と食品業者の連携促進 【令和4年度の実績】 ○マッチング支援コーディネーターの配置並びに各総合支庁との連携による新たなマッチング支援の継続(随時)及び令和3年度開催のマッチング交流会の商談成立に向けたフォローアップの実施(成約10件) ○「需要開拓調査」の実施による食品製造業者等が求める情報の収集・分析 ○やまがた「食」と「農」マッチング交流会の開催(1/26)。農林漁業者19者、食品製造業者14社参加、計77商談を実施 ○コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析と各総合支庁との連携による産地と食品製造業者の新たなマッチング支援(随時)			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進。 ・県産農林水産物を活用した「売れる商品」開発を支援。 i) 農林漁業者と食品業者の連携促進 【令和5年度の実績】 ・需要開拓調査の分析結果を踏まえ、マッチングコーディネーターの設置や総合支庁等関係機関との連携による、県産農林水産物の利用拡大に向けた農林漁業者と食品製造業者等のマッチングの支援																	
ii) 食品業者の商品企画・開発力の強化 【令和4年度の実績】 ○県内食品製造業者が取組む県産農林水産物の利用拡大を目的とした機械等導入への支援(2件) ○農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改良に向けた取組みへの支援(4件) ○農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改良に向けた取組みへの専門家による個別相談等支援			ii) 食品業者の商品企画・開発力の強化 【令和5年度の実績】 ・県産農林水産物の利用拡大に取り組む県内食品製造業者の機械導入等への支援 ・農林漁業者自ら、あるいは食品製造業者等と連携して取り組む加工食品の新商品開発・改良に向けた取組みへの専門家による個別相談等を含めた支援、環境に配慮した商品開発の取組みへの支援																	
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・農林漁業者と食品製造業者のマッチング支援や補助事業の活用等により、県産農林水産物の使																				

用割合(重量ベース)は毎年増加している。

- ・交流会を契機にマッチングが成立し新商品の販売に至るなど成果が挙げられている。今後もより具体的なニーズに沿ったマッチングを実現できるよう、引き続き関係者が連携し、丁寧な情報収集とフォローアップに努めながら支援を行う必要がある。

プロジェクト	プロジェクト 43 6次産業化による多彩なアグリビジネス振興プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(4)															
担当課	県産米・農産物ブランド推進課 各総合支庁 農村計画課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(県産米・農産物ブランド推進課及びやまがた食産業クラスター協議会)																	
プロジェクトの方向性	○「農林漁業者自らの6次産業化」と「地域ぐるみの6次産業化」を一体的に展開し、農林漁業者による6次産業化の様々な展開方向に応じた多彩なアグリビジネスの創出を促進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・6次産業化総合推進事業費(政 P16) 【ハード】 ・山形のうまいもの創造支援事業費(政P13)															
目標指標 上段:目標 下段:実績	産地直売所販売額 <table border="1" data-bbox="300 461 1305 564"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118.4 億円 (R1)</td> <td>127 億円</td> <td>131 億円</td> <td>135 億円</td> <td>140 億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>126 億円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	118.4 億円 (R1)	127 億円	131 億円	135 億円	140 億円		126 億円	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
118.4 億円 (R1)	127 億円	131 億円	135 億円	140 億円																
	126 億円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化への取組み段階に応じたきめ細かい助言、支援を実施。 i) 農林漁業者自らの6次産業化への支援 【令和4年度の取組実績】 ○農林漁業者自らの6次産業化の取組みに必要な機械等の導入への支援(6件) ※事業計画のブラッシュアップのために事前相談会を開催 ○6次産業化の取組みの継続的かつ安定的な実施や事業拡大を支援するため、事業実施主体に対し経営に関する助言・指導を行うアドバイザーを委嘱・派遣 ii) 地域ぐるみの6次産業化の促進 【令和4年度の取組実績】 ○6次産業化ネットワークを形成した市町村が生産者と実需者とのマッチング交流会を実施 △市町村や JA 等による地域の6次産業化拠点施設の整備予定について、関係者から情報収集(随時) ○6次産業化ネットワーク形成済み市町村への支援の継続 iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連] 【令和4年度の取組実績】 △行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げ(試行)を 3地区において支援 ○地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入支援を 13地区において実施			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じて助言・指導を行う。 ・農林漁業者等による6次産業化の定着とさらなる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、販路拡大まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、専門家派遣等により経営面も含めたフォローアップの取組みを実施。併せて、商品力向上に向けたサポート活動を展開する。 ・市町村等を中心とした地域の多様な主体が連携・協同した6次産業化ネットワークを活用した取組みを促進する。 ・産地直売所の魅力アップに向け専門家を派遣するなど支援を強化していく(最上)。 ・オンラインによる料理教室など、最上の食材の情報発信を強化するとともに、ウィズ・ポストコロナ時代における販売拡大に向け販売チャネルの多角化を支援していく(最上)。 i) 農林漁業者自らの6次産業化への支援 【令和5年度の取組予定】 ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携した農林漁業者の 6 次産業化の取組み段階に応じたきめ細かい助言・支援を実施 ・農林漁業者自らの6次産業化の取組みに必要な機械導入等への支援 ii) 地域ぐるみの6次産業化の促進 【令和5年度の取組予定】 ・6次産業化ネットワークを形成済み市町村への支援継続。市町村戦略の策定支援 iii) 地域資源を活用した付加価値創出の支援[関連] 【令和5年度の取組予定】 ・行動計画に掲げた将来像などの実現に向けて、農業生産活動等の維持・発展に向けた先																	

iv) 商品力の高い農産加工品づくりへの支援

[村山]

- 農産加工技術研修会の開催(7/14)
(食品包装の基礎と乾燥食品への応用、シャインマスカットセミドライ加工技術)
- 農産加工品販路拡大に向け、SNSを活用した販路拡大セミナーを開催(11/9)
- 個別相談対応及び食品加工支援ラボを活用した商品化の支援(商品化20件)
- 小規模農産加工製造事業者の展示商談会、求評会として、「美味しむらやま見本市」をR5.1/26に開催

[最上]

- 直売所の販売手法や共通課題における情報交換会(7/27)
- 漬物製造者のスキルアップ研修会の開催(6/11)
(基本的な漬物加工方法や、漬物の衛生的な加工方法を紹介)
- 山菜を材料とした料理教室をオンラインで開催(5/21)
- 最上地域の直売所を対象として、直売所で活用するPOP講座を開催(11/24)
- 高校生と地産地消定食を作り、求評会として最上総合支庁で提供

[置賜]

- HACCP個別現地相談対応(4~6月、計5回)
- 農薬適正使用研修会の開催(直売所対象、6/14)
- 農産加工の商品づくり研修会の開催(10/21)
- HACCP取組ステップアップ研修会の開催(10/28、10/31)
- 農産加工の新商品開発支援(商品化数5点)

[庄内]

- 6次産業化商品の魅力向上に係るセミナーを開催(11/30)
- 農産加工スキルアップセミナー(水煮や漬物等の品質管理技術)の開催(5/26、6/9)
- HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実践研修会の開催(6/14)
- 伝統的加工技術(しそ巻、大根漬け、笹巻)を学ぶ手習い塾の開催(7/26、27、11/22、2/24)

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・地域ネットワークは35市町村で構築されたものの、実際に6次産業化の取組みを行っている市町村は限定的であり、取組み地域を拡大を図るため、実践事例や活用できる事業の情報の共有が必要。
- ・事業拡大に向けて取り組んでいる実践者等を対象として、食品衛生関連の研修会を開催したり、売れる商品づくりの研修会等を開催することで、安全で商品力の高い農産加工品づくりの支援に繋がった。今後は高度な加工技術の習得が求められることから、レベルアップを図った研修会等が必要。
- ・産地直売所の販売力強化に取り組むとともに、オンラインの活用や高校生との連携等により幅広い層に地域農産物の魅力を発信できたものの、ウィズ・ポストコロナ時代を踏まえた食材情報発信の強化や販売力の強化が必要(最上)。
- ・優良実践者から商品づくりのポイントを学ぶ研修会を開催し、新商品開発や既存商品のブラッシュアップに繋がった。今後は、より消費者にとって魅力的な商品販売に向け、地域の特徴を活かした農産加工品の開発や関係機関と連携した販売促進が必要(置賜)。

進的な取組みの立上げ(試行)を支援

- ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援
- ・地域外の異分野・異業種との連携による、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進

iv) 商品力の高い農産加工品づくりへの支援

【令和5年度の取組予定】

[村山]

- ・小規模農産加工製造事業者の展示商談会、求評会として、「美味しむらやま見本市」を開催予定
 - ・バイヤーと農産加工製造事業者をつなぐ生産現場(ほ場、加工施設等)視察会を実施予定
 - ・商品力の高い農産加工品開発支援として、加工技術研修会(7月予定)及び、むらやま農産加工交流会(1月予定)を開催
 - ・販売力強化の支援として、農産加工品販路拡大研修会等(11月予定)を開催
- [最上]
- ・山菜を材料とした料理教室をオンラインで開催(5/15)
 - ・販売チャネルの多角化に向け、e コマース等による販路拡大に繋がられるような勉強会を開催予定
 - ・高校生と地産地消メニューを作り、求評会を予定

[置賜]

- ・SNS等を活用したマーケティング研修会を開催(6月予定)
- ・販売促進に向けたPOP作成研修会を開催(11月予定)
- ・適正な商品販売に向けた食品表示研修会を開催(2月予定)
- ・農産加工の新商品開発支援(取組商品数5点)

[庄内]

- ・6次産業化取組事業者の多様な課題解決に資するためのセミナーの開催(10~3月)
- ・新商品開発、既存商品のブラッシュアップ支援として、農産加工スキルアップセミナー(11月予定)や地域の伝統的な加工技術を学ぶ手習い塾を開催(11月、12月予定)

プロジェクト	プロジェクト 44 6次産業化推進基盤強化プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(5)														
担当課	県産米・農産物ブランド推進課 農業技術環境課	推進組織・会議	やまがた6次産業戦略推進本部(県産米・農産物ブランド推進課及びやまがた食産業クラスター協議会)																
プロジェクトの方向性	○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関のさらなる機能強化に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・利用拡大“米粉チャレンジ”事業(政P3) ・6次産業化総合推進事業費(政 P16)														
目標指標	6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数(累計)※括弧内はうち米粉食品 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">30 件(H29～R2)</td> <td>42 件</td> <td>60 件 (6件)</td> <td>75 件 (8件)</td> <td>90 件 (10 件)</td> </tr> <tr> <td>48 件</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	30 件(H29～R2)	42 件	60 件 (6件)	75 件 (8件)	90 件 (10 件)	48 件	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6															
30 件(H29～R2)	42 件	60 件 (6件)	75 件 (8件)	90 件 (10 件)															
	48 件	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
1 令和4年度の実績 ・県立農林大学校や「やまがた農山漁村発イノベーション ビジネス・スクール」などの各種研修により6次産業化を担う人材を育成。 ・6次産業化支援機関等(山形農山漁村発イノベーションサポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口、各総合支庁農業技術普及課等)による相談・助言・技術指導等を実施。 ・県産米粉の利用拡大を図るため、山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会や関係機関と連携し、県産米粉を使った新商品の開発の支援や米粉商品の販売促進キャンペーンを実施。 i) 6次産業化を推進する人材づくり 【令和4年度の取組実績】 ○産学官金が連携した「やまがた農山漁村発イノベーション ビジネススクール 2022」の実施(14名修了) ・「やまがた農山漁村発イノベーション ビジネス・スクール 2022」の実施(10月26日～2月8日) ・各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート(フォローアップ)の実施(随時)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化する。 i) 6次産業化を推進する人材づくり 【令和5年度の取組予定】 ・産学官金が連携した「やまがた農山漁村発イノベーションスクール」(仮称)の実施(11月頃～)																
ii) 6次産業化を支える体制づくり 【令和4年度の取組実績】 ○山形農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し地域プランナー23名を登録。プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等を実施(計○○回) ○6次産業化支援機関の連携強化に向けた会議の開催(通年) ・地域プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する助言・指導等の継続(随時) ・支援機関相互の連携強化の推進(随時) ○マッチング支援コーディネーターの配置並びに各総合支庁との連携による新たなマッチング支援の継続(随時)及び令和3年度開催のマッチング交流会の商談成立に向けたフォローアップの実施【再掲】			ii) 6次産業化を支える体制づくり 【令和5年度の取組予定】 ・支援機関相互の連携強化の推進(随時) (山形農山漁村発イノベーションサポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口、各総合支庁農業技術普及課等) ・需要開拓調査の分析結果を踏まえ、マッチングコーディネーターの設置や総合支庁等関係機関との連携による、県産農林水産物の利用拡大に向けた農林漁業者と食品製造業者等のマッチングの支援【再掲】																
			iii) 食品加工支援チームによる支援 【令和5年度の取組予定】																

○「やまがた「食」と「農」マッチング交流会」の開催(1/26)【再掲】

iii) 食品加工支援チームによる支援

【令和4年度の取組実績】

- 食品加工技術相談窓口では、R5.2月末までに656件の相談に対応
- 商品化支援は14課題を実施
- 加工・販売・衛生管理に関する研修会を9回開催、のべ170名参加

iv) 県産米粉の利用拡大に係る取組みの推進

【令和4年度の取組実績】

- 県内食品製造業者や農林漁業者が取組む県産米粉を利用した加工食品の新商品開発・改良に向けたオーダーメイド型の技術指導を実施(集合研修5件、専門家派遣による個別指導9件、先進地視察1件、計15件・延べ約190名)
- 県内食品製造業者や農林漁業者が取組む県産米粉を利用した加工食品の新商品開発・改良に向けた支援を実施(7件)
- △新商品の発売や増産による原料米粉の使用増加分に対する助成を実施(12件)
- 各種メディアやSNSを活用した県産米粉食品のPRや、県産米粉食品の販売促進キャンペーン、量販店における販売促進イベント、多様なメディアを用いた情報発信を実施
 - ◎おいしい!やまがた米粉キャンペーン(11/23~2/28、39社の118商品をPR)
 - おいしい!やまがた米粉キャンペーンキックオフイベント(11/23、山形市)
 - やまがた米っ粉クラブ公式Instagramアカウント開設(10/25~、フォロワー約450名)
 - テレビ(11月)、新聞(11月)、雑誌・フリーペーパー(9月、11月、2月、3月)、HP・SNS(随時)を活用した米粉消費拡大を啓発する情報発信
- ◎学校給食用米粉パンの改良(米粉の配合割合を現行の2割から8割に増やす)に向け、県学校給食会、県給食パン炊飯協会等と連携し、実際の供給ロットでの試作を実施。

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・支援機関が連携した取組みを行ったことで、新たに72件の商品が開発された。
- ・取組みの継続的かつ安定的な実施やさらなる事業の拡大に向けて、支援機関と連携し、取組みの段階に応じた助言・指導を継続して行い、課題解決と6次産業ビジネスの発展支援していく。
- ・食品製造業者等の県産米粉を使った商品の開発の機運や消費者の米粉への関心は高まりつつあるが、実際の商品開発、消費拡大、米粉用米の生産拡大に結び付くよう、今後も支援の継続が必要。
- ・学校給食用の米粉8割パンは、令和5年度から提供を開始するが、さらに安定製造や品質・食味の向上を図れるよう、製造技術の開発が必要。

「食品加工技術相談窓口」において新商品開発や加工技術に関する相談に対応
・技術移転や共同研究による商品開発支援(14課題)、食品加工支援ラボを活用した個別の試作支援を継続

iv) 県産米粉の利用拡大に係る取組みの推進

【令和5年度の取組予定】

- ・食品製造業者を対象とした米粉利用技術等に係る集合研修
- ・県内食品製造業者や農林漁業者が取組む県産米粉を利用した加工食品の新商品開発・改良に向けた支援
- ・米粉食品の販売促進キャンペーン等の実施や多様なメディアを活用した情報発信
- ・学校給食用米粉パンの製造技術の高位安定化を図る試験研究(新規)

戦略分野⑪: 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

プロジェクト	プロジェクト 45 「おいしい山形」推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑪-(1)															
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	おいしい山形推進機構																	
プロジェクトの方向性	○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費(政P11)															
目標指標	県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数(令和元年度からの累計) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,321 品目(R1)</td> <td>2,360 品目</td> <td>2,400 品目</td> <td>2,440 品目</td> <td>2,480 品目</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,423 品目</td> <td>2,460 品目</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	2,321 品目(R1)	2,360 品目	2,400 品目	2,440 品目	2,480 品目		2,423 品目	2,460 品目	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
2,321 品目(R1)	2,360 品目	2,400 品目	2,440 品目	2,480 品目																
	2,423 品目	2,460 品目	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・日本一のブランド化・差別化に向けて、おいしい山形推進機構において「おいしい山形」の情報発信と消費者等の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化を進めるため、各種事業を実施。 i)「おいしい山形」推進機構の運営 【令和4年度の取組実績】 ○おいしい山形推進機構総会の開催(5月30日) ○おいしい山形推進機構の令和4年度事業実施後における成果の検証(3月) ○おいしい山形推進機構の令和5年度事業計画の策定(3月～4月)			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)。 ・トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組の推進。 i)「おいしい山形」推進機構の運営 【令和5年度の取組予定】 ・おいしい山形推進機構総会の開催(5月) ・おいしい山形推進機構の令和5年度事業実施後における成果の検証(3月) ・おいしい山形推進機構の令和6年度事業計画の策定(3月～4月)																	
ii)「おいしい山形」の魅力発信 【令和4年度の取組実績】 ○おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年) ○おいしい山形推進機構公式インスタグラム・YouTubeチャンネルでの情報発信(通年) ○山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年) ○山形駅東西自由通路へのさくらんぼ大型フラッグの掲出(4/18～7/17) ○都営地下鉄車内ビジョンでのさくらんぼPR動画の放映(6/20～7/3) ○おいしい山形空港、庄内空港での情報発信 ○山形駅、仙台駅、郡山駅でのラ・フランスPR動画の放映(10/31～11/6) ○東京駅丸の内地下通路でのラ・フランスPR動画の放映(10/31～11/13)			ii)「おいしい山形」の魅力発信 【令和5年度の取組予定】 ・おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年) ・おいしい山形推進機構公式インスタグラム・YouTubeチャンネルでの情報発信(通年) ・山形駅新幹線ホームへのステッカー掲出(通年) ・山形駅東西自由通路へのさくらんぼ大型フラッグの掲出(4月中旬～7月中旬) ・都営地下鉄車内ビジョンでの「やまがた紅王」PR動画の放映(6月下旬～7月上旬) ・山形駅、仙台駅、郡山駅での「やまがた紅王」PR動画の放映(6月下旬～7月上旬)																	
iii) 消費者の理解度・共感度の醸成 【令和4年度の取組実績】 ○「やまがた紅王」トップセールスの実施(7/1) ○「やまがた紅王」プレデビュープレスイベントの開催(7/1) ○公式インスタグラムを活用したプレゼントキャンペーンの実施(年3回)			iii) 消費者の理解度・共感度の醸成 【令和5年度の取組予定】 ・「やまがた紅王」トップセールスの実施 ・公式インスタグラムを活用したプレゼントキャンペーンの実施 ・ホテルや商業施設での啓翁桜の展示																	

- ホテルや商業施設での啓翁桜の展示(12月下旬～)
- 県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(4月～)

iv) 農林水産・観光・商工団体等との連携

【令和4年度の取組実績】

- モンテディオ山形ホームゲームを活用したPR(通年)
- 花笠まつり、日本一の芋煮会等でのPR
- 山の日全国大会でのPR
- 全国農林水産祭、県農林水産祭でのPR

v) 外国人に向けた本県食文化等の発信の強化

【令和4年度の取組実績】

- おいしい山形ホームページ(外国語版)による情報発信(通年)
- 外国語パンフレットによるPR(通年)
- おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルでの情報発信(通年)【再掲】

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・3年ぶりのトップセールスの実施等、対面での宣伝活動を再開しつつ、SNSの活用等、新型コロナの感染状況に応じ、非対面型のPRを組み合わせながら、県産農産物の消費拡大、販売促進に努めた。
- ・消費者・実需者ニーズの変化や流通販売形態の多様化に対応した消費宣伝活動を実施していく必要がある。
- ・各種イベントの再開に合わせて、観光・文化・スポーツ分野と連携した取組みを進めて行く必要がある。

- ・県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(4月～)

iv) 農林水産・観光・商工団体等との連携

【令和5年度の取組予定】

- ・モンテディオ山形ホームゲームを活用したPR(通年)
- ・山形花笠まつり、日本一の芋煮会等でのPR
- ・全国農林水産祭、県農林水産祭でのPR

v) 外国人に向けた本県食文化等の発信の強化

【令和5年度の取組予定】

- ・おいしい山形ホームページ(外国語版)による情報発信(通年)
- ・外国語パンフレットによるPR(通年)
- ・おいしい山形推進機構公式YouTubeチャンネルでの情報発信(通年)【再掲】

プロジェクト	プロジェクト 46 「山形ブランド」評価向上プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(2)														
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	-																
プロジェクトの方向性	○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体をけん引する「山形ブランド」の確立・定着に取り組む。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費(政P11)														
目標指標	地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)																		
上段:目標 下段:実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4件(R1)</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>	現況	R3	R4	R5	R6	4件(R1)	5件	6件	7件	8件	5件	5件	未公表	未公表				
現況	R3	R4	R5	R6															
4件(R1)	5件	6件	7件	8件															
	5件	5件	未公表	未公表															
令和4年度の実績			令和5年度の実績																
1 令和4年度の主な取組状況 ・首都圏における販売プロモーション及び食の至宝 雪国やまがた伝統野菜シンボルマークを活用した認知度向上に向け取組を実施。 ・価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着に向けた地理的表示保護制度の登録促進を図るためのセミナーの開催及び登録製品のプロモーション等を展開。 i) 地理的表示(GI)の登録促進 【令和4年度の実績】 ○地理的表示の取得に向けた情報収集(総合支庁及び担当課へ) ○県内及び首都圏量販店におけるGI「山形ラ・フランス」プロモーションの展開(10/25～販売終了まで) ○東京都内飲食店におけるGI「山形ラ・フランス」フェスタの実施(11/11～12/11) ○GI登録促進セミナーの開催(2/2)			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・食の至宝 雪国やまがた伝統野菜 PR 大使の活用による情報発信の強化。 ・地理的表示保護制度の理解促進を図る。 i) 地理的表示(GI)の登録促進 【令和5年度の実績】 ・GI登録促進セミナーの開催(8月) ・地理的表示の取得に向けた情報収集(総合支庁及び担当課へ) ・県内及び首都圏量販店におけるGI「山形ラ・フランス」プロモーションの展開(11月) ・東京都内飲食店におけるGI「山形ラ・フランス」フェスタの実施(11月)																
ii) 「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の評価向上 【令和4年度の実績】 ○「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけ(通年) ○首都圏の百貨店及び飲食店における伝統野菜フェアの実施(7月、11月)			ii) 「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の評価向上 【令和5年度の実績】 ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマークの使用の呼びかけ(通年) ・伝統野菜PR大使を活用したPRの実施 ・首都圏における伝統野菜フェアの実施(年2回)																
iii) 「雪国やまがたブランド」の構築 【令和4年度の実績】 ○おいしい山形推進機構ホームページによる情報発信(通年) ○雪下野菜の生産及び販売状況の情報収集			iii) 「雪国やまがたブランド」の構築 【令和5年度の実績】 ・おいしい山形推進機構ホームページによる情報発信(通年) ・雪下野菜の生産及び販売状況の情報収集																
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・首都圏での伝統野菜フェアにおいて、伝統野菜の特徴や調理方法などを伝統野菜 PR 大使が直接説明するPR販売を実施することにより、販売拡大に繋がった。																			

プロジェクト	プロジェクト 47 県産農林水産物販路拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(3)
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大、有利販売に結びつく輸送における品質保持システムの導入状況や市場外流通等の実態を把握し、生産者等の販路開拓を支援する。				主な推進事業予算
目標指標	東京都中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額割合				【ソフト】 ・農産物等流通戦略推進事業費(政P11)
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	野菜 1.38%(R1) 果実 5.13%(R1)	野菜 1.39% 果実 5.29%	野菜 1.40% 果実 5.45%	野菜 1.41% 果実 5.61%	野菜 1.42% 果実 5.80%
		野菜 1.21% 果実 4.85%	未公表	未公表	未公表
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定		
1 令和4年度の主な取組状況 ・消費者・実需者のニーズに応じた「山形ブランド」の戦略的販売の促進に向け、おいしい山形推進機構において多様な実需者との需給マッチングの拡大・強化と実需者とのネットワークを活用した販路拡大を進めるため、各種事業を実施。 i) 県産農林水産物の流通促進 【令和4年度の取組実績】 ○首都圏及び関西圏の飲食店等への食材提案による需要創出と販路開拓(通年) ○農産物流通情報活用推進委員会の開催(年1回)			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・産地見学会、商談会の実施及び山形フェアの積極的な展開による県産農産物の販売拡大の推進。 i) 県産農林水産物の流通促進 【令和5年度の取組予定】 ・首都圏及び関西圏の飲食店等への食材提案による需要創出と販路開拓(通年)		
ii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓 【令和4年度の取組実績】 ○首都圏・関西圏のホテル・レストランにおける山形フェアの開催(通年) ○首都圏及び地方都市等の大手企業社員食堂における山形フェアの開催 ○首都圏の実需者等を対象とした産地見学会及び商談会の開催			ii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓 【令和5年度の取組予定】 ・首都圏・関西圏のホテル・レストランにおける山形フェアの開催(通年) ・首都圏及び地方都市等の大手企業社員食堂における山形フェアの開催(通年) ・首都圏の実需者等を対象とした産地見学会、商談会の開催		
iii) 県産農林水産物の流通・販売形態等の把握 【令和4年度の取組実績】			iii) 県産農林水産物の流通・販売形態等の把握 【令和5年度の取組予定】		
2 令和4年度の取組みの評価及び課題 ・3年ぶりとなる産地見学会や商談会(東京、大阪)の開催により、新たな取引先との商談が成立した事業者もあったことから、引き続き、産地見学会や商談会を開催し、販路開拓・拡大につなげていく。					

プロジェクト	プロジェクト 48 食育・地産地消推進プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(4)															
担当課	県産米・農産物ブランド推進課	推進組織・会議	山形県食育県民運動推進本部																	
プロジェクトの方向性	<p>○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土料理を味わう経験等を通して、地域の「農」と「食」に対する理解を深めるとともに、県産農林水産物の利用拡大、将来的な若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p> <p>○また、食農教育と地産地消の推進により、子どもから大人までエシカルな消費行動を喚起し、SDGsの目標達成に貢献していく。</p>				主な推進事業予算 【ソフト】 ・食育・地産地消推進事業費(政P3) ・学校給食における食育・地産地消促進事業費(政P4)															
目標指標	学校給食における交流給食の実施割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%(R1)</td> <td>70%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61.9%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	30%(R1)	70%	80%	90%	100%		61.9%	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
30%(R1)	70%	80%	90%	100%																
	61.9%	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・山形県食育・地産地消推進会議を開催し、県内の食育、地産地消の推進状況や課題の把握、今後の展開方向等について意見交換を実施。 ・食育県民大会や食農体験事業を展開し、食育、地産地消への県民の理解を促進。 i) 食育の県民運動 【令和4年度の取組実績】 ○食育推進計画未策定、期間切れの市町村への働きかけの実施 ○食育推進計画の未策定市町村、県産農林水産物の利用割合の改善に向けた市町村への働きかけ、情報提供等の支援 ○「山形県食育・地産地消推進会議」の開催による市町村や関係団体との情報交換・共有化 ○市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供への支援 ○「食育県民大会」の開催(1月24日) ×包括連携協定を締結するキューピー(株)と連携した食育・地産地消の取組みの推進 ii) 山形の食の魅力の発信 【令和4年度の取組実績】 ○「高校生山形のうまいもの米粉商品開発プロジェクト」において、米粉及び県産農林水産物を使用した商品を募集し、8/2にコンテストを実施。31作品の中から協力企業賞4点を決定し、高校生と協力企業とが連携して米粉を活用したパンやスイーツを開発し、大手コンビニ等において販売 ○「山形のうまいもの」や農林水産省の紹介サイト「うちの郷土料理」、レシピ動画等のデジタル技術を活用した情報発信、食文化の普及・継承への支援 iii) 学校給食における食育の推進と県産農林水産物の利用促進 【令和4年度の取組実績】 ○学校給食における県産農林水産物の利用拡大に向けた取組みへの助成 ○県産農林水産物の利用率増加に向けた市町村との意見交換、情報共有 ○学校給食における食育推進の取組みや県産農林水産物の提供に対する支援			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・「第3次山形県食育・地産地消推進計画」に基づき、関係部局や食育実践団体、市町村等と連携し、家庭、学校、地域における食育の取組みを促進。 ・市町村と生産者団体等と連携し、学校給食における県産食材の利用拡大を促進。 i) 食育の県民運動 【令和5年度の取組予定】 ・食育推進計画の未策定市町村、県産農林水産物の利用割合の改善に向けた市町村への働きかけ、情報提供等の支援 ・「山形県食育・地産地消推進会議」の開催による市町村や関係団体との情報交換・共有化 ・市町村等が行う食育推進事業や、学校給食における県産農林水産物提供への支援 ・食育の意識啓発を目的としたイベントの開催 ii) 山形の食の魅力の発信 【令和5年度の取組予定】 ・若い世代へ食育・地産地消を推進するため、「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」において、県産農林水産物を使用した商品企画のコンテストを実施。優秀な企画を高校生と協力企業が連携して商品開発し、販売 ・「山形のうまいもの」や農林水産省の紹介サイト「うちの郷土料理」、おいしい山形推進機構と連携した情報発信 iii) 学校給食における食育の推進と県産農林水産物の利用促進 【令和5年度の取組予定】 ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大に向けた取組みへの助成																	

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・民間企業との連携により高校生のアイデアが商品化へ繋がったことから、今後も商品開発を通して若者の食育を推進するとともに、県産農産物の魅力をPRする。
- ・食育・地産地消推進会議を開催し、市町村や関係団体との情報交換や課題の共有化を図るとともに、食育県民大会を開催し、食育・地産地消の重要性についての理解促進を図った。

- ・学校給食における高配合米粉パン導入への助成
- ・県産農林水産物の利用率増加に向けた市町村との意見交換、情報共有
- ・学校給食における食育推進の取り組みや県産農林水産物の提供に対する支援

プロジェクト	プロジェクト 49 県産農産物等輸出拡大プロジェクト				基本戦略 3-戦略分野⑩-(5)															
担当課	県産米・農産物ブランド推進課 畜産振興課	推進組織・会議	山形県農産物国別輸出アクションプラン検討チーム、山形県産米輸出拡大チーム、山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議、山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム(株山形県食肉公社)																	
プロジェクトの方向性	<p>○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場における販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。</p> <p>○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国における販路拡大に向けた事業を展開する。</p> <p>○生産者や輸出事業者等が輸出するうえで抱えている課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費(政P14) ・県産米等輸出拡大強化事業費(政P15) 															
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p align="center">県産農産物輸出額</p> <table border="1" data-bbox="300 453 1308 555"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>828 百万円(R1)</td> <td>1,200 百万円</td> <td>1,300 百万円</td> <td>1,400 百万円</td> <td>1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>867 百万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	828 百万円(R1)	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円		867 百万円	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
828 百万円(R1)	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円																
	867 百万円	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形ブランドの認知度向上を図るため、山形県国際経済振興機構を核とし、香港、台湾及び ASEAN 諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施。 ・米国(カリフォルニア州)ホテルでの県産米等プロモーションを実施。 ・米国(ハワイ州、カリフォルニア州)スーパーでの県産米等セールスプロモーションを実施。 ・米国(ハワイ州)レストランでの県産米プロモーションを実施。 ・山形県産米輸出拡大チーム会議を開催し、県産米の輸出拡大に向けた意見交換を実施。 ・国別輸出アクションプランを活用した輸出促進セミナーの開催等により、新規輸出取組者の掘り起しを実施。 <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div data-bbox="136 954 1120 1273" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山形県産米輸出拡大チーム会議を開催し、県産米の輸出拡大に向けた意見交換を実施(9/6) ○米国(カリフォルニア州)ホテルでの県産米等プロモーションの実施(8/30) ○米国(ハワイ州、カリフォルニア州)スーパーでの県産米等セールスプロモーションの実施(10/21~10/31) ○米国(ハワイ州、カリフォルニア州)レストランでの県産米、県産農産物等プロモーションの実施(12/2~12/7) ○米国現地メディアを活用した情報発信 </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div data-bbox="136 1337 1120 1485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた紅王」の令和5年度の本格販売に向けて、台湾(台北市)へテスト輸送を行い、現地小売関係者への求評調査を実施 ○マレーシア(クアラルンプール市)、台湾(台北市)の高級スーパー等における販売プロモーションを実施(7月) </div>			<p>1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地渡航による積極的なプロモーション展開による山形ブランドの定着・拡大。 ・小売中心の販路に加え、安定的な取引が期待できる業務向け販路の開拓・拡大を推進。 <p>i) 県産米の輸出拡大</p> <div data-bbox="1189 954 2172 1114" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国(カリフォルニア州)レストランでの山形牛及び県産米プロモーションの実施 ・米国(ハワイ州)スーパーでの県産米プロモーションの実施 ・山形県産米輸出拡大チーム会議を開催し、県産米の輸出拡大に向けた意見交換を実施 </div> <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <div data-bbox="1189 1177 2172 1401" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾におけるさくらんぼプロモーションの実施 ・マレーシア(クアラルンプール市)、台湾(台北市)の高級スーパー等における販売プロモーションを実施 </div> <p>iii) 県産農産物の輸出拡大</p> <div data-bbox="1189 1465 2172 1485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> </div>																	

iii) 県産農産物の輸出拡大

【令和4年度の実績】

- 台湾、香港及び ASEAN 等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施(随時)
- グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援(随時)
- 青果物等の輸入バイヤーの招へい、商談会の開催(随時)
- 県産農産物の海外向け PR 動画の活用
- SNS を活用した海外向け情報発信(随時)
- ×山形県農産物等輸出促進事業費補助金による、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援の実施

iv) 国別輸出アクションプランの展開

【令和4年度の実績】

- アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーの開催(7/14)
- 北米、中国、香港のアクションプランの改訂

v) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備[関連]

【令和4年度の実績】

- 輸出計画の作成支援(8月～10月)
- 新食肉処理施設の整備に向けた担当者打合せの実施(4回 5月、8月、9月、10月)
- 新食肉処理施設の整備に向けたプロジェクトチーム会議(1回 8月)
- 新食肉処理施設整備に向けたコンソーシアムの立上げと整備計画策定の支援(11月～3月)

vi) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策

【令和4年度の実績】

- タイ向け青果物の選果及びびこん包施設に係る衛生証明書発行(随時)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・「やまがた紅王」の台湾へのテスト輸送では、輸送による傷みの発生はほぼなく、他品種と比べても輸送上の優位性が確認された。現地小売関係者への求評調査では、外観、食味共に評価が高かった。
- ・各国の経済活動が徐々に再開し、現地渡航が可能になったため、アウターコロナ・ウィズコロナを見据えて、業務需要の回復に向けた現地実需者向けのプロモーションを実施することができた。
- ・渡航制限緩和とともに、産地間競争が激化する中、一層の輸出拡大に向けては、積極的な現地渡航によるプロモーションを展開するとともに、小売中心の販路に加え、安定的な取引が期待できる業務向けの販路拡大を併せて進めていくことが必要。

- ・台湾、香港及び ASEAN 等の高級スーパー等における県産農産物の販売プロモーションの実施(随時)
- ・オーストラリアにおける業務市場開拓に向けたレストランでの「山形牛」プロモーションの実施
- ・グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援(随時)
- ・青果物等の輸入バイヤーの招へい、商談会の開催(随時)
- ・県産農産物の海外向け PR 動画の活用(随時)
- ・SNS を活用した海外向け情報発信(随時)
- ・山形県農産物等輸出促進事業費補助金による、JAや農業法人等の輸出の取組みに対する支援の実施

iv) 国別輸出アクションプランの展開

【令和5年度の実績】

- ・アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーの開催

v) 牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備[関連]

【令和5年度の実績】

- ・コンソーシアムへの参画と新食肉処理施設整備に向けた計画策定等の助言・指導

vi) 輸出促進に向けた県産農産物の検疫対策

【令和5年度の実績】

- ・タイ向け青果物の選果及びびこん包施設に係る衛生証明書発行(随時)

基本戦略4:「やまがた森林ノミクス」の加速化

戦略分野⑫:人材育成・地域づくり ～林業を支える人材の育成や事業体の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～

プロジェクト	プロジェクト 50 林業を支える人材育成と事業体強化プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑫-(1)															
担当課	森林ノミクス推進課 専門職大学整備推進課	推進組織・会議	山形県林業グループ連絡協議会、山形県指導林業士会、山形県青年林業士会																	
プロジェクトの方向性	<p>○森林組合など林業事業体の生産性向上や労働環境の改善による経営力の向上を促進するとともに、林業労働における安全衛生の向上を推進する。</p> <p>○県立農林大学校林業経営学科等により、林業の現場を担う技術者を育成するとともに、東北農林専門職大学(仮称)の設置などにより、高度で専門的な知識や技術を身に付けた、収益性の高い林業を実践できる人材を育成する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金事業費(政P5G1) ・林業労働環境改善強化対策事業費(政P4) ・林業技術向上対策事業費(政P30) 															
目標指標	<p>林業の新規就業者数(4年間の累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>237人(H28～R1)</td> <td>70人</td> <td>140人</td> <td>210人</td> <td>280人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61人(R3)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段:目標 下段:実績</p>				現況	R3	R4	R5	R6	237人(H28～R1)	70人	140人	210人	280人		61人(R3)	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
237人(H28～R1)	70人	140人	210人	280人																
	61人(R3)	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、就業ガイダンスを開催。 ・森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年林業士を認定。 ・森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」等を公募・公表。 <p>i) 「意欲と能力のある林業経営者」等の育成強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」への登録を希望する事業体の公募開始(第1回公募:9/5～10/28、第2回公募:11/7～2/17) ○森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」を育成するため、林業経営体体質強化研修会を開催(1回)するとともに、その登録を希望する事業体を公表(1月) ○県林業労働力確保支援センターと連携し、林業事業体に対する雇用管理の改善や事業の合理化等の取組を指導・支援 ○林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携し、労働災害防止活動を実施 </div> <p>ii) 林業経営を担う人材の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生対象の林業体験研修(6/9,6/16,8/1,9/1,9/2、計74人)を実施 ○青年林業士の新規認定(4/20、2名)、スキルアップ研修(7/1)を実施 ○林業就業希望者向けガイダンスを実施(1/17) ○農林大学校林業経営学科の学生に対して緑の青年就業準備給付金を給付(国の交付決定後に学生に対する給付決定手続きを実施、2年生9名、1年生9名を予定) ○「森林施業プランナー」や「フォレストリーダー」など林業技術者を対象にした研修会を開催 </div>			<p>1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等による、林業事業体の経営力向上。 ・農林大学校林業経営学科での人材育成や就業希望者向けの体験研修等による、将来の林業経営を担う人材の育成・確保。 <p>i) 「意欲と能力のある林業経営者」等の育成強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」を育成するため、林業事業体の経営力強化を図る研修会の開催 ・「意欲と能力のある林業経営者」への登録を希望する事業体を公募・公表 ・県林業労働力確保支援センターと連携した、林業事業体に対する雇用管理の改善や事業の合理化等に向けた指導・支援 ・林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携した、労働災害防止等に向けた指導・支援 ・労働環境の改善やICT技術の導入等による事業の合理化などに取組む事業体のニーズに応じたオーダーメイド型の支援【新規】 </div> <p>ii) 林業経営を担う人材の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象の林業体験研修の実施 ・林業士(指導林業士・青年林業士)の養成研修、新規認定、スキルアップ研修の実施 ・林業就業希望者向けガイダンスの実施 ・農林大学校林業経営学科の学生に対する緑の青年就業準備給付金の給付 </div>																	

<p>(8月～11月) ○青年林業士の新規認定候補者の養成研修(2/2、2/3)</p>	<p>・「森林施業プランナー」や「フォレストリーダー」など、林業の現場技術者を対象にした研修会の開催</p>
<p>iii) 専門職大学の開学・運営[関連]</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本計画検討委員会を2回開催し、令和4年9月14日開催の委員会において、基本計画最終報告を決定 ○令和4年10月20日、文部科学省に大学設置認可申請書を提出 ○大学校舎の建築工事に令和4年7月から着工 ○果樹分野の附属研究施設の建築工事に令和4年10月から着工、その他の附属研究施設の設計を実施 ○開学に向け、臨地実務実習候補者リストのとりまとめ等を実施 	<p>iii) 専門職大学の開学・運営[関連]</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の大学設置・学校法人審議会における審査への対応 ・大学校舎や附属研究施設の建築、備品・図書等の購入、学事システムの整備等のキャンパス整備の実施 ・開学準備委員会による大学運営の準備 ・学生募集及び入学者選抜試験の実施
<p>2 令和4年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緑の青年就業準備給付金」は2年生9人に加え、新1年生15人のうち9人が給付金を申請しており、いずれの学生も卒業後に林業関係への就業を希望している。今後も着実に新規就業者を確保していくためには、緑の青年就業準備給付金による支援のほか、林業労働力確保支援センター等関係団体と連携のうえ、雇用情報の収集・提供、課題解決に向けた事業体の個別指導等を行っていく必要がある。 ・林業事業体の中核を担うフォレストリーダーや森林施業プランナーなどの現場技術者は着実に増加しているが、事業体の経営力を向上するためには、さらなるキャリアアップのほか、収益性の高い林業経営を実践できる人材の育成が必要がある。 ・青年・指導林業士は、令和4年4月に2名(青年林業士2名)を新たに認定。引き続き、林業士の養成・新規認定に取り組むとともに、認定者の活動を一層促進していく必要がある。 ・「意欲と能力のある林業経営者」等による計画的な森林経営管理の実施など林業事業体の経営力の強化を行っていく必要がある。 	

プロジェクト	プロジェクト 51 魅力ある地域づくりと参加意識醸成プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑫-(2)															
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	やまがた森林ノミクス県民会議																	
プロジェクトの方向性	<p>○森林・林業に関わる特長的な地域の歴史、文化、景観等の見える化を進め、県内外から訪れ・体験できるような機会を創出する。</p> <p>○市町村や新たな推進組織等と連携し、参加型イベント等の積極的な開催や、「やまがた森林ノミクス」に関する情報を県内外に発信し、県民総参加を推進する。</p>				主な推進事業予算 【ソフト】 ・やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費(政P10)															
目標指標	複数の森林資源をパッケージ化した体験ツアーの数(累計)																			
上段:目標 下段:実績	<table border="1"> <tr> <td>現況</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>1件(R2)</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>	現況	R3	R4	R5	R6	1件(R2)	2件	4件	6件	8件		2件	2件	未公表	未公表				
現況	R3	R4	R5	R6																
1件(R2)	2件	4件	6件	8件																
	2件	2件	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・森林サービス産業の創出に向け、森林サービス産業検討会で意見交換を行うとともに、やまがた森林ノミクス県民ミーティングを開催し機運を醸成。 ・やまがた森林ノミクス県民会議を開催し意見交換を行うとともに、県ホームページや SNS を活用し森林ノミクスの情報発信等により参加意識を醸成。 i) 森林資源を活用した魅力ある地域づくり 【令和4年度の実績】 ○県内有識者や関係課等で構成する森林サービス産業検討会を3回開催し、森林サービス産業の創出に向けた意見交換等を実施(6/30、9/7、3/1) ○県内での森林サービス産業の創出に向けた機運醸成を図るため、やまがた森林ノミクス県民ミーティングをオンライン開催(1/27) ○林業遺産等の地域資源について、市町村と情報を共有 ii) 森林ノミクスの情報発信等による参加意識の醸成 【令和4年度の実績】 ○やまがた森林ノミクス県民会議を開催し、幅広い視点から今後の森林ノミクスの施策に関する意見を聴取(10/18) ○やまがた森林ノミクスへの参加意識を醸成するため、県ホームページや公式ツイッター等の SNS、関連イベント等を活用して県民等に情報発信(146件) ○県民の森等を活用した森林・木工体験を推進し、県民が森林や木材と触れ合う機会を創出			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・森林サービス産業の創出に向け、モデルツアー等への助成及び森林サービス産業検討会で意見交換等を実施。 ・県民の参加意識の醸成に向け、森林・林業に関する地域資源の見える化、やまがた森林ノミクスの情報発信等の取組みを展開。 i) 森林資源を活用した魅力ある地域づくり 【令和5年度の実績】 ・森林空間を含む豊富な森林資源など、県内における「森林サービス産業」の創出に向けて、モデル的に実施するツアーやイベントへの助成などの支援及び森林サービス産業検討会での意見交換等を実施 ・林業遺産等の地域資源について、市町村と情報を共有 ii) 森林ノミクスの情報発信等による参加意識の醸成 【令和5年度の実績】 ・やまがた森林ノミクス県民会議を開催し、幅広い視点から今後の森林ノミクスの施策に関する意見を聴取 ・やまがた森林ノミクス宣言 10周年を記念するイベントを開催し、「やまがた森林ノミクス」の取組み成果等を発信し、県民等の参加意識を醸成 ・ツイッター等の SNS やイベント等を活用して、森林ノミクスに関する様々な情報を発信 ・県民の森等を活用した森林・木工体験を推進し、県民が森林や木材と触れ合う機会を創出																	
2 令和4年度の実績の評価及び課題 ・森林ノミクスに関連する事業やイベント情報、森林資源の魅力など幅広い情報発信により、「やまがた森林ノミクス」の県民総参加への意識醸成を図った。県民の参加意識を高めるため、森林ノミクスの取組み発信を工夫しながら引き続き広く周知していくことが必要である。 ・森林資源を多様な分野で活用する森林サービス産業の創出につなげていくため、森林サービス																				

産業検討会で意見交換を行った。今後、検討会の意見を踏まえ具体的な事業の創出につながるよう支援を行っていく必要がある。

戦略分野⑬: 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮 ～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

プロジェクト	プロジェクト 52 県産木材安定供給推進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(1)														
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	-																
プロジェクトの方向性	○県産木材の安定供給に向け、スマート林業を推進しながら、生産性・収益性の高い低コスト作業システムによる木材生産を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・スマート林業推進事業費(政P14) ・森林整備地域活動支援交付金(政P9) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(森林資源デジタル化推進事業)(政P23G4) 【ハード】 ・森林施業支援事業費(政P101) ・民有林林道整備事業費(政P102) ・林道保全事業費(政P24) ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12) ・森林環境緊急保全対策事業費(荒廃森林緊急整備事業)(政P21G1) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(間伐生産性向上対策事業)(政P23G1)														
目標指標 上段:目標 下段:実績	林業労働生産性 <table border="1" data-bbox="300 523 1308 627"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.0 m³/人日 (H30)</td> <td>6.6 m³/人日</td> <td>7.0 m³/人日</td> <td>7.4 m³/人日</td> <td>7.8 m³/人日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6.9 m³/人日(R3)</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	6.0 m ³ /人日 (H30)	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日		6.9 m ³ /人日(R3)	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
6.0 m ³ /人日 (H30)	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日															
	6.9 m ³ /人日(R3)	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の実績			令和5年度の実績																
1 令和4年度の主な取組状況 ・高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測定の実施、地上レーザの導入を推進。 ・施業の集約化や低コスト作業システムの構築に向けて、森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援。 ・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材安定供給を促進。 i)スマート林業の推進 【令和4年度の実績】 ○航空レーザ測定の県と市町村の共同実施について、全市町村が参加する協議会等で次年度の実施区域を検討・決定(6月、2月) ○県と庄内地域の各市町及び真室川町、東北森林管理局が共同で経費を負担した上で、県が一括して航空レーザ測量を発注し高度な森林・地形情報(デジタルデータ)を収集(4～1月) ○ドローンを用いた効率的な林分調査手法など、スマート林業研修会を開催(9/17、55名参加) ○林業現場で使用できるタブレットを導入し、インターネット版森林クラウドシステムの活用を促進 ○人工林資源の多い真室川町にモデル団地を設置し、最上地域スマート林業推進協議会を設立。先端技術を活用したスマート林業の実践に向けた現地検討会を開催(10/28) ○森林整備や木材生産等の効率化に向け、ドローンや地上レーザを活用した施工管理等を推進 ii)森林施業の集約化の推進 【令和4年度の実績】			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・森林クラウドシステムやリモートセンシング技術等の実装を推進。 ・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進めることにより、効率的かつ安定的な木材供給を促進。 i)スマート林業の推進 【令和5年度の実績】 ・県と国及び市町村が共同で経費を負担した上で、県が航空レーザ測量を一括発注し、高精度な森林・地形情報の取得促進 ・モデル団地化において、先端技術を活用した刈払いや木材生産などスマート林業を実践 ・ドローンを用いた効率的な林分調査手法など、スマート林業研修会を開催 ・航空レーザ測量による高精度な森林・地形情報の活用に向けた実証 ・森林整備や木材生産等の効率化に向け、ドローンや地上レーザを活用した施工管理等を推進 ・森林研究研修センターに先端的な機材を導入するとともに、職員を国のICT技術研修に派遣 ii)森林施業の集約化の推進 【令和5年度の実績】 ・主伐・再造林を含む森林経営計画の策定・変更の促進に向け、森林組合・事業者への個別指導等を実施 ・森林整備活動支援補助金等を活用し、森林境界の明確化や森林経営計画の策定を支援 ・大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施																

- 森林経営計画の策定、変更に向けた森林組合等への指導を実施(4月～随時)
- 森林整備活動支援補助金等の活用による森林の境界明確化や森林経営計画の策定を実施(3市町)
- 主伐・再造林を含む森林経営計画の策定の促進に向け、森林組合・事業者への個別指導等を実施
- 大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施(間伐 61.44ha、森林作業道 7,981m)

iii) 適切な林内路網の開設・改良の促進

【令和4年度の取組実績】

- 林道開設(6路線)、林道改良(3路線)、林業専用道開設(2路線)を実施
- 市町村等との連携による新規路線の掘り起こしと、整備計画に基づく改良路線の具体的着手と検討を実施

iv) 高性能林業機械等の導入・活用の推進

【令和4年度の取組実績】

- 木材の生産性向上や作業の省力化のための高性能林業機械の導入を支援[6台(6事業者)]
- 耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新の支援(2台)
- 新規参入事業者等の高性能林業機械のトライアル利用に対する支援を実施(32台)

v) 計画的な木材生産の推進

【令和4年度の取組実績】

- 森林施業支援事業等による搬出間伐(415.00ha)や森林作業道の整備(68,459m)を支援
- やまがた緑環境税を活用し、間伐材等の搬出を支援(B材 19,772m³、CD材 26,411t)

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、森林組合等の事業者の素材生産体制は間伐主体に強化されつつあるが、増大する利用期の人工林資源を将来にわたり循環利用していくためには、より生産性や収益性の高い、適切かつ積極的な伐採に取り組むとともに、伐採後の再造林を確実に実行していく必要がある。
- ・航空レーザー測量等のリモートセンシング技術等の活用により、高精度の森林・地形情報を把握し、経営適地の判定や効率的な路網配置計画など生産性・収益性の向上を図っていく必要がある。

iii) 適切な林内路網の開設・改良の促進

【令和5年度の取組予定】

- ・林道開設(6路線)、林道改良(2路線)、林業専用道開設(3路線)を実施
- ・市町村等との連携による新規路線の掘り起こしと、整備計画に基づく改良路線の具体的着手と検討を実施

iv) 高性能林業機械等の導入・活用の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・木材の生産性向上や作業の省力化のための高性能林業機械の導入を支援
- ・耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新に対する支援を実施
- ・新規参入事業者等の高性能林業機械のトライアル利用に対する支援を実施

v) 計画的な木材生産の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・森林施業支援事業等による搬出間伐や森林作業道の整備の支援を実施
- ・やまがた緑環境税を活用した間伐材等の搬出支援を実施

プロジェクト	プロジェクト 53 主伐・再造林推進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(2)														
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県再造林推進機構、山形県再造林加速化対策会議																
プロジェクトの方向性	○事業者による森林所有者への働きかけの強化や低コスト再造林技術の確立・普及により、「伐って、植えて、育てる」森林資源の循環利用をさらに拡大する。				主な推進事業予算														
目標指標 上段:目標 下段:実績	再造林面積 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">95ha(R1)</td> <td>140ha</td> <td>160ha</td> <td>180ha</td> <td>200ha</td> </tr> <tr> <td>107ha</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	95ha(R1)	140ha	160ha	180ha	200ha	107ha	未公表	未公表	未公表	【ソフト】 ・再造林推進事業費(再造林加速化対策事業)(政P22G3) 【ハード】 ・林木育種事業費(政P19) ・再造林推進事業費(森林資源再生事業)(政P22G1) ・再造林推進事業費(再造林支援制度推進事業)(政P22G2) ・再造林推進事業費(再造林推進特定母樹等苗木緊急造成事業)(政P22G4) ・森林環境保全対策事業(森林資源循環利用促進事業)(政P21G2) ・森林施業支援事業費(政P101) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(低コスト再造林システム促進事業)(政P23G2) ・森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業(森林資源デジタル化推進事業)(政P23G4)
現況	R3	R4	R5	R6															
95ha(R1)	140ha	160ha	180ha	200ha															
	107ha	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の実績			令和5年度の実績予定																
1 令和4年度の実績 ・山形県再造林推進機構と連携し、補助率 100%(国・県 90%、機構 10%相当)の再造林支援や関係事業者等で構成する「山形県再造林加速化対策会議」での情報共有、意見交換を実施。 ・山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置するとともに、事業者等を対象に、伐採と植栽の一貫作業システムを学ぶ研修会を開催。 ・苗木生産の技術向上、新規参入者の育成を図るための種苗生産者講習会を開催。 i) 事業者間連携等による主伐・再造林の実践 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の実績】 ○「山形県再造林加速化対策会議」の開催(10月) ○山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置 ○皆伐・再造林の適正かつ計画的な実施に向け、伐採及び造林事業者と意見交換を実施(7月～9月) ○事業者等を対象に、事業者間連携を促進するための研修会を開催(3月) </div> ii) 植栽・保育の低コスト化・省力化の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の実績】 ○低コスト再造林技術検討会(6月)の開催 ○再造林の低コスト化を図るため、低密度植栽や下刈回数低減の技術の確立に向けた実証試験を実施(H30～) ○コンテナ苗生産者に対する技術力向上を図るため、育苗技術の個別指導を実施 ○花粉症対策品種の種子の安定供給体制を整備するため、少花粉スギや花粉が少なく成長・品質の良い特定母樹のミニチュア採種園を造成(少花粉 300本、特定母樹 200本) </div>			1 令和5年度の実績予定 ・伐採事業者と造林事業者の連携や収支の見える化を推進し、森林所有者への再造林の働きかけを強化。 ・植栽・保育の低コスト化・省力化の技術開発を進めるとともに、成長や形質の優れた品種の普及、安定的な種子供給体制の整備を推進。 i) 事業者間連携等による主伐・再造林の実践 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の実績予定】 ・「山形県再造林加速化対策会議」の開催 ・山形県再造林推進機構に委託し、事業者間連携等に関する相談窓口を設置 ・皆伐・再造林の適正かつ計画的な実施に向け、伐採及び造林事業者と意見交換を実施 ・事業者等を対象に、事業者間連携を促進するための研修会を開催 </div> ii) 植栽・保育の低コスト化・省力化の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の実績予定】 ・再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業システムの伐採経費に支援 ・低コスト再造林技術検討会の開催 ・再造林の低コスト化を図るため、低密度植栽や下刈回数低減の技術の確立に向けた </div>																

- 伐採・再造林一貫作業・低密度植栽等の低コスト再造林システムを実施(14.64ha)
- スマート林業モデル団地内での、乗用型及びリモコン式の刈払い機の実践に向けた比較検討(10月)

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・山形県再造林加速化対策会議の開催や伐採及び造林事業者と意見交換等を通じて、再造林に対する意識高揚を図ったが、森林所有者の林業経営意欲の低下などにより、再造林が行われな
ない場合があるため、低コスト化等を進め林業経営に対する意欲を向上させる必要がある。

実施状況

- 実証試験を実施
 - ・コンテナ苗生産者に対する技術力向上を図るため、育苗技術の個別指導を実施
 - ・花粉症対策品種の種子の安定供給体制を整備するため、少花粉スギや花粉が少なく成長・品質の良い特定母樹のミニチュア採種園を造成
 - ・1ha未満の小規模再造林への支援
 - ・スマート林業モデル団地内、リモコン式下刈り機等の実践

プロジェクト	プロジェクト 54 多面的機能の高い森林管理・保全プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(3)																														
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県森林管理推進協議会、・(公財)やまがた森林と緑の推進機構、山形県森林病虫害被害対策推進連絡協議会																																
プロジェクトの方向性	<p>○新たな推進組織等と連携した市町村支援の強化等により、森林経営管理制度を着実かつ効果的に運用することで、木材の生産、水源の涵養、山地災害防止など森林の有する多面的機能の増進を図る。</p> <p>○荒廃のおそれのある森林等の整備や森林病虫害獣被害対策等を推進する。</p>				<p>主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】 森林経営管理制度推進事業費(政 13)【ハード】 ・森林環境緊急保全対策事業費(荒廃森林緊急整備事業)(政P21G1) ・森林病虫害防除事業費(政P18) ・治山事業費(政P103)</p>																														
目標指標	<p>①森林経営管理制度に基づく森林整備を実施している市町村数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1(R1)</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>②荒廃森林の整備面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>1,160ha</td> <td>1,160ha</td> <td>1,160ha</td> <td>1,160ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>919</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	1(R1)	10	20	30	34		3	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	—	1,160ha	1,160ha	1,160ha	1,160ha		919	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																															
1(R1)	10	20	30	34																															
	3	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
—	1,160ha	1,160ha	1,160ha	1,160ha																															
	919	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の森林経営管理制度の取組みを促進するため、山形県森林管理推進協議会や研修会等の開催、市町村の個別指導等を実施。 ・やまがた緑環境税を活用した荒廃森林緊急整備(人工林 2,991ha、里山林 2,372ha)を実施(平成 29 年度～令和4年度)。 ・森林病虫害防除事業等により、松くい虫やナラ枯れ被害の防除を実施。 <p>i) 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の効果的な運用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営管理実行サポート事業により、「やまがた森林と緑の推進機構」と連携し、各市町村の進捗状況に応じた個別支援を実施(4月～随時) ○山形県森林管理推進協議会(2回)・地域協議会(県内4地域各1回)、研修会(3回)の開催等により、情報共有や地域課題の解決を促進 ○市町村の実務を担う地域林政アドバイザーの育成研修会を開催(7月～11月 計5回) </div> <p>ii) 荒廃のおそれのある森林等の整備・管理の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまがた緑環境税を活用し、人工林 551ha、里山林 328ha について、委託等による整備を実施 ○庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施 ○重要なナラ林で、ナラ枯れ被害の予防対策を中心に実施 ○森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施 </div>			<p>1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度の主体となる市町村の実情に即した支援を行い、制度の適正な運用を促進。 ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除対策や重要なナラ林でのナラ枯れ対策、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施。 <p>i) 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の効果的な運用</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた森林と緑の推進機構」と連携し、各市町村の森林経営管理制度の進捗状況に応じた個別支援を実施 ・山形県森林管理推進協議会、地域協議会を開催し、等により、情報共有や地域課題の解決を促進 ・地域林政アドバイザーの育成研修会を開催 </div> <p>ii) 荒廃のおそれのある森林等の整備・管理の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた緑環境税を活用し、人工林、里山林について、委託等による整備を実施 ・ナラ枯れ被害木を含むナラ林等の伐採・活用等を支援 ・庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施 ・重要なナラ林で、ナラ枯れ被害の予防対策を中心に実施 ・森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施 </div>																																
<p>2 令和4年度の取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への個別支援や各協議会、研修会により、森林経営管理制度の理解は深まり、モデル地区においての実施は進んできているが、今後市町村全域に広げて実施していくにあたり、実施方 																																			

針の作成や対象森林の見える化を進めていく必要がある。

- やまがた緑環境税を活用し、荒廃のおそれのある森林の整備について、労務単価上昇等により目標の 76%実績になっており、作業の効率化などによる低コスト化を進める必要がある。
- 庄内海岸林を中心に、松くい虫防除対策を実施したが、前年度に比べ被害量が増加しており、今後さらに徹底防除に努める必要がある。

プロジェクト	プロジェクト 55 災害等に強い治山対策推進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑬-(4)
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	-		
プロジェクトの方向性	○山地災害危険地区において重点的に治山事業を実施するとともに、老朽化した治山施設や地すべり防止施設の長寿命化を図るなど、治山対策の推進により、県土の保全や水源の涵養など森林の有する公益的機能の維持増進を図る				主な推進事業予算 【ハード】 ・治山事業費(政P103) ・県単独治山自然災害防止事業費(政策 P27) ・治山施設災害復旧事業費(政策 P32) ・国直轄治山事業負担金(政 P28) ・県単独治山施設等維持管理事業費(政P26)
目標指標	個別施設計画に基づく治山施設等の長寿命化対策率				
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	0%(R2)	8%	16%	24%	32%
		12%	22%	未公表	未公表
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定		
1 令和4年度の主な取組状況 ・山地災害危険地区や山地災害発生箇所での治山事業等を実施。 ・治山施設や地すべり防止施設の点検・診断を行い、個別施設計画を作成。 ・令和4年8月豪雨災害箇所での治山事業を実施。 ・治山施設等の長寿命化対策について、国庫補助事業を活用し実施。 i) 治山対策による森林の有する機能の公益的機能の発揮 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の取組実績】 ○山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山施設等の整備や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林での治山施設等の整備など、治山事業 30 箇所事業を実施 </div> ii) 治山施設の長寿命化対策の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和4年度の取組実績】 ○治山施設等の長寿命化・修繕等（5箇所、5施設）を実施 </div>			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施。 ・水害軽減に向け、1級河川等の上流域に位置する森林での治山事業を実施。 ・治山施設等の長寿命化対策について、国庫補助事業を活用し推進。 i) 治山対策による森林の有する機能の公益的機能の発揮 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の取組予定】 ・山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山施設等の整備や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林での治山施設等の整備など、治山事業34箇所事業を実施 </div> ii) 治山施設の長寿命化対策の推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【令和5年度の取組予定】 ・治山施設等の長寿命化・修繕等（7箇所、19施設）を実施 </div>		
2 令和4年度の取組の評価及び課題 ・山地災害危険地区や令和2年7月豪雨災害箇所における治山施設等の整備や、水害軽減に向けた1級河川上流での治山施設等の整備を実施していく必要がある。 ・令和4年8月豪雨災害箇所について、治山施設の整備など今後も復旧に向けて取り組んでいく必要がある。 ・治山施設等の長寿命化対策について、国庫補助事業を活用し推進していく必要がある。					

戦略分野⑭：県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

プロジェクト	プロジェクト 56 県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑭-(1)															
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	山形県 SCM 推進フォーラム																	
プロジェクトの方向性	<p>○伐採した原木を集積するストックヤードや製材工場・乾燥施設の整備、JAS認証の取得促進など、需要に対応する県産木材の加工流通体制を強化する。</p> <p>○県産木材の需給情報を共有するプラットフォームの整備等により、建築分野などのニーズに応じた製品の安定的な供給体制を構築する。</p> <p>○広葉樹材の利用や、付加価値の高い県産木製品の輸出を促進する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】 ・やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費(政P15)</p> <p>【ハード】 ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12)</p>															
目標指標 上段:目標 下段:実績	<p>JAS製品等出荷量(木材)</p> <table border="1" data-bbox="297 483 1305 587"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77 千m³(H30)</td> <td>92 千m³</td> <td>96 千m³</td> <td>98 千m³</td> <td>100 千m³</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95 千m³</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	77 千m ³ (H30)	92 千m ³	96 千m ³	98 千m ³	100 千m ³		95 千m ³	未公表	未公表	未公表
現況	R3	R4	R5	R6																
77 千m ³ (H30)	92 千m ³	96 千m ³	98 千m ³	100 千m ³																
	95 千m ³	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
<p>1 令和4年度の実績</p> <p>・JAS製材品を普及するとともに、需要に対応した県産木材の流通体制の強化を支援。</p> <p>i) 県産木材の製材・加工施設等の整備促進</p> <p>【令和4年度の実績】 ×木材加工機械(モルダー、プレーナー)の導入を支援(機械高騰に伴う事業の中止)</p> <p>ii) 県産木材の付加価値向上の促進</p> <p>【令和4年度の実績】 ○木材団体と連携し、品質・性能の確かなJAS製材品を普及</p> <p>iii) 需要に応じた県産木材の安定的な流通の促進</p> <p>【令和4年度の実績】 ○流通体制強化のため、グラップル付きトラックの導入を支援(2台) ×構造用 JAS 製品を常に一定量ストックする仕組みづくりを支援(ウッドショックの影響により実施できなかった) ○川上から川下までの事業者が原木や製材品のストック情報や需要側のニーズ等の情報を共有できるプラットフォームの利用を促進</p> <p>iv) 広葉樹材の利用拡大</p> <p>【令和4年度の実績】 ×広葉樹の流通を促進するための保管施設の整備を支援(ウッドショックの影響により実施できなかった。)</p> <p>v) 県産製材品の輸出促進</p> <p>【令和4年度の実績】</p>			<p>1 令和5年度の実績</p> <p>・需要に対応した県産木材の流通体制の強化を支援するとともに、木材の需給情報の共有体制整備を促進。</p> <p>・広葉樹の利用促進。</p> <p>i) 県産木材の製材・加工施設等の整備促進</p> <p>【令和5年度の実績】 ・製材・加工施設等の整備に対する支援制度の情報発信</p> <p>ii) 県産木材の付加価値向上の促進</p> <p>【令和5年度の実績】 ・木材団体と連携し、品質・性能の確かなJAS製材品を普及</p> <p>iii) 需要に応じた県産木材の安定的な流通の促進</p> <p>【令和5年度の実績】 ・流通体制強化のため、グラップル付きトラックの導入を支援(1台) ・川上から川下までの事業者が原木や製材品のストック情報や需要側のニーズ等の情報を共有できるプラットフォームの利用を促進する取組みに対する助言及び協力</p> <p>iv) 広葉樹材の利用拡大</p> <p>【令和5年度の実績】 ・広葉樹の流通を促進するための保管施設の整備を支援</p>																	

×輸出のための情報収集と輸向け製材品の保管料を支援(ウッドショックの影響により輸出が減少し、実施できなかった)

2 令和4年度の実施状況の評価及び課題

- ・物価高騰やウッドショックの影響により当初予定していた事業が実施できなかった。
- ・製材・加工施設等の増設により、JAS製品出荷量は着実に増加しているが、多様化するニーズ(川下)に対応した県産木材の安定供給や付加価値向上を図るため、JAS認証製材工場の着実な増加や、需給情報を共有するプラットフォームの利用を促進していく必要がある。

v) 県産製材品の輸出促進

【令和5年度の実施予定】

- ・木材輸出のための情報収集

戦略分野⑮：県産木材の利用促進・特用林産の振興 ～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～

プロジェクト	プロジェクト 57 県産木材利用促進プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑮-(1)																														
担当課	森林ノミクス推進課	推進組織・会議	公共施設等県産木材利用拡大推進会議、山形県林工連携コンソーシアム																																
プロジェクトの方向性	<p>○県産木材の利用を拡大するため、公共・民間施設の木造・木質化や「しあわせウッド運動」の展開、木材需要を創出する製品・技術の開発等を推進する。</p> <p>○市町村の友好姉妹都市など、都市との交流を通じた県産木材のPR等により、県外における販路を拡大する。</p> <p>○木質燃料の供給体制の整備等により、木質バイオマスの利用を促進する。</p>				<p align="center">主な推進事業予算</p> <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業(政P10) ・やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費(政P15) <p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業成長産業化総合対策事業費(政P12) ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業)(政P21G2) 																														
<p>目標指標</p> <p>上段：目標 下段：実績</p>	<p>①民間施設の木造化率</p> <table border="1" data-bbox="300 485 1308 587"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37% (R1)</td> <td>40%</td> <td>43%</td> <td>46%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>②木質バイオマス供給量</p> <table border="1" data-bbox="300 651 1308 753"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>202 千 t (R1)</td> <td>227 千 t</td> <td>240 千 t</td> <td>252 千 t</td> <td>265 千 t</td> </tr> <tr> <td></td> <td>182 千 t</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	37% (R1)	40%	43%	46%	50%		39%	未公表	未公表	未公表	現況	R3	R4	R5	R6	202 千 t (R1)	227 千 t	240 千 t	252 千 t	265 千 t		182 千 t	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																															
37% (R1)	40%	43%	46%	50%																															
	39%	未公表	未公表	未公表																															
現況	R3	R4	R5	R6																															
202 千 t (R1)	227 千 t	240 千 t	252 千 t	265 千 t																															
	182 千 t	未公表	未公表	未公表																															
令和4年度の実績			令和5年度の実績																																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の木造化の支援、住宅建築の支援のほか、保育園等への積み木プレゼントなど、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開。 <p>i) 公共・民間施設の木造化・木質化等の推進</p> <div data-bbox="136 995 1120 1216" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の木造化を推進するため、公共施設等県産木材利用拡大推進会議を開催(9/2) ○県産木材を利用した住宅(150棟)、非住宅民間施設(10棟)に支援(6月・9月補正で支援を拡充) ○中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、関係団体が実施する研修会開催を支援(10/5、11/22) </div> <p>ii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <div data-bbox="136 1279 1120 1471" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児期から木に親しむ「スタート」の普及に向け、県産木材を活用した積み木を障がい者就労施設で製作し、県内の認可保育所に配布(村山・最上・庄内地域の33施設) ○令和2年度及び令和3年度に「やまがた森林ノミクス日用品木製シフト事業」で製品化した県産木製日用品について、遊学館(2/1～2/28)や県庁ジョンダナホール(9/15～9/30)に展示するなど普及啓発を実施 </div>			<p>1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、しあわせウッド運動や県産木材製品の首都圏でのPRを推進。 ・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進。 <p>i) 公共・民間施設の木造化・木質化等の推進</p> <div data-bbox="1191 995 2175 1155" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の木造化を推進するため、公共施設等県産木材利用拡大推進会議を開催 ・県産木材を利用した住宅建築、非住宅民間施設への支援を継続 ・建築士会と連携し、中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得するための講習会を開催(拡充) </div> <p>ii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <div data-bbox="1191 1248 2175 1343" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【令和5年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日用品木製シフト事業費補助金(R2～R3)を活用して製品化した県産木製日用品等について、大型商業施設における展示会開催等による普及啓発を実施。 </div>																																

iii) 林工連携等による製品・技術開発の推進

【令和4年度の取組実績】

- 山形県林工連携コンソーシアム総会を開催し、今年度計画等を決定(7/8)
- 会員の新しい取組みに対する意欲の向上を図るため、プラスチック代替可能な木質系最先端素材である改質リグニンの製品展開に係る研修会を開催(7/8)
- スマート林業研修会として、ドローン活用や先端技術のオンライン研修並びにドローンによる森林資源解析、最新下刈り機械及びアプリによる丸太検知等の現地研修を実施(10/20、10/28)
- 産業労働部と連携し、やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業(県中小企業パワーアップ補助事業)の活用により、製品・技術開発を支援(1件採択)

iv) 都市との交流促進等による県産木材製品の県外への販路拡大

【令和4年度の取組実績】

- 広葉樹等を使用し製品化した木製品の販路拡大に向け、首都圏等で行われている展示会、商談会への出展に対し支援(1団体)
- 首都圏において県産木材製品をPRする取組みを支援(11月)

v) 木質バイオマスの利用促進

【令和4年度の取組実績】

- 木質バイオマスエネルギー利用施設(管理棟、ボイラー3台等)の整備を支援
- ヤナギの生産モデルの実証試験や県内で生育している早生樹の適応評価等を実施
- 木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施

2 令和4年度の取組みの評価及び課題

- ・公共施設の木造化の全庁的な推進や、新築民間木造施設への助成等により、公共施設や民間施設の木造化率は全国でも上位に位置しているが、人口減少に伴い新築住宅着工戸数の減少が見込まれる。
- ・そのような中、「ウッドショック」等による木材価格の高騰を県産木材(A材)への置き換えと消費拡大の好機と捉え、インセンティブの高い新築住宅及び民間施設への支援を実施した。今後とも住宅・非住宅分野の双方において、県内外での県産木材の利用促進を図っていく必要がある(6月・9月補正で既存の支援を拡充)。
- ・木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となるCD材の需要が増加していることから、今後も安定供給していくことが必要である。
- ・しあわせウッド運動を推進するため、遊学館や県庁ジョンダナホール等で木製日用品の展示による普及啓発を行った。今後、さらにより多くの県民が身近に触れられる展示等による普及啓発を行い、木製品の良さなどを多くの県民が実感し、県産木材の利用拡大につなげることが重要である。
- ・山形県林工連携コンソーシアムの運営を行いながら、林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進するため、やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業を活用し、他産業との連携による新製品の開発支援を実施。引き続き中小企業支援のツール(補助金等)の活用を図りながら、実践的な研究会の実施など、新技術や県産木材を活用した製品開発等を推進していく必要がある。

iii) 林工連携等による製品・技術開発の推進

【令和5年度の取組予定】

- ・山形県林工連携コンソーシアム総会を開催し、事業計画等を検討
- ・県内外の先進地及び研究機関など、産学官のネットワークを活用して、県内における具体的な取組みにつなげるため、研修会の開催や最先端技術等の実証を促進
- ・関係部局と連携し、林工連携による新製品・技術開発を支援

iv) 都市との交流促進等による県産木材製品の県外への販路拡大

【令和5年度の取組予定】

- ・広葉樹等を使用し製品化した木製品の販路拡大に向け、首都圏等で行われている展示会、商談会への出展に対し支援
- ・首都圏において県産木材製品をPRする取組みを支援

v) 木質バイオマスの利用促進

【令和5年度の取組予定】

- ・ヤナギの生産モデルの実証試験や県内で生育している早生樹の適応評価等を実施
- ・木質バイオマス施設用の低質材(C・D材)の搬出経費に対する支援を実施

プロジェクト	プロジェクト 58 特用林産振興プロジェクト				基本戦略 4-戦略分野⑮-(2)															
担当課	森林/ミクス推進課 園芸大国推進課	推進組織・会議	山形県山菜・きのこ振興会、山形県木炭文化協議会																	
プロジェクトの方向性	○山菜・きのこの等の特用林産の振興に向けた、栽培技術向上や生産基盤整備による生産拡大、市場関係者等への情報発信による流通の促進、各種イベントにおける魅力発信による需要拡大など、生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・山の幸総合対策事業費(政P11) 【ハード】 ・山の幸総合対策事業費(政P11)															
目標指標	山菜・きのこの等の生産量 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,400t(R1)</td> <td>10,600t</td> <td>10,700t</td> <td>10,900t</td> <td>:11,000t</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,995t</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	10,400t(R1)	10,600t	10,700t	10,900t	:11,000t		8,995t	未公表	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
10,400t(R1)	10,600t	10,700t	10,900t	:11,000t																
	8,995t	未公表	未公表	未公表																
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・特用林産物の生産拡大に向け、生産基盤の整備等に対する支援を実施。 ・促成山菜では、たらの芽立枯れ症状対策のための現地調査や技術実証、うるいの安定生産技術確立に向けた技術実証・普及の実施。 ・山菜・きのこの等の販売・消費拡大を図るため、全国山菜サミット(R1)、きのこ料理コンクール、きのこ品評会等を開催。 i) 山菜・きのこの等の生産支援 【令和4年度の取組実績】 ○山の幸振興対策事業により生産基盤等の整備を支援(7団体) ○山形県林業・木材産業成長化促進対策交付金事業で生産基盤等の整備を支援(1団体) ○燃油高騰に伴う生産資材費や光熱費の上昇分を支援(6月・12月補正) ○山菜・きのこの等の生産者に対する技術指導に加え、高単価品目への転換や加工品開発等の助言指導を実施 ii) 促成山菜等の生産基盤強化 【令和4年度の取組実績】 ○たらの芽では立枯れ症状対策のための実証圃を設置(2か所) ○うるいでは、株養成の充実のための技術確立に向けた実証圃を設置(3箇所) ○実証結果の検討会を開催(3/15) iii) 山菜・きのこの等の需要拡大 【令和4年度の取組実績】 ○山菜・きのこの振興を図る「山形県山菜・きのこ振興会」の総会を開催(6月) ○山形県外で開催される山菜・きのこのに関するイベントや商談会への出店経費を支援(1団体) ○きのこ料理コンクール(12月)、きのこ品評会(11月)の開催 ○きのこ振興会等と連携し、首都圏の実需者や一般消費者に対するプロモーション活動を支援			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・山菜・きのこの等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援。 ・促成山菜等では、生産基盤強化に向けた技術開発と安定生産技術の普及。 ・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等により、需要拡大を推進。 i) 山菜・きのこの等の生産支援 【令和5年度の取組予定】 ・生産拡大、高付加価値化、省力化を進めるための施設整備に支援 ・山菜・きのこの等の生産者に対する技術指導に加え、高単価品目への転換や加工品開発等の助言指導を実施 ii) 促成山菜等の生産基盤強化 【令和5年度の取組予定】 ・たらの芽では立枯れ症状対策のための実証圃の設置(2か所) ・うるいでは、株養成の充実のための技術確立に向けた実証圃の設置(3か所)。安定生産に向けた講習会の開催(2回予定)。 ・実証結果の検討会の開催(3月) iii) 山菜・きのこの等の需要拡大 【令和5年度の取組予定】 ・山菜・きのこの振興を図る「山形県山菜・きのこ振興会」の総会を開催 ・山形県外で開催される山菜・きのこのに関するイベントや商談会への出店経費を支援 ・きのこ料理コンクール、きのこ品評会の開催 ・きのこ振興会等と連携し、首都圏の実需者や一般消費者に対するプロモーション活動を支援																	

iv) 山形の山菜・きのこの等の情報発信

【令和4年度の実績】

- 山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこの販売店の情報やイベントの情報等発信を支援
- アクセス数(4月～9月):約 18,000 件

2 令和4年度の実績の評価及び課題

[推進体制整備]

- ・県産山菜・きのこは首都圏の市場関係者の評価は高いものの、実需者へのアプローチ、一般消費者へのPRが不足しており、需要が伸びていないことから、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業を展開するため、具体的取組みの実施体制や効果的なプロモーションの実施方法等について、関係機関と調整を進めていく必要がある。
- ・県内のきのこ生産は、生産者の高齢化が進行しており、生産施設も小規模かつ旧式の生産施設がほとんどで、他県の工場型低コスト生産地との競争が激しくなっている。一方、生産技術は全国的にもトップレベルであることから、これを活かした多品目生産や独自性の高いきのこの栽培技術の開発等を推進していく必要がある。
- ・促成山菜の課題解決に向けた実証圃の設置は概ね順調に行われた。今後、得られたデータを取りまとめ、成果の現場への普及を図る必要がある。

iv) 山形の山菜・きのこの等の情報発信

【令和5年度の実績予定】

- ・山菜・きのこ総合案内のホームページによる山菜・きのこの販売店の情報やイベントの情報等発信を支援

基本戦略5:水産業の成長産業化

戦略分野⑩:海面漁業 ～海面漁業の新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

プロジェクト	プロジェクト 59 持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑩-(1)															
担当課	水産振興課	推進組織・会議		栽培漁業ワーキングチーム会議(農林水産部水産振興課)、山形県デジタル化推進協議会(農林水産部水産振興課)、水産多面的地域協議会(農林水産部水産振興課)、サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム(農林水産部水産振興課)																
プロジェクトの方向性	○新たな資源管理(TAC、IQ)の導入を踏まえて、資源の維持増大、インフラの有効活用など「水産資源の適切な保存及び管理」に資する施策を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・沿岸漁業振興調査事業(経3G1) ・栽培漁業振興事業(政 8G1) ・水産多面的機能発揮対策推進事業(政 9G1) ・魚類生息環境保全対策事業費(政 10G6) ・サケ・マス振興事業費(政 11G1G3G4G11) ・漁港漂着物撤去処理事業(政 15G1～G3) 【ハード】 ・漁港・漁場整備事業(政 18G1～11) ・海岸環境・保全施設整備事業(政 17G1～2)															
目標指標	経営体あたりの海面漁業生産額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>695 万円(H30)</td> <td>772 万円</td> <td>798 万円</td> <td>824 万円</td> <td>850 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>617 万円</td> <td>621 万円</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>				現況	R3	R4	R5	R6	695 万円(H30)	772 万円	798 万円	824 万円	850 万円		617 万円	621 万円	未公表	未公表	
現況	R3	R4	R5	R6																
695 万円(H30)	772 万円	798 万円	824 万円	850 万円																
	617 万円	621 万円	未公表	未公表																
令和4年度の実績			令和5年度の実績																	
1 令和4年度の主な取組状況 ・つくり育てる漁業の推進として、第8次山形県栽培漁業基本計画案を作成 ・多面的機能発揮対策に取組む県内の民間団体を支援(R2:6 団体、R3～:4 団体) ・違法に採捕されたアワビ・ナマコの流通を防止するための水産流通適正化制度について周知 i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持増大 【令和4年度の実績】 ○栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期の4月～5月への見直し、ヒラメにおいては効果的な放流時期と放流サイズを検証。 ○新たな種苗放流による資源造成対象種として、ナマコの種苗生産を継続実施。 ○TAC 管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を行った(山形県漁獲情報デジタル化推進協議会)。 ○サケ銀毛資源の造成に向けた研究等の推進 ○遊佐町の沿岸漁場にイワガキ増殖礁(A=0.7ha)を整備			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容 ・第8次山形県栽培漁業基本計画を策定 ・本県の海面漁業の漁獲量は、担い手の減少や気象変動による漁獲魚種の変化等の要因により減少傾向にあり、水産資源の持続的利用及び安定供給に向けた栽培漁業や資源管理型漁業の取組みを推進する必要がある。 ・山形県沖地震(令和元年)をはじめ、地震や台風・大雨などにより、漁船や漁具・漁港施設等の被害が発生していることから、災害に強い強靱な漁港の整備や被害防止対策が必要である。 ・水産研究所で、ナマコ種苗生産技術の開発やサクラマスの閉鎖循環式養殖の技術開発を実施。 i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持増大 【令和5年度の実績】 ・ナマコの資源造成として種苗生産技術(公財)山形県水産振興協会に委託し、種苗の安定生産と量産化に向けた課題を抽出 ・TAC 管理対象魚種の拡大やIQ方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進 ・サケ銀毛資源の造成に向けた研究及びサケ回帰率向上のための大型種苗の適期放流の推進 ・鶴岡市の沿岸漁場にイワガキ増殖礁(A=0.6ha)を整備																	
ii) 漁場環境の保全と多面的機能の発揮 【令和4年度の実績】 ○山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された漂流・漂着ごみの処理事業を実施 ○水産多面的機能発揮対策事業において、4 活動組織への支援を実施。令和2年度は海面の取組みだけであったが、内水面の取組みに関して支援を追加			ii) 漁場環境の保全と多面的機能の発揮 【令和5年度の実績】 ・山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された漂流・漂着ごみの処理事業を実施 ・水産多面的機能発揮対策事業において、4 活動組織への支援を実施。新たな活動組織立																	

- 関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの発生抑制を引き続き実施
- 漁業者や地域住民等が行う藻場保全や河川生態系の保全等、水産多面的機能の發揮に資する取組みへの支援(4団体)
- 漁業と共存共栄する遊佐町沖洋上風力発電施設設置の検討として、漁業者との意見交換を重ね、漁業協調策・振興策案を作成。さらに漁業活動への不安を払拭するための漁業影響調査の考え方を整理

iii) 漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用

【令和4年度の実績】

- 漁港の強靱化のため、飛島漁港・由良漁港の施設の耐震・耐津波化及び各漁港における長寿命化対策を実施
- 防災・減災のため、飛島漁港の陸閘の改良を実施(津波発生時の操作の自動化)
- 令和3年に吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に放流した、稚ナマコの追跡調査を継続実施

iv) 養殖技術の活用促進

【令和4年度の実績】

- 閉鎖循環式陸上養殖の低コスト化を目指し、漁網をろ材とした予備試験を実施
- 陸上養殖用サクラマス種苗の作出に向け、高成長個体の選抜育種を実施

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施。
 - ・飛島漁港等の漁港施設の強靱化対策の継続を図る。
- 水産流通適正化制度については、周知の結果、事業者から順調に届出がなされている。引き続き周知を行っていくとともに、今後は流通の監視体制を整備する必要がある。

- ち上げを支援
- ・遊佐町沖洋上風力発電施設の検討については、漁業協調策・振興策の具体策を支援
- ・酒田市沖洋上風力発電施設の検討については、漁業者と一緒に検討に加わり、漁業との共存共栄の在り方を整理

iii) 漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用

【令和5年度の実績予定】

- ・漁港の強靱化のため、飛島漁港・由良漁港において施設の耐震・耐津波化及び長寿命化対策を実施
- ・防災・減災のため、飛島漁港の陸閘の改良を実施(津波発生時の操作の自動化)
- ・水産資源の維持拡大のためイワガキの増殖礁を整備
- ・令和3年に吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に放流した、稚ナマコの追跡調査を継続実施。新たに酒田港、飛島での稚ナマコの試験放流を検討。

iv) 養殖技術の活用促進

【令和5年度の実績予定】

- ・県水産研究所にて閉鎖循環式陸上養殖技術および陸上養殖用種苗を開発
- ・陸上養殖用サクラマスの育種及び飼育管理技術の開発
- ・有用生物を活用した、閉鎖循環方式の養殖技術の開発

プロジェクト	プロジェクト 60 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑩-(2)
担当課	水産振興課	推進組織・会議	水産業担い手育成プロジェクト会議(農林水産部水産振興課)、庄内浜ブランド創出協議会(庄内総合支庁水産振興課)、蓄養ワーキングチーム会議(農林水産部水産振興課)		
プロジェクトの方向性	○効率的かつ安定的な漁業経営体の確立に向けて、担い手の確保・育成や水産物の付加価値向上など「水産業の成長産業化」に資する施策を推進する。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・庄内浜トップブランド水産物創出事業(政4G1G2) ・次世代水産人材創出支援事業(政5G1～G6) ・新規漁場・資源開拓推進事業(政6G3、G6) ・水産業成長産業化支援事業(政11G1G2)
目標指標	ブランド魚種の平均単価				
上段:目標 下段:実績	現況	R3	R4	R5	R6
	2,529 円/kg (H30)	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
		3,099 円/kg	2,965 円/kg	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の主な取組状況 ・国や県の制度を使い就業者確保のための研修を行い、令和4年に2名が新規漁業就業者となった。 ・県漁業試験調査船「最上丸」による漁業情報の発信、他県調査船との連携による広域漁場の情報発信。 ・山形県栽培漁業センターの屋外水槽で漁業者による蓄養を実施し、出荷調整、相対取引により、平均単価は漁獲時の2倍程度に向上。 ・漁業者が取組む加工品開発や事業展開を支援。 i) 担い手の確保・育成及び経営の安定化 【令和4年度の実績】 ○山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を作成 △国と県の漁業研修制度により、令和4年度3名の漁業研修を実施 ○新規独立漁業者に対して、新たに所得補償を実施(令和4年実績5名) ×コロナ禍の影響で漁業就業への動機づけとなる県内高校生アルバイト体験は中止 ○漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効率化を促進 ii) スマート漁業の推進 【令和4年度の実績】 ○沖合からの海況情報等のデータを送信するための通信体制を最上丸に整備し、漁業者への情報発信体制を強化し、24時間以内に公開 ○リアルタイム漁場データの共有化等による効率的な漁業操業体制の確立に向け、内容が見やすいようにHPを改良 iii) 県産水産物の付加価値向上 【令和4年度の実績】 ○庄内浜ブランド創出協議会(6/13、8/10)を開催し、ブランド魚種(庄内北前ガニ、庄内おばこサワラ、庄内天然とらふぐ)のキャンペーンを実施			1 令和5年度の実績の推進方向と主な内容 ・本県の漁業経営体数は、359経営体(平成25年度)から284経営体(平成30年度)に減少し、65歳以上の割合も51%と高齢化が進んでいることから、新規就業者の確保・定着が必要。 ・漁業者の所得は、近年の不漁や資材高騰の影響により低下していることから、庄内浜産水産物の特徴である少量多品種を活かしたブランド化や低利用魚の加工、蓄養等を活用した安定供給体制の確立等による付加価値向上を図る。 i) 担い手の確保・育成及び経営の安定化 【令和5年度の実績の推進】 ・平成8年に開設した漁業就業育成センターをリニューアルし、「山形県漁業経営・就業支援センター」として開設。就業相談や研修制度、独立後のフォローアップなど段階に応じたきめ細かな支援を実施 ・山形県の漁業を紹介する動画や冊子等による漁業への動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援や漁業・漁村体験機会の創出による新規就業者の育成・確保 ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効率化を促進 ii) スマート漁業の推進 【令和5年度の実績の推進】 ・リアルタイム漁場データの共有化等による効率的な漁業操業体制の確立 ・山形県沖の天然魚礁等の漁場マップの作製 iii) 県産水産物の付加価値向上 【令和5年度の実績の推進】 ・庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚の認知度向上、安定供給と品質向上のための		

- ◎イカ類のブランド化に向けて、活イカ実証試験(4/20)を実施し、活イカ講習会(11/29)を開催○マダラの活締め方法を改良
- 令和4年度蓄養モデル事業を実施(4/25～3/13、参加漁業者7組12名)
- 第1回蓄養ワーキングチーム会議(10/4、漁業者、実需者等12名)
- 蓄養・高鮮度保持等の技術の普及拡大による水産物の付加価値向上
 - 第2回蓄養ワーキングチーム会議(3/2、漁業者、実需者等14名)
- 活紅エビの試験出荷を実施

- 技術開発
- ・活イカの出荷・販売の検証を実施し、ブランド化に向けた検証を実施
 - ・蓄養の事業化に向け、作業の効率化等により採算性の検証を実施
 - ・新たにブルーカーボンの取組みを支援
 - ・活エビ出荷に向けた蓄養と出荷試験

iv)付加価値の高い水産加工品の生産拡大

- 【令和4年度の実績】**
- おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発(加工品の試作での利用団体数8団体(12月末現在))
 - おいしい魚加工支援ラボによる低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発(魚醤の試作、採卵後サクラマスジャージャー試作、アカラの刺身利用の検討、小型イワシのオイルサーディンの試作)
 - ×漁業者等による水産加工品の生産体制の強化

iv)付加価値の高い水産加工品の生産拡大

- 【令和5年度の実績予定】**
- ・水産加工品開発、販路開拓に係るコーディネート活動
 - ・おいしい魚加工支援ラボを活用した科学的評価及び加工支援
 - ・鮮度保持技術の開発及び普及による付加価値向上及び評価向上

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・「庄内北前ガニ」のブランド化により、魚価が向上、活ガニの出荷も増えており、付加価値向上の効果があった。観光とも連携し、1年を通じたブランド魚種の展開が課題。
- ・付加価値向上として紅エビ(ホッコクアカエビ)の活魚出荷技術開発に取り組み、紅エビの活力を向上させるための漁具を開発した。温度管理上の活魚出荷可能時期の検討、梱包技術の高度化が課題。
- ・漁業者が取り組む加工品開発や事業展開を引き続き支援していく。

戦略分野⑰：内水面漁業 ～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～

プロジェクト	プロジェクト 61 持続可能な内水面漁業・養殖業振興プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑰-(1)														
担当課	水産振興課	推進組織・会議	ニジサクラブランド推進協議会(農林水産部水産振興課)、ニジサクラブランド推進協議会生産部会(内水面水産研究所)、内水面の遊漁振興ワーキングチーム(仮称)																
プロジェクトの方向性	○大型ブランドマスの種苗供給体制の確立とブランド化や観光を含めた地域振興との連携した遊漁者の拡大等による経営基盤の強化を促進するとともに、カワウやブラックバスなど食害生物の個体数管理・駆除等の強化による内水面環境の保全を図る。				主な推進事業予算														
目標指標 上段：目標 下段：実績	「ニジサクラ」の成魚出荷尾数																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td>50尾(R1)</td> <td>630尾</td> <td>5,600尾</td> <td>12,000尾</td> <td>12,000尾</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30尾</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </table>	現況	R3	R4	R5	R6	50尾(R1)	630尾	5,600尾	12,000尾	12,000尾		30尾	未公表	未公表	未公表	【ソフト】 ・漁業公害等対策事業費(経 2G2) ・次世代水産人材創出支援事業(政5G1～G6) ・水産多面的機能発揮対策推進事業(政 9G1) ・魚類生息環境保全対策事業(政 10G1～G6) ・サケ・マス振興事業(政 11G1、G3～G6、G11) ・水産業成長産業化支援事業(政 12G1)		
現況	R3	R4	R5	R6															
50尾(R1)	630尾	5,600尾	12,000尾	12,000尾															
	30尾	未公表	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
1 令和4年度の主な取組状況 ・令和4年度から外来魚駆除やカワウ繁殖抑制など放流効果を高める取組みと放流事業をパッケージとした「川と海の環境保全事業」を創出し、市町村が主体となった取組みを支援 ・小学生を対象としたサクラマスの放流体験を支援。 ・河川管理者と県内内水面漁業協同組合との意見交換会を実施(県内4地域で開催) ・ニジサクラブランド推進協議会の設立			1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容 ・本県養殖業は、コイやニジマスの養殖と共に甘露煮生産が主流であったが、嗜好が変化しており、市場ニーズに対応した養殖新品種の開発による養殖業の振興が必要。 ・内水面漁業は、気象変動や河川環境の変化等により生産量、生産額ともに減少傾向が続いており、遊漁者の減少により内水面漁協の経営は厳しい状況。 ・観光等と連携した遊漁者の増大を図ることにより遊漁料収入を増加させるなど、地域と一体となった取組みにより、内水面漁協の経営改善を図る。																
i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大 【令和4年度の取組実績】 ○令和4年秋にニジサクラ種苗 1.2万尾を4経営体に分譲 ○ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を設立(3/8) ○令和3年度に作成した河川での外来魚駆除モデルについて、県内内水面漁業協同組合を対象に内陸部と庄内地区で報告会を実施(令和4年4月) ○伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策 ○経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成 ○鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大			i) SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大 【令和5年度の取組予定】 ・ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大 ・河川におけるブラックバス駆除モデル及び令和4年に創設した放流効果を高める支援制度の利用促進 ・鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大 ・内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化 ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策 ・経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成																
ii) 漁場環境の再生・保全・活用 【令和4年度の取組実績】 ○新たなアユ釣りとしてアユのルアー釣りを導入(3漁協：西置賜、最上川第二、丹生川) ○令和3年度に作成した河川での外来魚駆除モデルについて、県内内水面漁業協同組合を対象に内陸部と庄内地区で報告会を実施(令和4年4月)【再掲】 ○水産多面的機能発揮対策事業において、4活動組織への支援を実施。令和2年度は海面の取組みだけであったが、内水面の取組みに関して支援を追加【再掲】 ○河川管理者と県内内水面漁業協同組合との意見交換会を実施(県内4地域で開催)			ii) 漁場環境の再生・保全・活用 【令和5年度の取組予定】 ・水域環境及び森林環境の整備・保全 ・漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みへの支援 ・河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進 ・東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援(アユのルアー釣り導入に関する技術的支援)																
			iii) 担い手の育成・確保																

iii) 担い手の育成・確保

【令和4年度の実績】

- 山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を作成【再掲】
- 内水面養殖業や内水面漁協の養魚管理員への就業支援体制を整備
- 小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取り組みへの支援

iv) 内水面漁業の振興に向けた連携強化

【令和4年度の実績】

- ◎洋上風力発電施設設置の検討に向け、内水面漁協及び生産組合との意見交換を重ね、協調策・振興策案を作成
- ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を設立(3/8)

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・ニジサクラについては、生産者が増えており、今後は、ニジサクラの出荷尾数を増やすため、更なる生産体制の強化(魚病対策等)とブランド化に向けた取り組みを進める。
- ・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄の在り方について議論を進める。

【令和5年度の実績予定】

- 令和4年度に作成した山形県の漁業経営スタイルを紹介する冊子とPR動画を利用した活動の展開
- 内水面養殖業や内水面漁協の養魚管理員への就業支援
 - ・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取り組みへの支援
 - ・就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築

iv) 内水面漁業の振興に向けた連携強化

【令和5年度の実績予定】

- ・内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業などの関係団体による協議の場を設置
- ・ニジサクラの流通・販売体制、販路拡大策を検討するニジサクラブランド推進協議会流通・販売部会(仮称)の設置

戦略分野⑩: 県産水産物の利用拡大 ～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けたバリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～

プロジェクト	プロジェクト 62 県産水産物の利用拡大プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑩-(1)														
担当課	水産振興課	推進組織・会議	庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部(農林水産部水産振興課)、庄内浜ブランド創出協議会(庄内総合支庁水産振興課)、庄内浜文化伝道師協会(庄内総合支庁水産振興課)、少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム(農林水産部水産振興課)																
プロジェクトの方向性	○県産水産物の県民からの認知度の向上を図るとともに、「新しい生活様式」に対応した家庭における魚食の普及や、観光や教育分野との連携による、県産水産物の利用拡大を図る。				主な推進事業予算 【ソフト】 ・庄内浜トップブランド水産物創出事業(政4G1～G3) ・水産業成長産業化支援事業(政12G1)														
目標指標	県産水産物の県内陸部における流通割合(市場内流通量) <table border="1" data-bbox="297 501 1308 603"> <thead> <tr> <th>現況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.3%(R1)</td> <td>8.0%</td> <td>9.0%</td> <td>10.0%</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5.2%</td> <td>6.0%</td> <td>未公表</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>					現況	R3	R4	R5	R6	6.3%(R1)	8.0%	9.0%	10.0%	11.0%		5.2%	6.0%	未公表
現況	R3	R4	R5	R6															
6.3%(R1)	8.0%	9.0%	10.0%	11.0%															
	5.2%	6.0%	未公表	未公表															
令和4年度の取組実績			令和5年度の取組予定																
<p>1 令和4年度の主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を通じた情報発信や、簡単レシピの発行による消費者への周知・「旬の魚キャンペーン」及び「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」の実施、魚まつりの開催 ・魚価の下支えとコロナ禍による給食材料費高騰への支援のため、県産水産物(マダイ、ワラサ、マダラ、スルメイカ)を学校給食へ無償提供した。 <p>i) 県産水産物の認知度向上</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○5/16～6/30 県内量販店5社による旬の魚キャンペーンを実施 ○10/1～11/30 県内量販店6社による旬の魚キャンペーンを実施 ○10/1～11/30 県内飲食店等(107店舗)による「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」を実施 ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による県内陸部における認知度向上策について結果を検証 ○「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進 ○県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上 ◎庄内浜の魚まつりin山形(11/6)、庄内浜の魚まつり～冬の陣～(1/22)を開催 <p>ii) 県産水産物の付加価値・販売力向上</p> <p>【令和4年度の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発や、低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発 ○漁業者等によるインターネット販売を支援するため、漁協へネット販売業者を紹介 			<p>1 令和5年度の取組みの推進方向と主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物の県内陸部での取扱量は、県の漁獲量(特にスルメイカの漁獲量)の減少の影響で減少しており、県内陸部での流通拡大のため、PRイベント等の本格再開をとおして、スルメイカ以外の魚の認知度を図っていく。 ・コロナ禍による飲食店等への影響は収まりつつあるが、引き続き「旬の魚キャンペーン」や「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」の実施による支援を行うとともに、家庭での魚食普及のため、加工品の開発支援と販売会を行う。 <p>i) 県産水産物の認知度向上</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店による旬のお魚キャンペーンの実施(5月～6月・10月～11月) ・やまがた庄内浜の魚応援店によるスタンプラリーの実施(10月～11月) ・庄内浜文化伝道師協会による伝道師講座等魚食普及活動の実施 ・魚まつりの実施や内陸での各種イベントへの出店による庄内浜産水産物のプロモーション <p>ii) 県産水産物の付加価値・販売力向上</p> <p>【令和5年度の取組予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店等での水産加工品生産者による販売会の実施支援 ・漁業者による商品開発支援 ・水産加工品リストの作成 																

iii) 県産水産物の消費拡大

【令和4年度の実績】

- SNS(フェイスブック、Instagram)による旬の魚のPR
- 水産加工品、冷凍アユ、むくり鮎等の職員向けあっせん販売
- 国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大キャンペーン
庄内地区の飲食店等での「庄内北前ガニ」、「庄内おぼこサワラ」、「天然とらふぐ」の各種キャンペーン実施(10/3～翌年3/13)
- 「新しい生活様式」に対応した、家庭における水産物の消費拡大に向けたSNS等の活用
- 簡単レシピ「ハタハタ」の発行
- 小・中学校給食や子ども食堂等における県産水産物の活用による魚食普及推進
- ×道の駅や産地直売施設等における販路拡大

2 令和4年度の実績の評価及び課題

- ・「旬の魚キャンペーン」や「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」の継続実施により、認知度の向上は図られている。今後は、ポストコロナを見据えた水産物のバリューチェーン形成と消費拡大を図る必要がある。

iii) 県産水産物の消費拡大

【令和5年度の実績予定】

- ・SNSを活用した旬の魚のPR
- ・流通関係者に向けた庄内浜産水産物や加工品のPR
- ・水産加工品の販売機会の創出
- ・簡単レシピの発行
- ・庄内浜文化伝道師活動の支援(食育、商品開発等)

戦略分野⑱: 水域環境の確保・活用 ～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～

プロジェクト	プロジェクト 63 安全・安心で健全な水域環境確保・活用プロジェクト				基本戦略 5-戦略分野⑱-(1)
担当課	水産振興課	推進組織・会議	海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、内水面の遊漁振興ワーキングチーム(仮称)		
プロジェクトの方向性	○漁業者が安全・安心して操業できる環境を確保し、漁場監視体制を強化すること等により、健全な水域環境を確保するとともに、それらの地域資源を活かした都市と漁村との交流を促進する。				主な推進事業予算
目標指標 上段: 目標 下段: 実績	遊漁証の発行枚数				【ソフト】 ・漁業公害等対策事業費(経 2G1G2) ・漁業調整費(経6G1G2) ・魚類生息環境安全対策事業費(政 10G1～G5) ・水産業成長産業化支援事業(政 12G1) ・漁業調整委員会(政 13G1G2)
	現況	R3	R4	R5	
	11,199 枚(R1)	12,200 枚	13,480 枚	14,240 枚	:15,000 枚
		10,379	未公表	未公表	未公表
令和4年度の実績			令和5年度の実績		
1 令和4年度の主な取組状況			1 令和5年度の取組の推進方向と主な内容		
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な操業環境を確保するため、無線機器や船舶衛星電話の整備を支援。 改正漁業法に対応した釣りのルールとマナー(海面・内水面)を水産関係団体に配布。 			<ul style="list-style-type: none"> 外国等漁船の違法操業や漁船保険未加入船の航行が増加しており、漁場監視体制の強化が必要である。 漁業調整規則等を十分に理解していない遊漁者等により漁場環境は悪化していることから、釣りのルールとマナーを啓発する必要がある。 漁村地域及び内水面漁業地域は、遊漁者の減少や漁協組合員の減少により活力が低下していることから都市部との交流拡大が必要である。 		
i) 漁業者の安全・安心な操業環境の確保			i) 漁業者の安全・安心な操業環境の確保		
【令和4年度の実績】 ○改正漁業法に対応した釣りのルールとマナーについて HP 等により周知 ○政府と連携した外国等漁船による違法操業対策の推進 ○水域における安全確保と秩序遵守を促進するための遊漁者等への周知等 ○電波法関係省令の改正に伴う漁船無線機の更新に対する支援など漁業の安全な操業体制整備促進			【令和5年度の実績】 ・釣りのルールとマナーについて HP 等により周知 ・遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)の改正により、届出制から登録制に変更されたことから、その制度の周知と登録手続きを円滑に進め、遊漁船利用者の安全を確保		
ii) 健全な水域環境の確保			ii) 健全な水域環境の確保		
【令和4年度の実績】 ○漁業取締船「月峯」と海上保安庁等が連携し漁場監視を実施 ○内水面漁業に係る漁業監視員について、内水面漁業協同組合員以外の者からも監視員を任命できるようにする等人材確保に取り組み、監視体制を強化 ○漁業者と遊漁者との漁場利用の調整を随時実施 ○ブラックバス等の外来魚の再放流禁止など、HP 等により周知			【令和5年度の実績】 ・漁業取締船「月峯」と海上保安庁等が連携した漁場監視体制の充実・強化 ・漁業者と遊漁者との漁場利用の調整 ・ブラックバス等の外来魚の再放流禁止など、遊漁に関する法制度等の周知・啓発の強化		
iii) 豊かな水域環境の活用促進			iii) 豊かな水域環境の活用促進		
【令和4年度の実績】 ○新たなアユ釣りとしてアユのルアー釣りを導入(〇〇漁協) ×漁村の景観や漁業体験、質の高い水産物など豊かな自然環境と地域資源を活かした都市			【令和5年度の実績】 ・漁村の景観や漁業体験、質の高い水産物など豊かな自然環境と地域資源を活かした都市と漁村等の交流促進		

<p>と漁村等の交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東北有数のアユ漁場など豊富な資源を活かした取組みとして電子遊漁証の導入を支援（17 漁協中、11 漁協で導入） ○最上川第二漁業組合の漁場や期間を限定した初心者向け遊漁期間の見直し等による遊漁者増加に向けた取組みを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北有数のアユ漁場など豊富な資源を活かした取組みへの支援による来訪遊漁者の増加促進【再掲】 ・漁場や期間を限定した、初心者向け遊漁期間の設定等による遊漁者の増加対策の推進 ・内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業などの関係団体による協議の場を設置
<p>2 令和4年度の実施状況の評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から県事業で支援を予定していた、無線機器の新スプリアス規格への移行について、国の移行期限がコロナ禍の影響で延期となった。 	